

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



## Monthly Overview

経済動向  
産業動向

2009/10

# Contents

## 経 済 動 向

Overview	.....	1
日本経済	持ち直している	..... 15
米国経済	下げ止まっている	..... 21
欧州経済	下げ止まりつつある	..... 23
中国経済	内需主導で回復しつつある	..... 24
NIEs経済(除く香港)	持ち直している	..... 25
<input type="checkbox"/> 経済見通し	.....	26
<input type="checkbox"/> 設備投資計画調査一覧	.....	28

## Market 関連

Market Trend	.....	29
Market Charts	.....	31

## 産 業 動 向

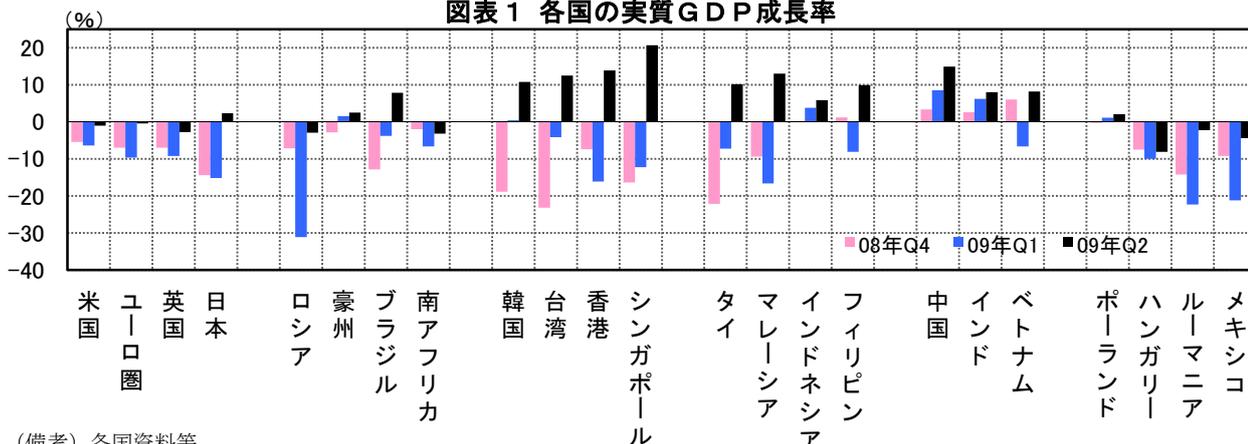
主要産業動向	.....	36
産業動向	.....	38
<input type="checkbox"/> 主要経済指標	.....	41
注 記	.....	54

# 世界経済の動向

## 【世界経済】下げ止まりから持ち直しの動きへ

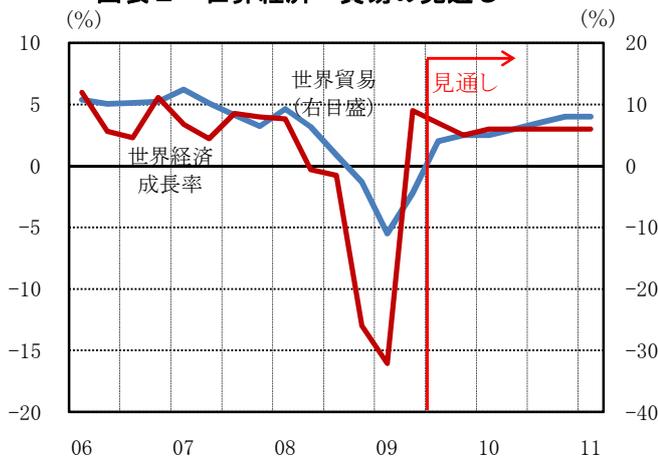
- ・08年10～12月期以降、世界経済は大きく落ち込んだが、中国、インド等が再び成長を高めたほか、09年4～6月期には日本がプラス成長に転じ、NIEs、ASEAN各国等では二桁成長となった。米欧も7～6月期にプラス成長に転じる見通しであり、世界的に下げ止まりから持ち直しの動きが広がっている。
- ・この背景には世界的な景気刺激策の効果がある。各国で自動車購入支援策が導入されたほか、中国の4兆元に及ぶ対策も順調に進捗している。ただし、家計や金融機関がバランスシート調整を続ける中で欧米の最終需要の回復は鈍く、06～07年頃のような高成長への早急な復帰は困難な見通し。

図表1 各国の実質GDP成長率



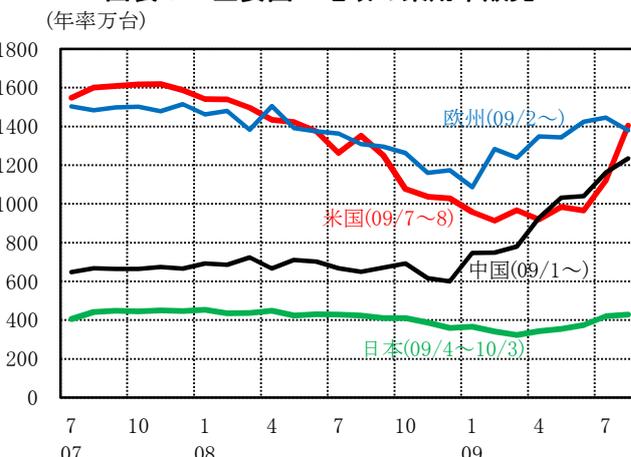
(備考) 各国資料等

図表2 世界経済・貿易の見通し



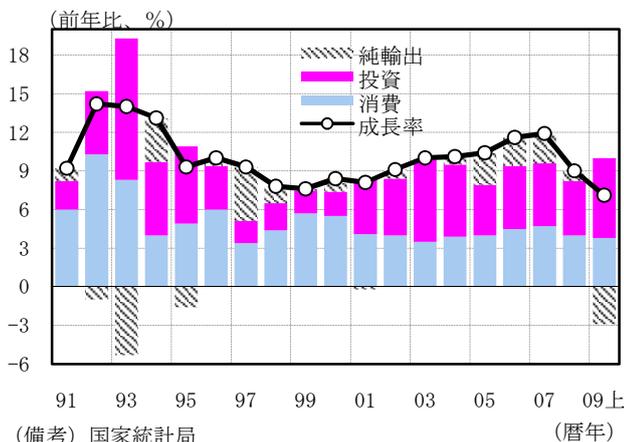
(備考) IMF “World Economic Outlook (09/7)” 等に基づく想定

図表3 主要国・地域の乗用車販売



(備考) 自動車販売連合会、米商務省、中国自動車工業会  
カッコ内は購入支援策の実施時期

図表4 中国経済の回復



(備考) 国家統計局

(暦年)

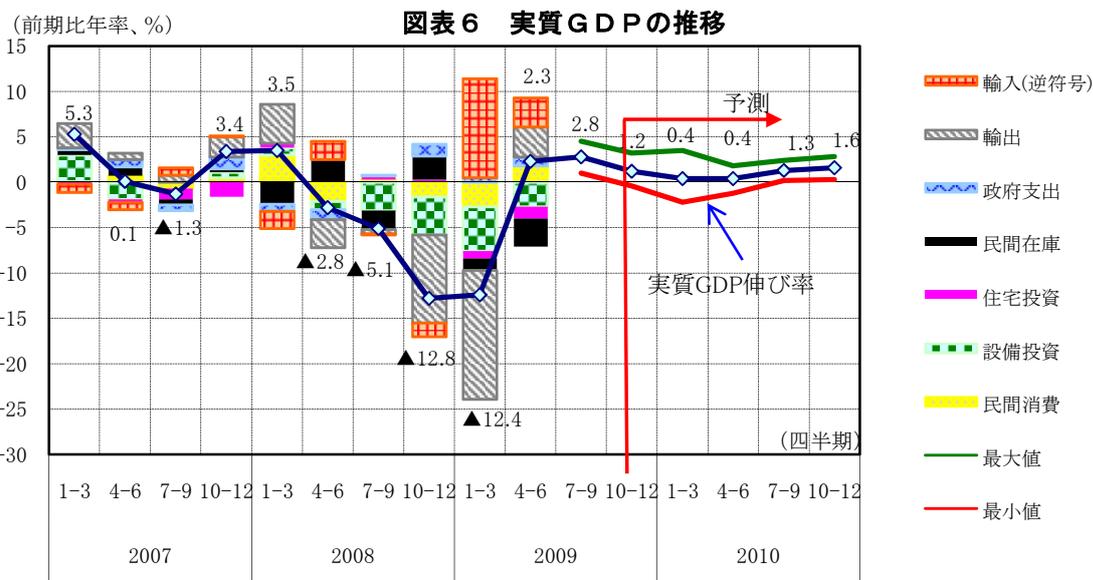
図表5 中国景気対策の進捗 (億元)

時期	98～00	08/11～10/12
総投資 (計画)	24,000	40,000
(GDP比)	(8.9%)	(6.5%)
中央政府 負担分	3,600	11,800
地方政府・企業等負担分	20,400	28,200
総投資 (実現分)	15,100	中央政府 ～09/4 実績
(GDP比)	(5.6%)	4,964
中央政府 負担分	3,600	(計画の42%)
地方政府・企業等負担分	11,500	
実質GDP成長率への寄与度	98年1.2% 99年2.0% 00年1.7%	09年1.0% 10年1.0%

(備考) 劉立峰(2002)、中国財務部

【日本】持ち直している

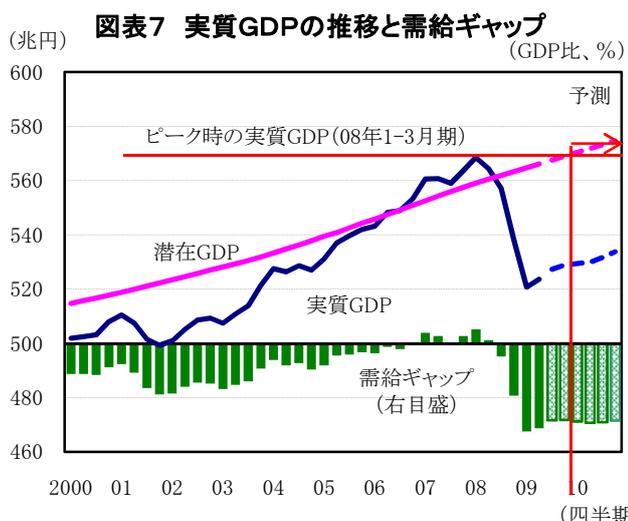
- ・2009年4～6月期の実質GDP(2次速報)の伸び率は前期比年率2.3%増と、5四半期ぶりにプラス成長となった。輸出が5四半期ぶりにプラスに転じた他、経済対策の効果により、公共投資や民間消費が増加した。一方、設備投資や住宅投資は引き続き減少したほか、在庫調整の進展で在庫が大幅に減少した。
- ・民間シンクタンクの先行き見通しによると、2010年に入ると経済対策の効果が息切れし、前半は成長率が1%を下回るとみられている。



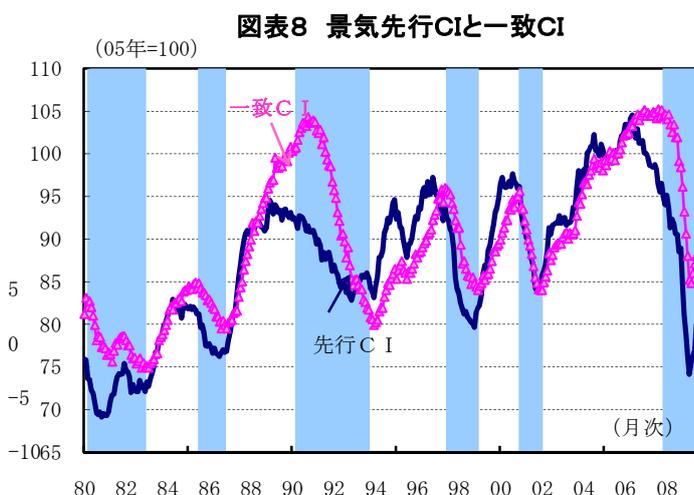
(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」による  
2. 予測は、4-6月期2次QE発表以降の民間シンクタンク(10~11社)の予測値の中央値

- ・内閣府の推計によると、09年4～6月期の需給ギャップは45兆円(GDP比7.8%)となっている。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

- ・7月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に、単月では4か月連続、3か月後方移動平均前月差では3か月連続で上昇(+1.20pt)。内閣府が「局面変化」を判断する基準とする7か月後方移動平均も8月にはプラスに転じるとみられ、景気は後退局面を脱した可能性。



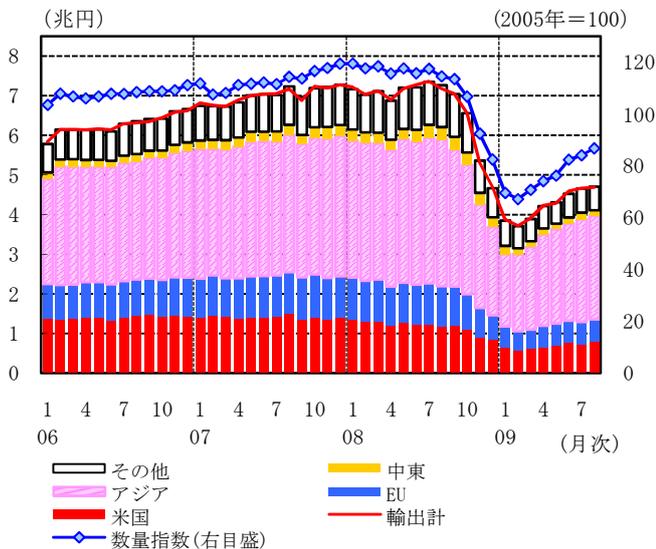
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」による  
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算して算出  
3. 実質GDPの予測は、民間シンクタンク(10~11社)の予測値の中央値



(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」  
2. 図のシャド一部分は景気後退局面

・通関統計の財輸出金額は、2月の前年比49.4%減を底に8月同36.0%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値でみると持ち直し。金額ベースでは、輸出物価の低下を背景にほぼ横ばいにとどまるが、数量指数では持ち直しの動きが続いている。

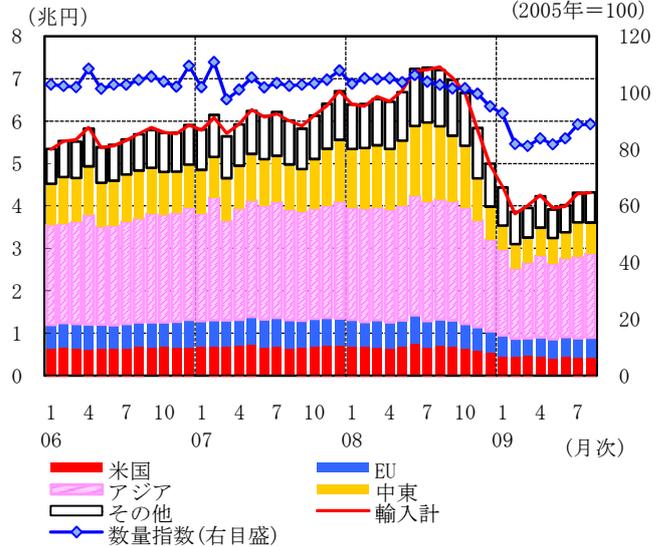
図表9 地域別輸出金額



(備考)財務省「貿易統計」

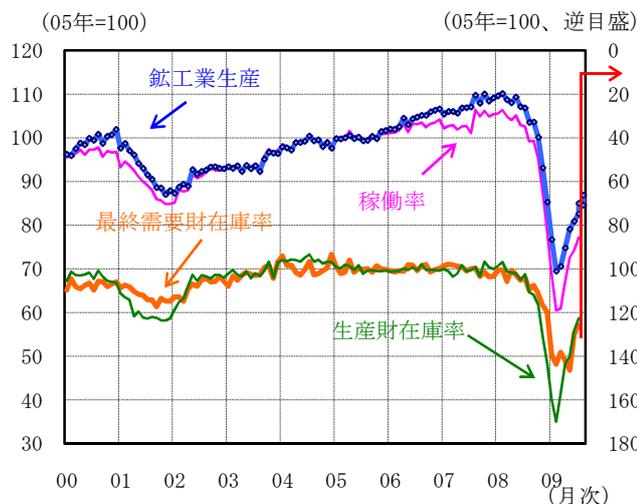
・通関ベースの財輸入金額は、8月前年比41.3%減と40%前後のマイナスが継続。季節調整値でみると緩やかに持ち直しているが、国内需要が低迷するなか、その動きは緩やか。数量ベースでも、8月前月比0.1%増にとどまる。

図表10 地域別輸入金額



・8月の鉱工業生産指数は、前月比1.8%増と6か月連続で増加。業種別では、輸送機械が各国での購入支援策の恩恵から持ち直しが続いており、これに牽引されて鉄鋼等の素材業種でも増加基調が続いている。9月同1.1%増、10月同2.2%増の予測だが、円高の輸出への影響や政策効果一服後の反動減が懸念材料。

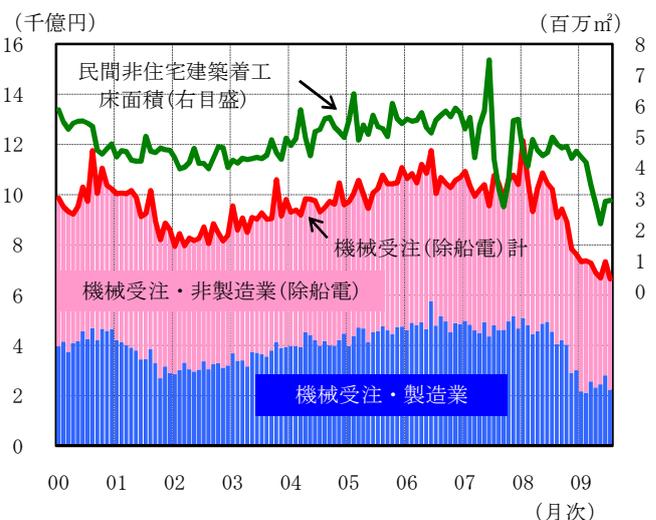
図表11 鉱工業生産・在庫・稼働率



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」  
2. 生産指数の8月、9月は製造工業生産予測調査

・4～6月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率17.9%減と大幅な減少が続いている。  
・先行指標の機械受注は、5～7月期前期比4.1%減となったものの、製造業を中心に下げ止まりの兆しもみられる。建築着工床面積は5～7月期前年比41.8%減と前年比では低迷しているが、前月比では下げ止まりの兆しも。

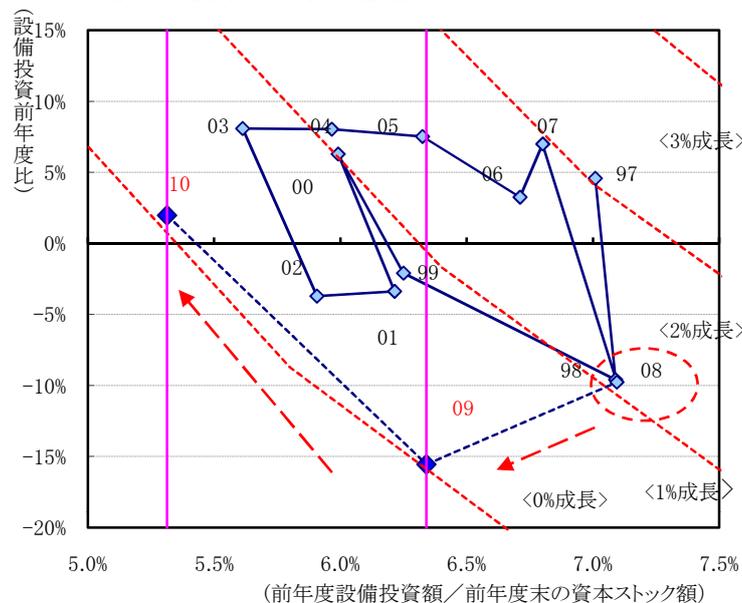
図表12 設備投資の先行指標(機械受注と建築着工)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 民間非住宅建築着工床面積の季節調整値は、X11による当行試算

- ・資本ストック循環図は、前年度末の資本ストック残高と設備投資の伸び率および企業の期待成長率の関係をみた図である。
- ・08年度の設備投資は6年ぶりの前年度比減少となったが、なお1%程度の期待成長率を前提とした設備投資の水準となっている。0%の期待成長率を前提とすると、09年度は前年度比二桁の減少が見込まれるが、2年連続で設備投資の水準を大きく落とした結果、10年度は低めの期待成長率を前提としても、設備投資はプラスに転じる可能性。

図表13 資本ストック循環



- (備考)
1. 内閣府「民間企業資本ストック統計」をもとに作成。
  2. 双曲線は、ある設備投資の伸び率、設備投資額・資本ストック比率のもとでの企業の期待経済成長率。但し、一定の前提の下での試算であり、ある程度、幅を持つてみる必要がある。

資本ストック (K) を実質GDP (Y) で除した資本係数 (K/Y) の

$$\frac{\Delta K}{K_{-1}} - \frac{\Delta Y}{Y_{-1}} = \gamma \quad \dots (1)$$

期待成長率 (Y\*) に対応する資本ストック伸び率を  $\Delta K / K_{-1}$

$$\text{とすると、} \frac{\Delta K}{K_{-1}} = Y^* + \gamma \quad \dots (2) \text{ となる。}$$

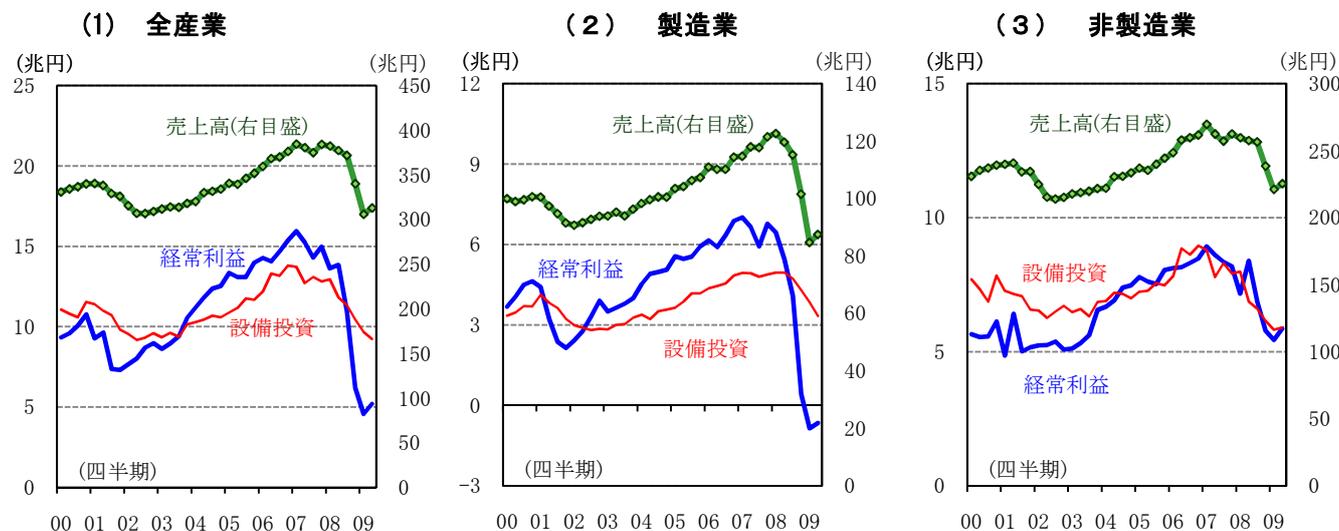
また、資本ストックの伸びを、設備投資額 (I) と除却率 ( $\delta$ )

$$\text{で表すと、} \frac{\Delta K}{K_{-1}} = \frac{I}{K_{-1}} - \delta = \frac{I}{I_{-1}} \frac{I_{-1}}{K_{-1}} - \delta \quad \dots (3)$$

$$(2)、(3) \text{ より } \frac{I}{I_{-1}} \frac{I_{-1}}{K_{-1}} = Y^* + \gamma + \delta$$

- ・製造業の経常利益は、改善の兆しがみられるが、水準としては依然として赤字にとどまる。輸出の持ち直しや、政策支援等により鉱工業生産が持ち直しに転じ、売上が下げ止まったほか、コスト削減も赤字幅の縮小に寄与。一方、設備投資は生産の水準がなおピーク時を大きく下回っていることもあり、減少基調が続いている。
- ・非製造業の経常利益も、売上の下げ止まり等を背景に改善の兆しがみられる。雇用・所得環境が厳しい中、消費は耐久財購入支援に依存した持ち直しにとどまっており、民間内需が力不足の中、非製造業の今後の収益改善は緩やかなものにとどまるとみられる。設備投資は、足元、減少基調が続いている。

図表14 企業収益と設備投資

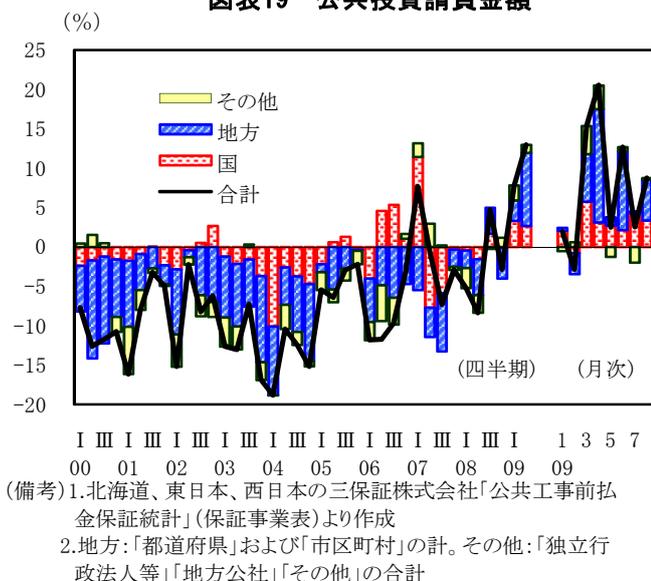


(備考) 1. 財務省「法人企業統計」、2. 全規模・季節調整値。



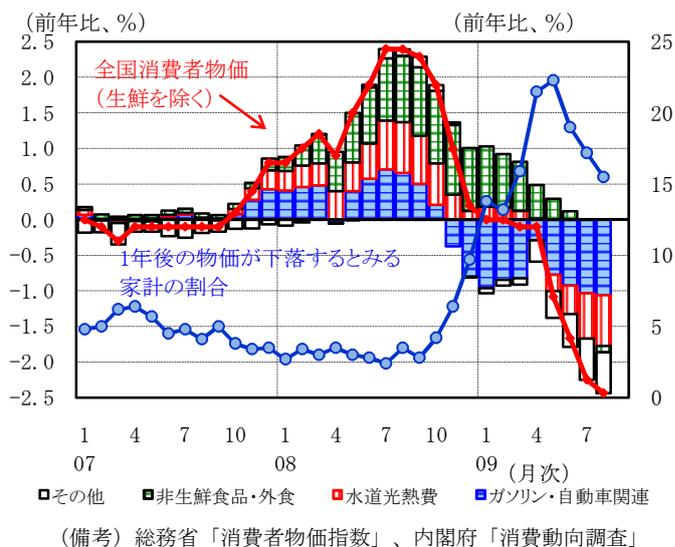
・4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・2次速報)は、前期比年率33.6%増と大きく増加。8月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあり、前年比8.7%増と6ヵ月連続で増加。一方、9月に成立した民主党政権は、4月の経済対策で決定した公共投資のうち、未執行分の見直しを示唆している。

図表19 公共投資請負金額



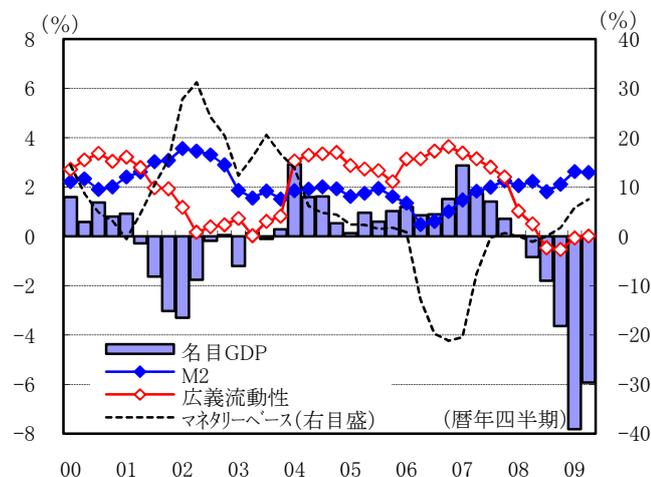
・8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年比べて大幅に下落したことから、前年比2.4%下落し、過去最大の下落率を更新。昨年の物価上昇の反動もあり、10月頃までは前年比2%を超える低下が続く見通し。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも、同0.9%低下とマイナス幅の拡大傾向が継続。

図表20 全国消費者物価(生鮮を除く)



・昨年9月のリーマンショック以降の金融緩和により、足元のM2の伸びは前年比2%台が維持されている。  
・2000年代前半の量的緩和期には、マネタリーベースを前年比二桁増とし、M2CDIは前年比で2～3%後半の増加率となったが、その時期と比較すると、現在のM2の伸びは小さい。

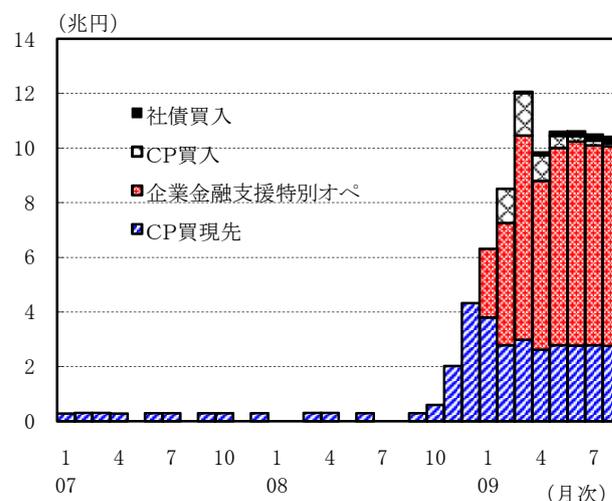
図表21 通貨供給量と名目GDPの推移



(備考) 1.日本銀行「金融経済統計月報」、内閣府「国民経済計算」  
2.M2は、02年以前は旧統計(M2CD)

・日銀は昨年末以来、企業金融円滑化支援の観点から、「企業金融支援特別オペ」やCP・社債の買入れを実施。足元では、社債、CP市場は総じて改善しつつあるが、低格付け企業や中小企業では依然調達環境は厳しい。こうした二極化現象を背景に、日銀による企業金融円滑化支援策は、年末まで継続されることとなっている。

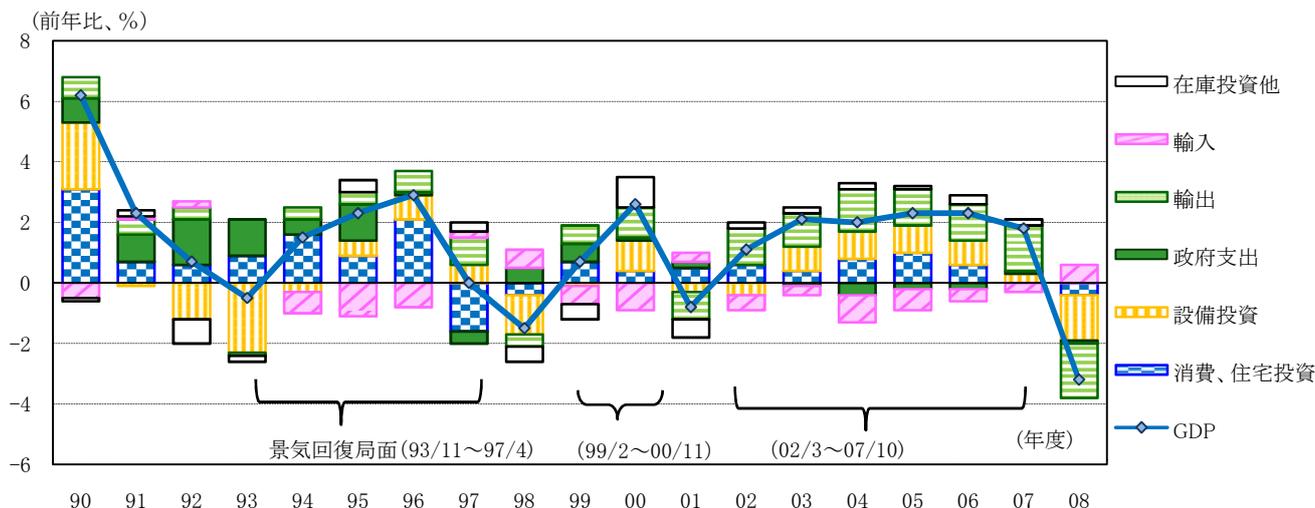
図表22 民間企業債務を活用した日銀オペ残高



(備考) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

- ・ITバブル崩壊後の02以降の景気回復局面では、米国経済の回復や中国のWTO加盟(02/12)等を背景に世界貿易が拡大するなかで、輸出が景気回復の先導役となった。また、輸出の持ち直しにやや遅れて、製造業を中心に設備投資が増加に転じ、輸出とともに景気回復の原動力に。
- ・08年後半は輸出と設備投資の急減が景気悪化の要因となった。しかし、足元では、輸出が既に持ち直しに向かっており、先行きは、再び景気回復の先導役となるものと見込まれる。設備投資は依然、減少しているものの、輸出の持ち直しを背景に企業の生産活動も回復しつつあり、年明け以降にも持ち直しに転じる可能性がある。

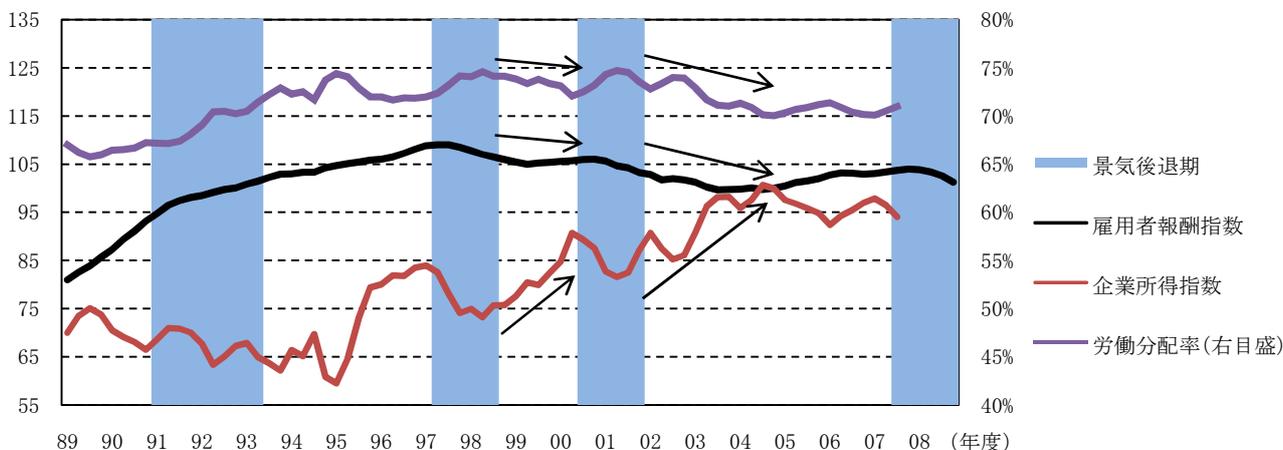
図表23 90年代以降の実質GDPの推移（2000年代の景気回復は輸出が先導役に）



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
 2. 輸入は減少した場合にプラス寄与となる。在庫投資他には開差を含む。

- ・99年以降と、02年以降の過去2回の景気回復局面では、生産活動が回復するにつれて企業所得が増加していったのに対して、雇用調整や固定費圧縮は長引き、雇用者報酬の回復が遅れるという傾向が見られた。その結果、労働分配率も景気回復当初は低下傾向にあった。
- ・09年2月を底に輸出の持ち直しとともに企業の生産活動は回復しつつあるが、企業の収益環境は依然厳しい状況が続いており、雇用者への配分が増加するまでには時間を要するとみられる。また、完全失業率も6%台に迫っており、雇用所得環境が厳しい中、消費の持ち直しの力は限定的とみられる。

図表24 雇用者報酬と企業所得の推移



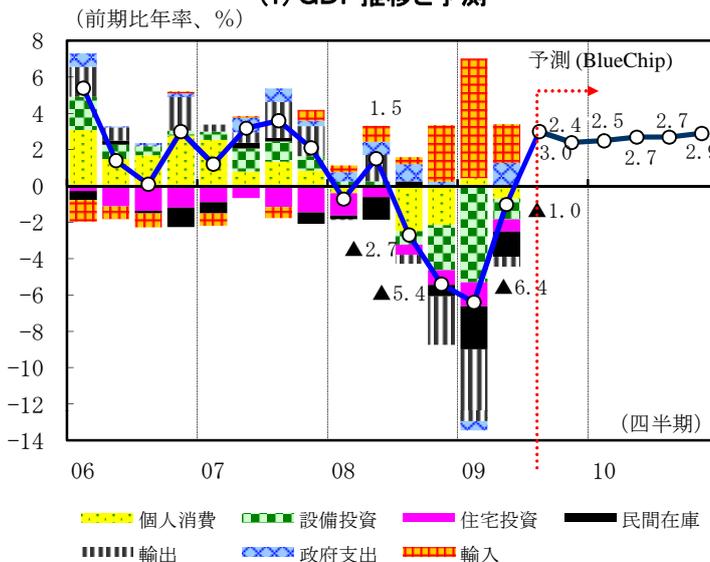
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」  
 2. 雇用者報酬、企業所得、労働分配率は3ヵ月移動平均の値。雇用者報酬と企業所得については、05年1～3月期の値を100として指数化。

【米 国】下げ止まっている

- ・ 4～6月期の実質GDP(2次速報値)は戦後最長の4期連続のマイナス成長となるも、前期比年率1.0%減と、減少幅は縮小。設備投資や住宅の減少ペースが鈍化したほか、純輸出や政府支出がプラス寄与となった。他方、前期に3期ぶりにプラスとなった消費は再度減少し、回復の遅れが目立つ。
- ・ 9/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、4～6月期GDPIにおける在庫調整の進展や、景気刺激策の効果拡大を見込み上方修正され、7～9月期以降年率2%後半のプラス成長を見込む。暦年では09年は2.6%減と82年1.9%減を上回るマイナス成長の見通しだが、10年は2.4%増と2ヵ月連続で上方修正。

図表25 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計				IMF	
	09/9/10(前回 8/10)		10年		09/6/15(前回 4/22)	
	実質GDP	失業率	CPI	10年	実質GDP	CPI
年平均	年平均	年平均	国債	年平均	年平均	年平均
08	1.1	5.8	3.8	3.7	1.1	3.8
09	▲2.6 (▲2.6)	9.2 (9.3)	▲0.5 (▲0.5)	3.3 (3.4)	▲2.5 (▲2.8)	- (▲0.9)
10	2.4 (2.3)	9.8 (9.9)	1.8 (1.9)	4.1 (4.1)	0.8 (▲0.0)	- (▲0.1)

	FRB (中心的傾向)			OECD	
	09/6/23-24(7/15公表、前回09/4/28-29)			09/6(前回09/3)	
	実質GDP	失業率	コアPCE	実質GDP	CPI
Q4前年比	Q4	Q4	Q4前年比	年平均	年平均
08	▲0.2	6.9	1.8	1.1	3.8
09	▲1.5- ▲1.0 (▲2.0- ▲1.3)	9.8- 10.1 (9.2- 9.6)	1.3- 1.6 (1.0- 1.5)	▲2.8 (▲4.0)	▲0.6 (▲0.4)
10	2.1- 3.3 (2.0- 3.0)	9.5- 9.8 (9.0- 9.5)	1.0- 1.5 (0.7- 1.3)	0.9 (0.0)	1.0 (0.5)

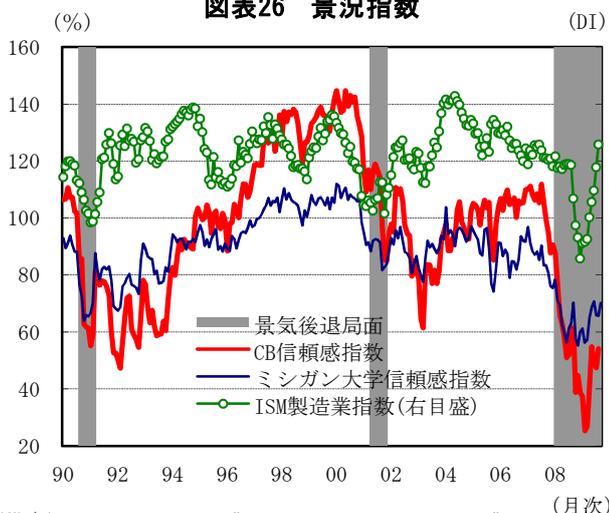
(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 消費者マインド指標は、雇用・所得への懸念等から7月前後に一旦悪化後、足元戻す動きとなった。
- ・ 8月のISM指数は、製造業が52.9と、拡大・縮小の境となる50を08/1以降はじめて上回った。

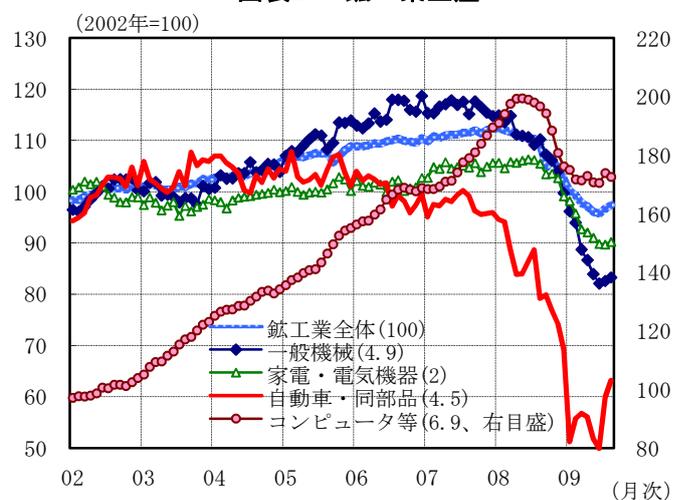
- ・ 8月の鉱工業生産は2ヵ月連続の増加。スクラップ助成策を受け自動車は7、8月に大きく伸長したが、電機関連や一般機械等をはじめ、自動車以外の業種でも幅広く増加しており、自動車を除く製造業でも同0.4%増と2ヵ月連続増。

図表26 景況指数



(備考) Conference Board "Consumer Confidence Index"、Reuters/University of Michigan "Surveys of Consumers"

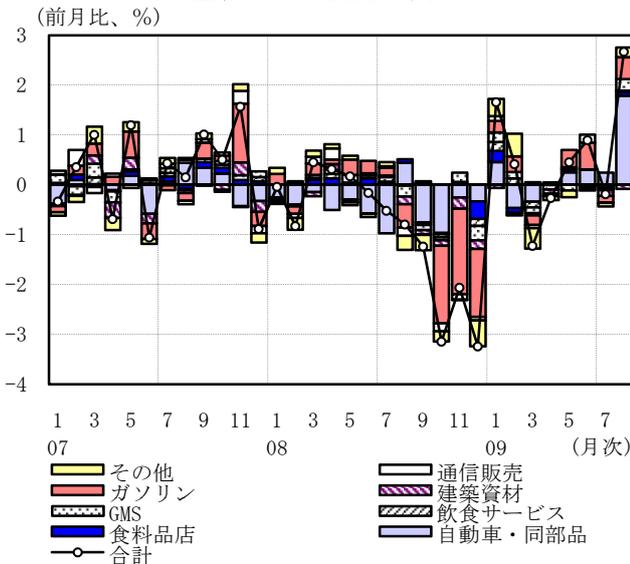
図表27 鉱工業生産



(備考) 1.FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"  
2.凡例カッコ内は全体(含む電力・ガス)を100とする08年ウエイト

- ・小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。8月は自動車販売が大きく伸長し前月比2.7%増加したが、自動車を除いても同1.1%増となった。
- ・オバマ政権の中低所得世帯向け減税もあり所得は下げ止まっているが、家計貯蓄率は05~07年の2%未満から4%前後と上昇して推移している。

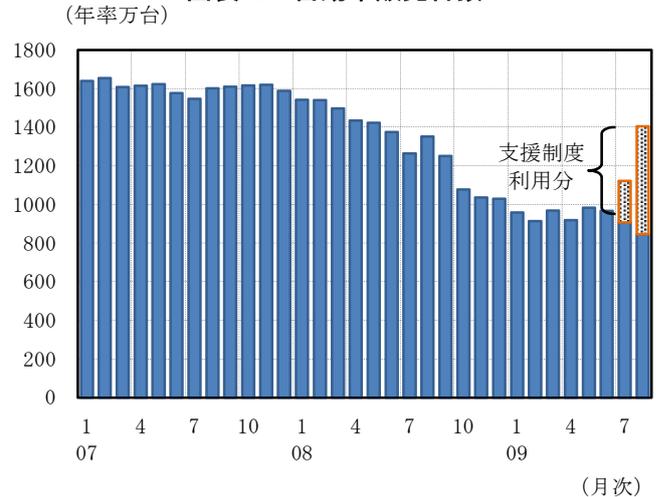
図表28 小売売上高



(備考) 米商務省 (Census) “Advance Monthly Retail Sales”

- ・米自動車販売は、年率1,600万台ペースから08年に入り減速、09/2月には914万台まで減少。
- ・7~8月実施のスクラップ・インセンティブは69万件が利用したとされるが、今後は支援終了と前倒し購入による反動減少が見込まれ、制度導入前の年率1000万台ペースでの推移が予想されている。

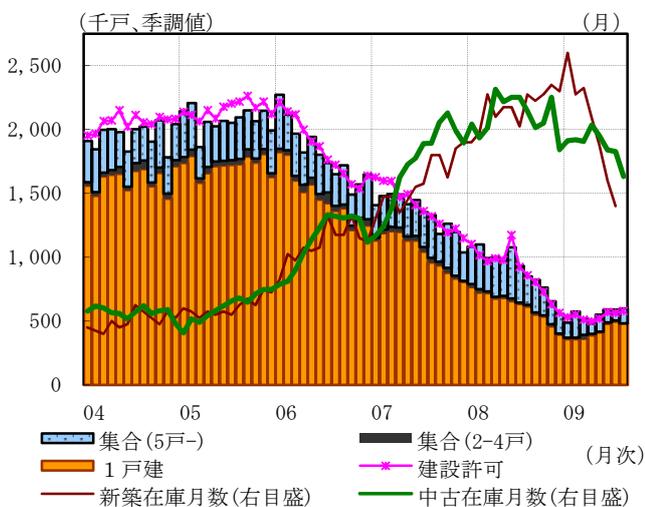
図表29 自動車販売台数



(備考) 米商務省 (BEA) “Motor vehicles”  
利用相当分は米運輸省資料等より試算

- ・住宅着工は8月年率59.8万戸と、過去最低の4月47.9万戸から緩やかに増加。一次取得者への最大8,000ドルの支援措置(4~11月)や価格低下等が寄与。販売が少しずつ持ち直したことから、在庫月数は依然高水準ながら、8カ月前後まで低下。

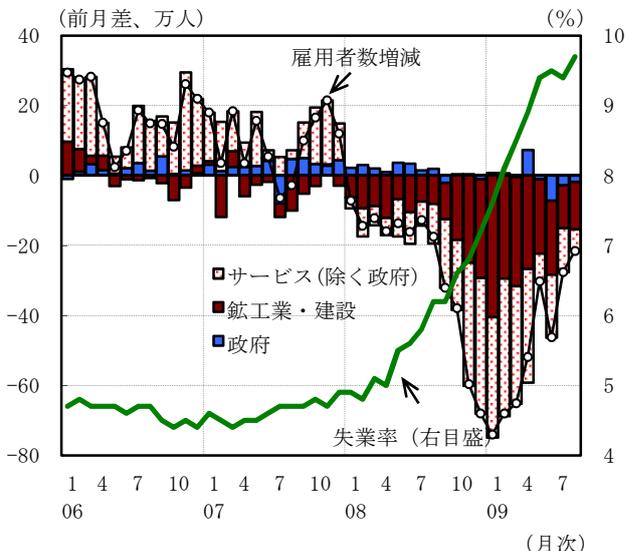
図表30 住宅新築着工・許可と在庫月数



(備考) 米商務省 “New Residential Construction”, “New Residential Sales”  
NAR (全米不動産協会事業者協会) “Existing Home Sales”

- ・非農業部門雇用者数は8月に前月差21.6万人減と、1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小基調を継続。
- ・家計部門への調査に基づく失業率は7月に求職者の減少から一旦9.4%へ低下したが、8月は9.7%と10%目前まで上昇した。

図表31 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率

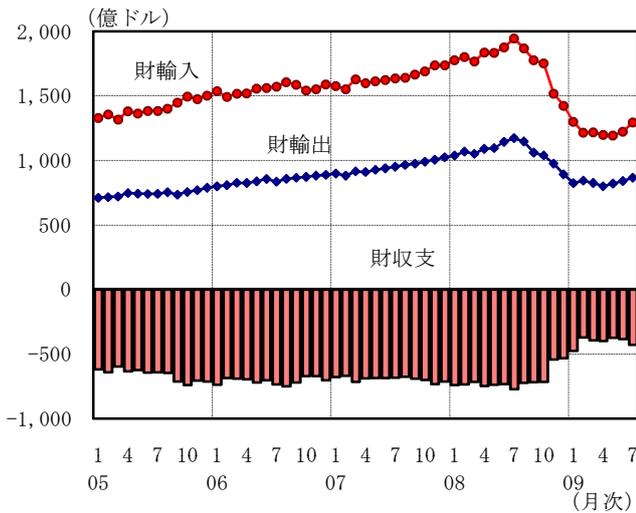


(備考) 米労働省 “Employment Situation”

- 4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は減少が続いたが、輸入が輸出を上回って減少し、純輸出は1.6%のプラス寄与。7月輸出は前月比3.2%増と3ヵ月連続で増加。自動車、航空機など広い財で増加。輸入も自動車、消費財等で2ヵ月連続で増加し、貿易赤字は5ヵ月ぶりの300億ドル台へやや拡大。

- 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率10.9%減と、前期同39.2%からは減少ペースが鈍化も、4期連続のマイナス。
- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、5、6月続伸後7月は微減と、1月大幅減の後は一進一退の動きが続いている。

図表32 輸出入



(備考)米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

図表33 耐久財受注

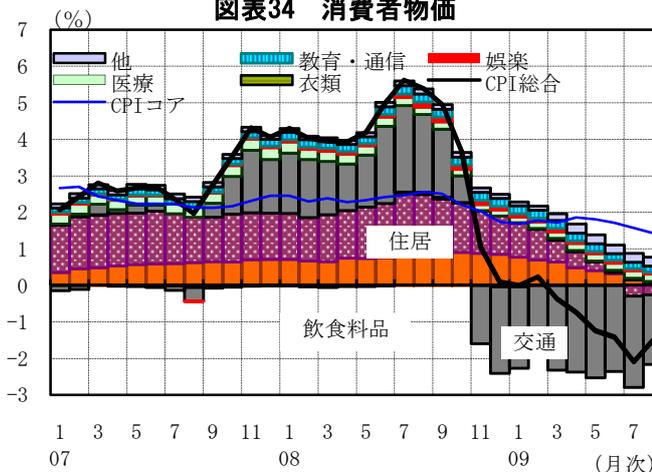


(備考)米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- 8月消費者物価は、ガソリン価格が7月の低下後に再度上昇し、前月比0.4%上昇。前年同月比では1.5%低下と、マイナス幅は49/10以来の▲2.1%となった7月から縮小。エネルギー、食品を除くコアは同+1.4%へ伸びが鈍化した。

- 08/10に始まる09年度財政収支は、金融安定化策、景気刺激策等により過去最大の1.58兆ドルの赤字が見込まれている。
- 長期国債の入札額は月間1800億ドルまで拡大。政府によれば、基礎的収支は2019年でも赤字となり、政府債務は12年にGDP比100%を上回る見通し。

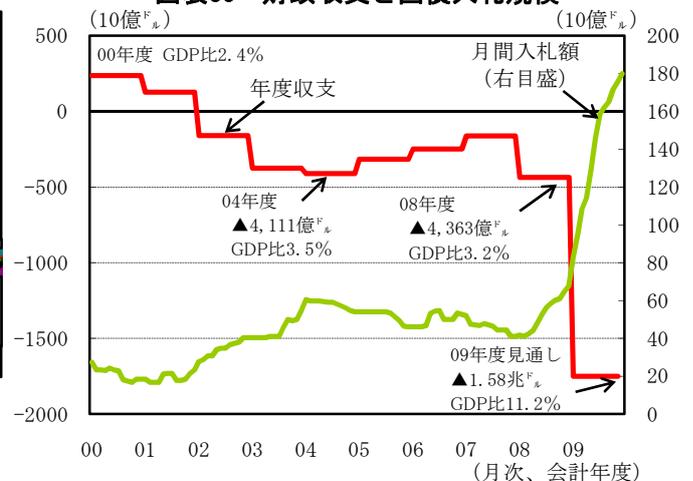
図表34 消費者物価



	総合	飲食料	住居	衣類	交通	医療	娯楽	教育通信	ほか
09/07	▲2.1	0.2	▲0.3	0.0	▲2.5	0.2	0.1	0.2	0.2
09/08	▲1.5	0.1	▲0.3	0.0	▲1.9	0.2	0.0	0.2	0.2
	+0.6	▲0.1	+0.0	▲0.0	+0.6	+0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0

(備考)米労働省 “Consumer Price Index”

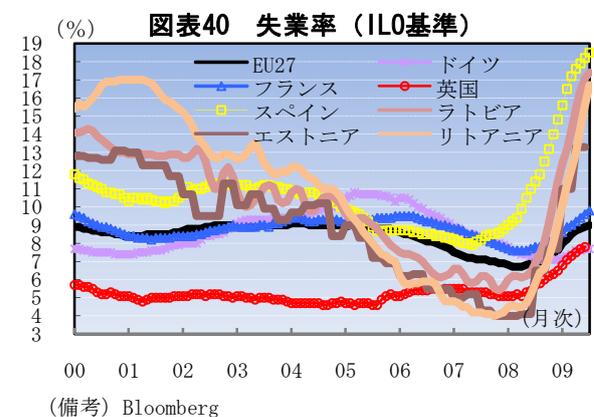
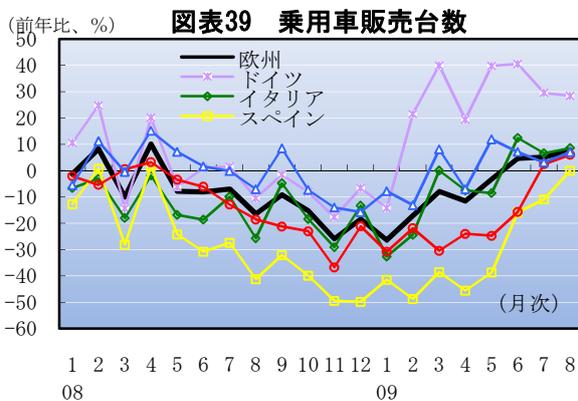
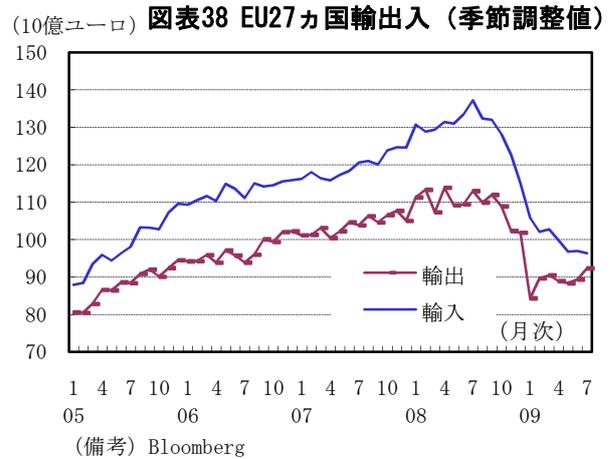
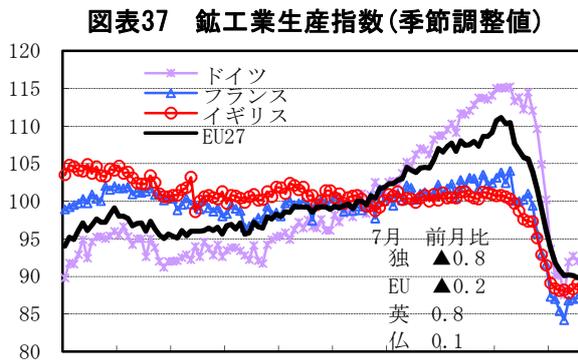
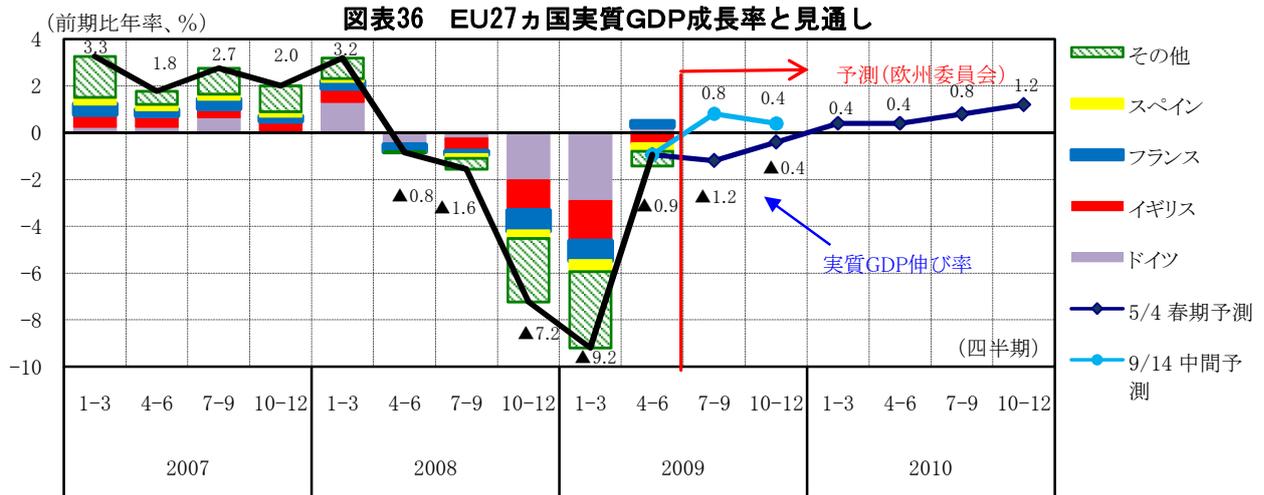
図表35 財政収支と国債入札規模



- (備考) 1. 米財務省 “Monthly Treasury Statement”、入札額は期間2年以上の国債の3ヵ月移動平均  
 2. 年度は前年10～当年9月。GDP比は年度の終了する暦年名目GDP。09年度はOMB(行政管理予算局)改訂見通し。

## 【 欧州 】 下げ止まりつつある

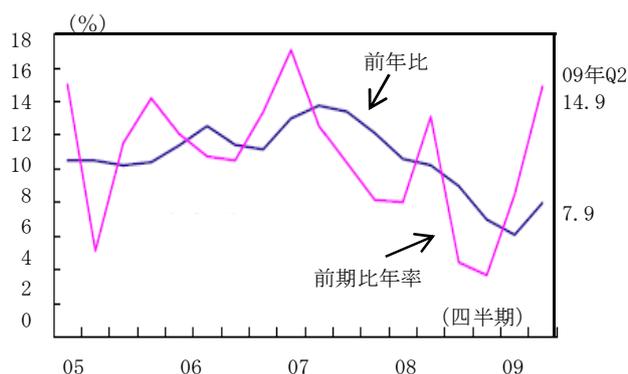
- EU27カ国の4～6月期実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比年率0.9%減となり、5四半期連続減ながらも減少幅は大幅に縮小。経済対策による個人消費の持ち直しや輸入大幅減等によりドイツ及びフランスが5四半期ぶりにプラス成長に転じたのをはじめ、多くの国で減少幅が縮小。欧州委員会は9月の景気予測で、09年7～9月期以降緩やかなプラス成長へと上方修正した。
- 先行きに関しては、輸入減による純輸出増と経済対策に依存した持ち直しから、民需主体の回復となるには時間がかかる見通し。悪化が進む雇用情勢が消費回復の足かせとなる可能性もある。



## 【中国】内需主導で回復しつつある

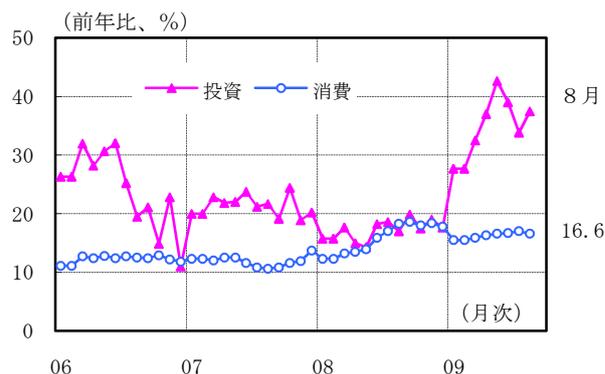
- ・ 2009年4～6月期の実質GDPは、前年比7.9%増、前期比年率では14.9%増の二桁増となった。
- ・ 4兆元（約56兆円）の経済対策により、投資が前年比30%超と引き続き高い伸びとなった他、自動車販売も増加しており、消費も堅調に推移。内需主導で回復しつつある。
- ・ 輸出は、昨年末の急激な落ち込みの後、年明け以降一進一退を続けていたが、足元では、下げ止まりつつある。
- ・ 銀行貸出残高の前年比伸び率が依然として高いが、政府は緩和的金融政策を維持すると示唆。

図表41 実質GDP成長率



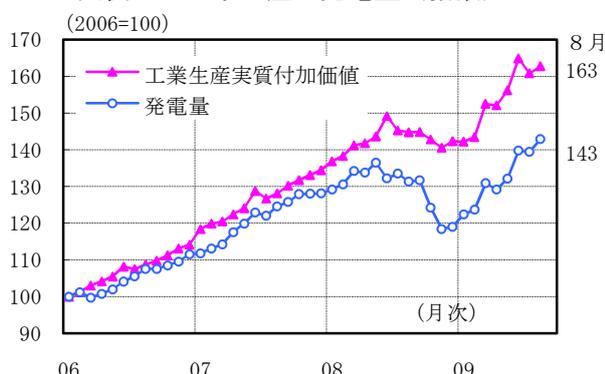
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表42 固定資産投資と消費（実質）



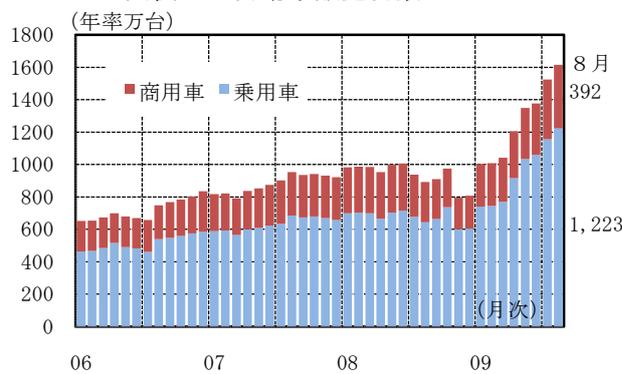
(備考) 1. CPIと固定資産投資価格により実質化  
2. 1、2月は1～2月累計値の前年比

図表43 工業生産と発電量（指数）



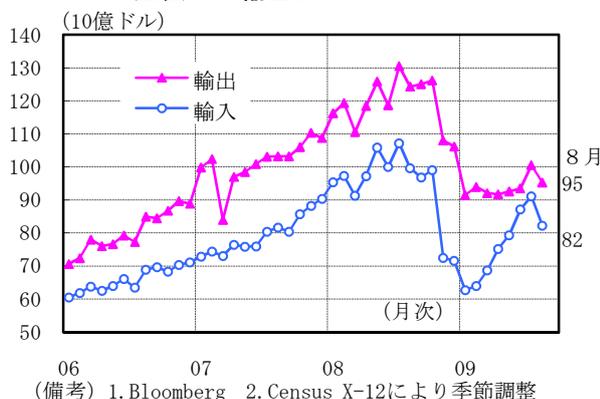
(備考) 1. CEIC 2. Census X-12により季節調整  
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表44 自動車販売台数



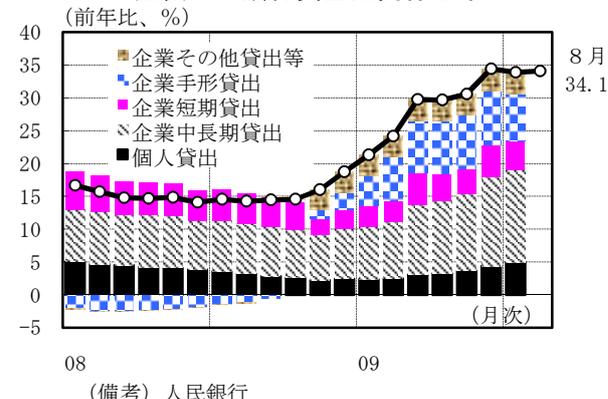
(備考) 1. CEIC 2. Census X-12により季節調整  
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表45 輸出入



(備考) 1. Bloomberg 2. Census X-12により季節調整

図表46 銀行貸出残高伸び率

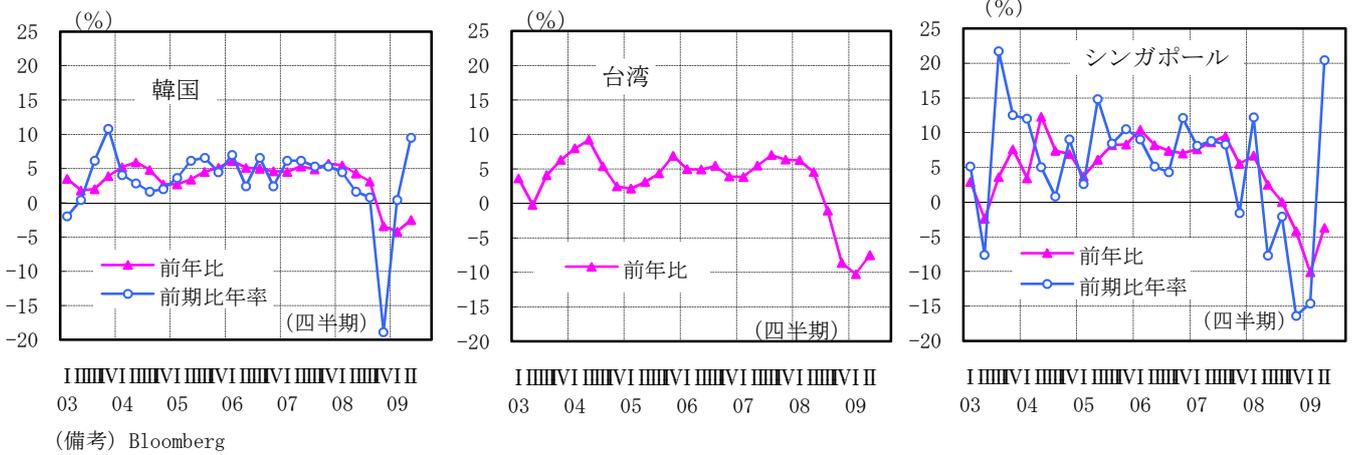


(備考) 人民銀行

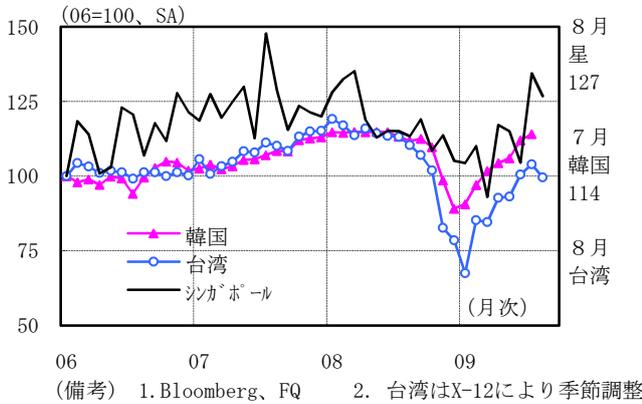
## 【NIEs】持ち直している

- ・ 韓国の実質GDP成長率は、08年10～12月期に前期比年率18.9%減と大きく落ち込んだ後、09年1～3月期にはプラスに転じ、4～6月期には同9.5%増となった。台湾は、4～6月期前年比7.5%減と4四半期連続のマイナス成長となったが、前期比年率では20.7%増と高い伸びになった。シンガポールは、09年4～6月期に前期比年率で20.4%増と、5四半期ぶりに前期比でプラス成長となった。
- ・ 3カ国の製造業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。韓国はリーマンショック以前の水準を回復。
- ・ 3カ国の輸出は、年初から持ち直している。但し、昨年秋以降の通貨安（特にウォン）はこのところ修正されており、今後の輸出回復の足かせとなる可能性がある。

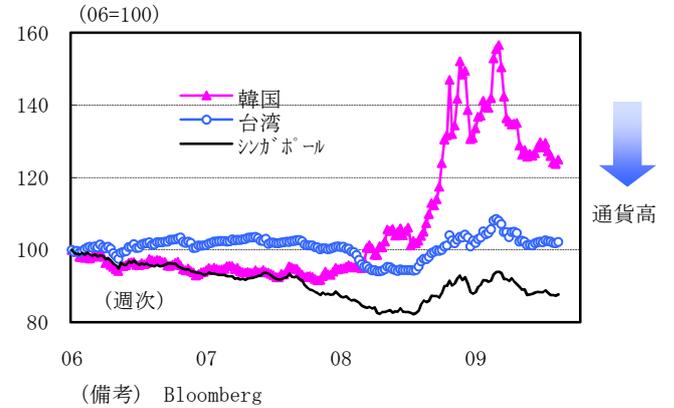
図表47 実質GDP成長率



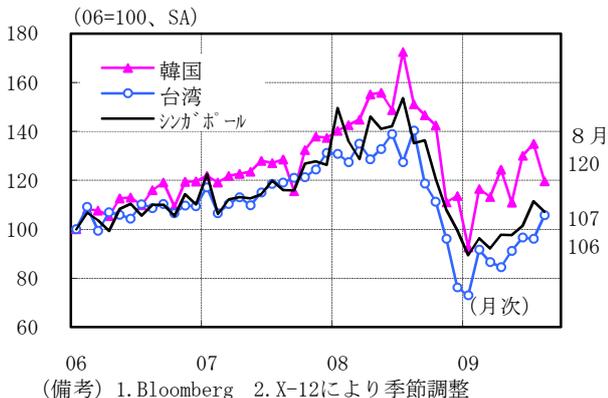
図表48 製造業生産指数



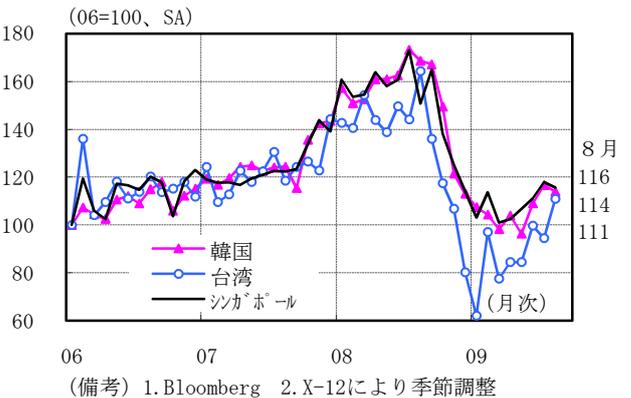
図表49 為替レート指数 (対ドル)



図表50 輸出指数 (ドルベース)



図表51 輸入指数 (ドルベース)



【直近のGDP動向】



**日本** (09/4-6月期 2次速報値：9/11公表) 参考:1-3月期 前期比年率12.4%減(9/11改定値公表)

- ・ 前期、前々期の年率二桁のマイナス成長から脱却し、5四半期ぶりにプラス成長
- ・ 外需がプラスに転じた他、経済対策により公的需要と消費が増加、設備投資と住宅は減少続く

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.3	3.0	▲26.6(▲33.0, ▲17.9, -)	4.3	- (28.1, ▲18.9)
同上寄与度	2.3	1.8	▲7.1(▲1.3, ▲2.7, ▲3.1)	1.0	6.5(3.3, 3.2)
08FY構成比(名目)	100%	58.4	19.0(3.3, 15.2, 0.5)	23.0	▲0.4(15.7, 16.1)

★予測 (ESPフォーキャスト調査：9/8公表) 平均09FY ▲2.86% (09/7-9：前期比年率1.96%) 10FY 1.08%



**米国** (09/4-6月期 2次速報値：8/27公表) 参考:1-3月期 前期比年率6.4%減(7/31改定値公表)

- ・ 戦後最長の4四半期連続のマイナス成長となるも、減少幅は大幅に縮小
- ・ 消費は再び減少も、設備投資の減少ペースが鈍化した他、輸入減から外需もプラス寄与

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.0%	▲1.0	▲24.4(▲22.8, ▲10.9, -)	6.4	- (▲5.0, ▲15.1)
同上寄与度	▲1.0%	▲0.7	▲3.2(▲0.7, ▲1.2, ▲1.4)	1.3	1.6(▲0.5, 2.1)
08CY構成比(名目)	100%	70.1	14.8(3.3, 11.7, ▲0.2)	20.0	▲4.9(12.7, 17.6)

★予測 (ブルーチップ：9/10公表) 予測平均 09CY ▲2.6% (09/7-9：前期比年率3.0%) 10CY 2.4%



**欧州** (09/4-6月期 2次速報値：9/2公表) 参考:1-3月期 前期比年率9.2%減

- ・ EU27カ国は5四半期連続のマイナス成長ながら輸入大幅減により減少幅は縮小
- ・ ドイツとフランスが5四半期ぶりの増加に転じた他、英国をはじめ多くの国で減少幅縮小

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.9%	▲0.2	▲15.6(▲7.3)	1.5	5.0(▲5.8, ▲10.8)
同上寄与度	▲0.9%	▲0.1	▲3.3(▲1.5)	0.3	2.2(▲2.3, 4.5)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2(41.3, 41.1)

★予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：9/3公表) 08CY 0.6%(実績)、中央値 09CY ▲4.1%、10CY ▲0.2%



**中国** (09/4-6月期：7/16公表) 参考:1-3月期 前年同期比6.1%増(4/16公表)

- ・ 内需主導で、回復しつつある
- ・ 政府は09年8%成長を目標としており、景気刺激策の効果が見られている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	7.9%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない  
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算  
 3. 中国の( )内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の増加と経済対策の効果もあり、5四半期ぶりのプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率2.3%増加し、5四半期ぶりのプラス成長となった。輸出が増加に転じたほか、経済対策の効果もあり、公共投資や民間消費が増加したものの、設備投資と住宅投資は引き続き減少し、在庫調整の進展から在庫も大幅に減少した。民間予測では7～9月以降もプラス成長が続くものの、10年4～6月期には、経済対策の効果の剥落により、成長率が1%を下回るとみられている。

＜景気動向指数＞

一致CIは下げ止まりから「局面変化」へ

○ 7月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に、単月では4ヵ月連続、3ヵ月後方移動平均前月差でも3ヵ月連続で上昇した(+1.20pt)。内閣府が「局面変化」を判断する基準とする7ヵ月後方移動平均も8月にはプラスに転じるとみられ、景気は後退局面を脱した可能性。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

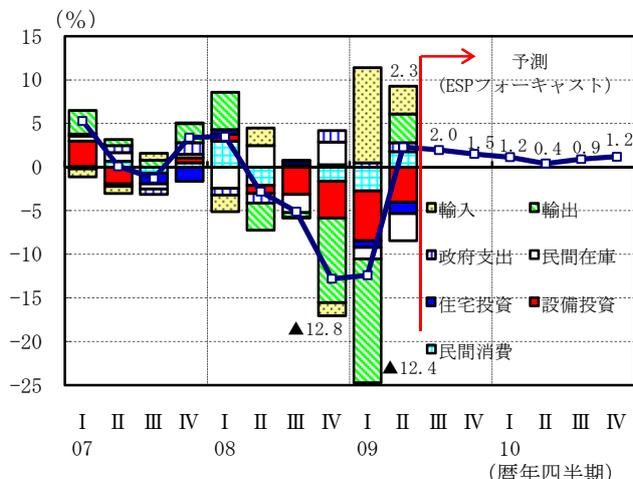
○ 8月の鉱工業生産指数は、前月比1.8%増と6ヵ月連続で増加。業種別では、輸送機械が各国での購入支援策の恩恵から持ち直しが続いており、これに牽引されて鉄鋼等の素材業種でも増加基調が続いている。電子部品・デバイス等、一部業種で伸び率が鈍化傾向にある一方、遅れていた一般機械等にも持ち直しの動きがみられる。  
生産予測調査によると9月同1.1%増、10月同2.2%増と持ち直しが続く予想だが、円高による輸出の伸び悩みや政策効果一服後の反動減が懸念材料。

○ 8月の在庫率指数は、前月比0.8%減と低下基調が継続。出荷在庫バランスはマイナス8.2%ptと引き続き大幅マイナスながら、改善基調が継続。

第3次産業活動は、下げ止まり

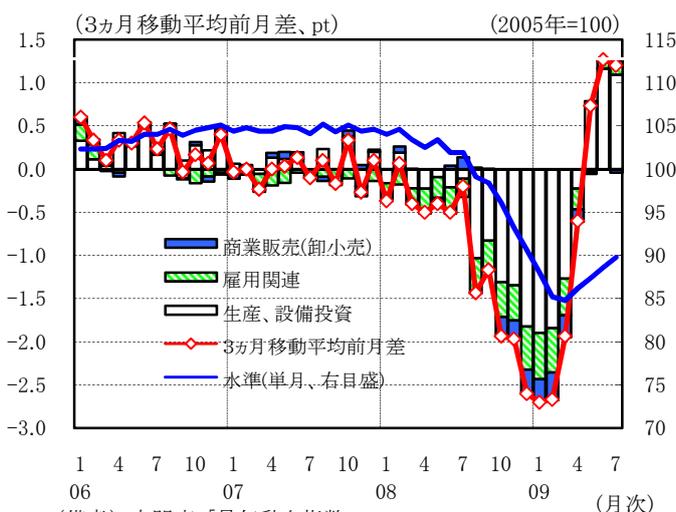
○ 6月前月比0.2%増の後、7月は同0.6%増(5～7月期前期比0.3%増)。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、  
経済企画協会「ESPフォーキャスト」  
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

大幅に減少している

○ 4～6月期の実質設備投資（GDPベース・2次速報）は前期比年率17.9%減。依然、二桁を超える減少率が続いている。

○ 企業の生産活動の水準は、なおピーク時を大きく下回っており、製造業を中心に設備過剰の状況が続いている。財務省「法人企業統計」によると4～6月期の全規模・全産業の経常利益は、前期から改善したものの、製造業（季調値）が依然、全体で赤字にとどまるなど、水準としては低く、これまでの企業収益の低迷が、当面、設備投資の下押し要因に。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、7月前月比1.8%減のあと、8月同6.9%増。

○ 先行指標の機械受注は、5～7月期前期比4.1%減となったものの、製造業を中心に下げ止まりの兆しもみられる。建築着工床面積は6～8月期前年比40.7%減と低迷している。

＜公共投資＞

大幅に増加も、対策未執行分に見直しの可能性

○ 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・2次速報）は、前期比年率33.6%増と大きく増加。8月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあり、前年比8.7%増と6ヵ月連続で増加。一方、9月に成立した民主党政権は、4月の経済対策で決定した公共投資のうち、未執行分の見直しを示唆している。

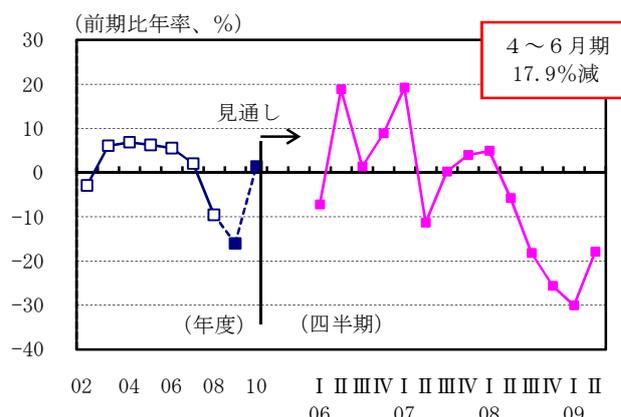
＜住宅投資＞

低迷している

○ 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース・2次速報）は、昨年後半以降の着工戸数の弱含みを受けて、前期比年率33.0%減と2四半期連続で減少となった。

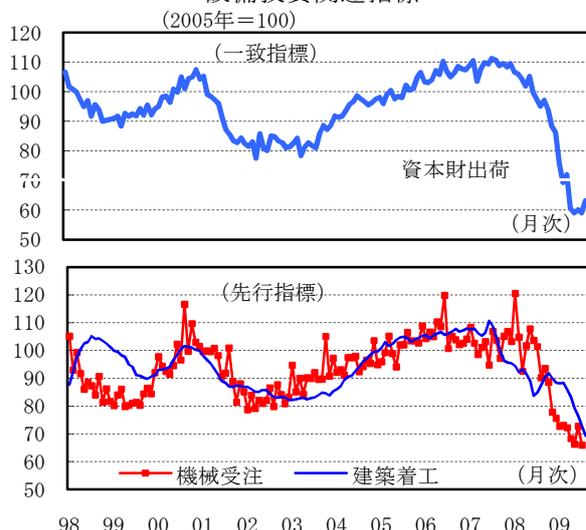
○ 8月の着工戸数は前年比38.3%減と9ヵ月連続で減少し、水準としても年率67.6万戸と建築基準法改正により着工戸数が急減した07年8月の同71.7万戸を下回った。首都圏の8月マンション契約率は69.3%と好不調の目安となる70%を4ヵ月ぶりに下回った。発売戸数は前年比6.2%減と24ヵ月連続で前年を下回り、1,914戸となった。住宅ローン減税の拡充等の支援策がとられているが、雇用・所得環境の悪化や、開発業者の資金調達環境の改善が遅れる中、住宅投資は低迷している。

実質設備投資の推移（GDPベース）



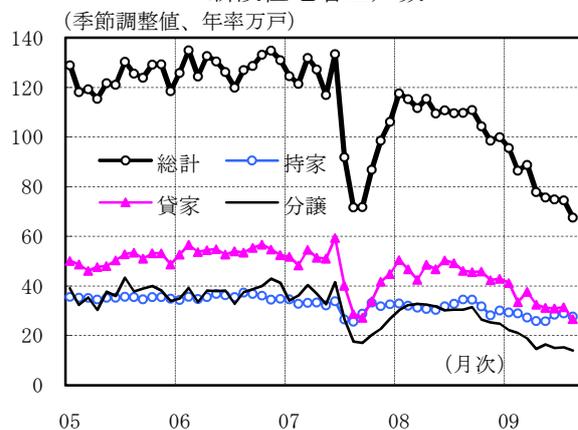
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）、  
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査（9/8）による民間エコノミスト最大36人・機関の中央値

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済  
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直しの動き

○09年4～6月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率3.0%増と3期ぶりに増加に転じた。エコポイントや補助金制度等の経済対策によって家電や自動車等の耐久財が同28.8%増と大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7月に前月比0.5%増と、持ち直しの動きが続いている。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は7月が前月比1.4%減と2ヵ月連続で減少したが、調査サンプルの大きい家計消費状況調査でみると、自動車関係(特に新車)が大きく伸び、家電とともに全体を押し上げ、5ヵ月連続の増加となった。

○各種供給側統計を合成し、消費者物価指数で実質化した販売統計合成指数は7月に前月比0.8%減(店舗調整後)と、3ヵ月ぶりに減少に転じた。

(1)小売業販売額は、前年比ではほぼ全ての項目でマイナスとなったが、自動車が同7.6%増と大幅に増加し、全体では同2.5%減とマイナス幅は縮小した。前月比でも自動車の同7.7%の大幅な増加が寄与して全体では0.5%増、実質でみると同1.2%増と3ヵ月連続の増加となった。

(2)エコカー向けの減税や補助金制度の効果で、8月の新車登録台数は年率429万台ペースと回復を続けており、前年比では3.2%増と、13ヵ月ぶりのプラスに転じた。

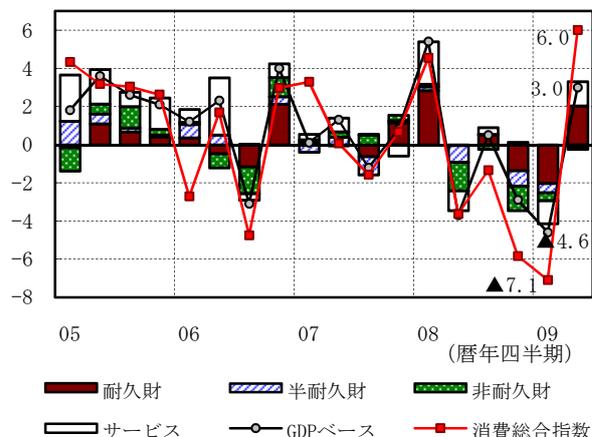
(3)7月の家電販売額は、価格低下と、冷夏によるエアコンの販売不振が影響し、前年比0.6%減と微減となったが、実質でみると同2.3%増と4ヵ月連続で増加となった。

(4)7月の外食産業売上高(全店舗)は、全体で前年比1.8%減と2ヵ月連続で減少した。7月の旅行取扱額は、国内、海外とも減少したが、全体で前年比18.1%減と、前月に比べマイナス幅は縮小した。

○8月の消費者態度指数は、昨年12月に過去最低水準に達した後、改善を続けている。8月の家計関連の景気ウォッチャーの指数は、天候不順や冷夏、新型インフルエンザ流行等に対する懸念から、2ヵ月連続で低下した。

実質民間消費 (GDPベース)

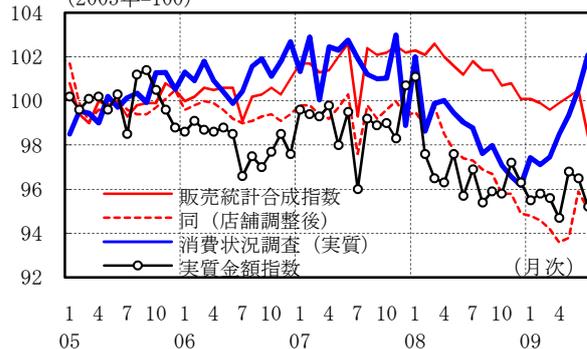
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標

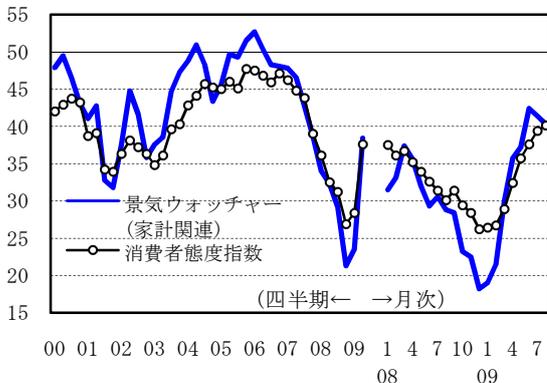
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計  
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は悪化

○7月の賃金総額は前年比7.0%減と前月に引き続き大幅な落ち込み。一人当たり賃金は前月と同様ボーナスなど特別給与の減少が影響して同5.6%減。雇用者数は同1.4%減と、マイナス幅は縮小したものの、5ヵ月連続の減少となっている。

○7月の労働力人口(季調値)は前月から15万人増加したが、就業者数(季調値)は前月差2万人減と6ヵ月連続で減少し、6,231万人となった。完全失業率は前月比0.3ポイント上昇し、5.7%(失業者は376万人)と、過去最悪となった。

○7月の有効求人倍率は0.42倍と過去最低を更新。一方で7月の新規求人数(季調値)は前月差2万人増となった。新規求人数倍率は0.77倍と2ヵ月連続で改善し、下げ止まりの動きがみられる。

＜物価＞

消費者物価は下落幅が拡大

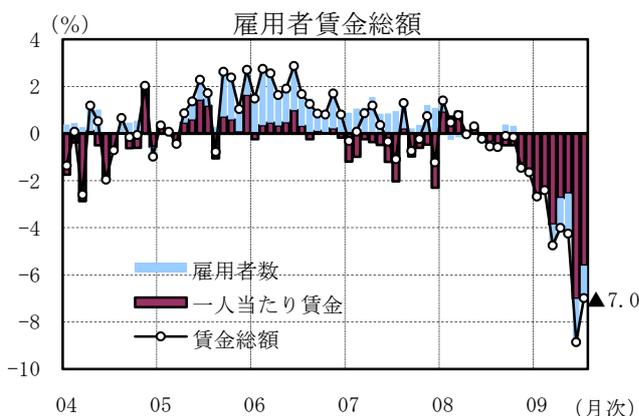
○8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比2.4%下落し、過去最大の下落率を更新。デフレ圧力の高まりを背景に、衣料品や耐久消費財でも値下げの動きが広まっており、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも、同0.9%低下とマイナス幅の拡大傾向が継続。昨年の電気・ガス料金、ガソリン価格等の高騰の反動もあり、10月頃までは前年比2%を超える低下が続く見通し。

○8月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、電気料金の値下げの影響等により、前年比2.1%下落し、過去最大の下落率を更新。

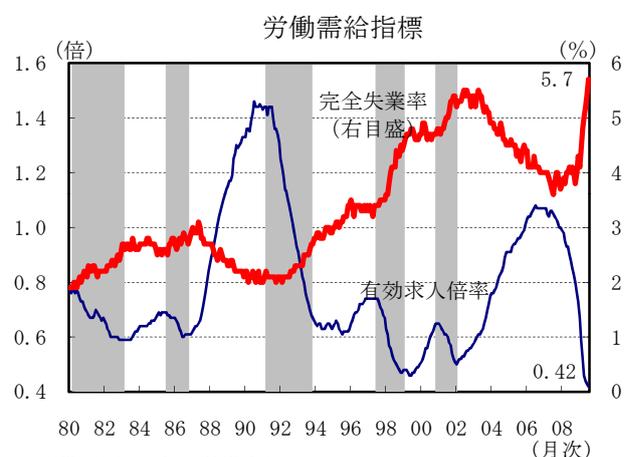
＜企業倒産＞

倒産負債総額は低水準

○8月の倒産件数は前年比1.0%減の1,241件となり、負債総額は同62.7%減の3,710億円と5ヵ月連続で前年を下回り、今年最少となった。上場企業倒産は2ヵ月連続でゼロ件となった。



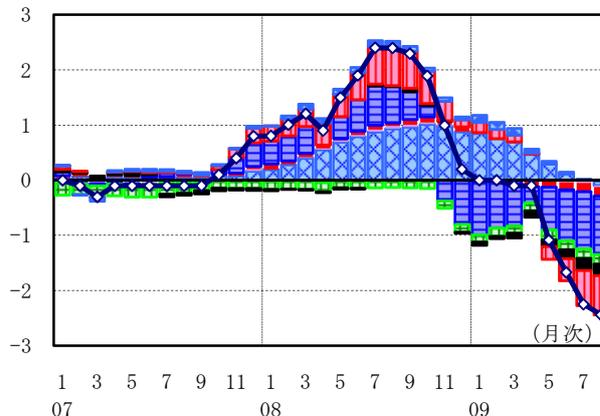
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率28.1%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。

○通関統計の財輸出は、2月の前年比49.4%減を底に8月同36.0%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値でみると、輸出数量指数は8月前月比3.2%増、日銀実質輸出は同1.5%増とともに6ヵ月連続で増加しており、持ち直し基調。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けが8月前月比4.4%増と7ヵ月連続で増加したほか、米国向けも同7.9%増と大きく増加。欧州向けも同0.8%増と5ヵ月連続増加。

輸入は下げ止まりのあと、緩やかに持ち直し

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率18.9%減と2四半期連続で大きく減少したが、マイナス幅は前期の同47.7%減より縮小。

○通関統計の財輸入は、2月前年比43.0%減を底に8月同41.3%減とマイナス幅はやや縮小したが、40%前後のマイナスが継続。季節調整値でみると、輸入数量指数は8月前月比0.1%増、日銀実質輸入は同0.9%増となったが、国内需要の低迷を背景に輸入の持ち直しは緩やか。

○品目別には、原油は単価が1月を底に上昇に転じたが、数量ベースでは減少基調が続いている。国別では、対欧米は依然弱い動きながら、対アジアは緩やかに持ち直している。

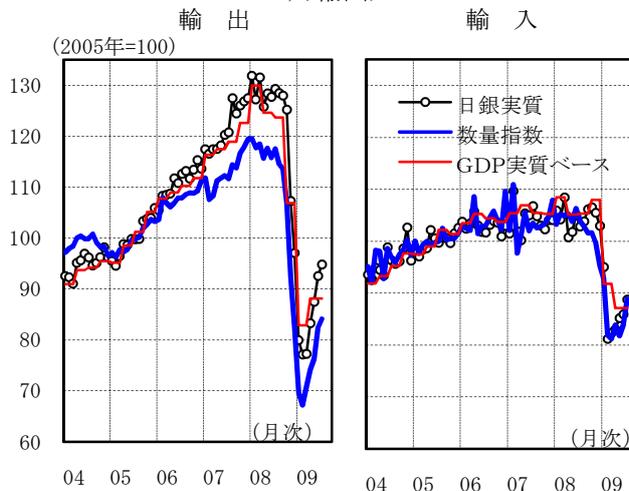
○通関収支(季調値、年率)は8月2.8兆円の黒字と、輸出の持ち直しにより黒字基調が続いている。

経常収支の黒字幅は拡大

○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)は、前期の7.8兆円から14.4兆円に増加。GDP増減率への寄与度は、前期の年率マイナス3.3%から同プラス6.5%とプラスに転換した。

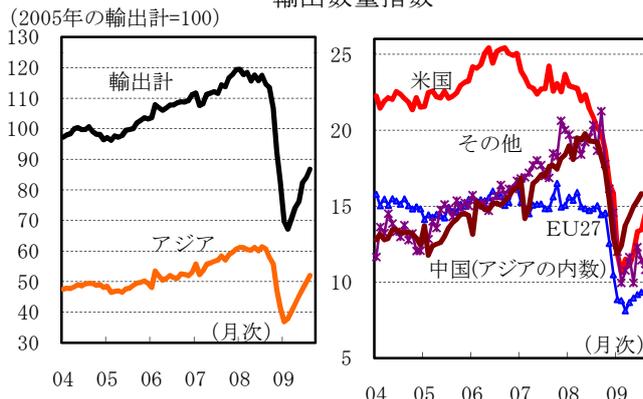
○経常収支(季調値)の黒字幅は、07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1には同1.9兆円まで縮小。2月以降、貿易収支が黒字に転換し、経常収支の黒字幅は拡大基調にあるが、7月は貿易収支の改善が一服し、経常収支の黒字幅も13.9兆円にとどまった。

財輸出入



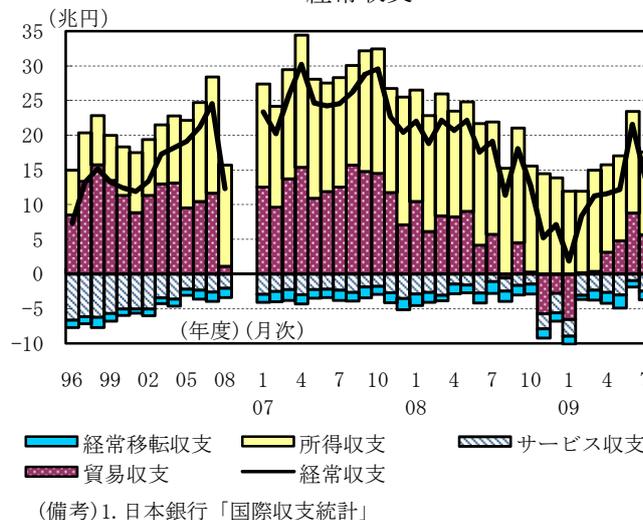
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」  
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」

<金融>

**M2は前年比2%台の伸びが続く**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、8月のM2は前年比2.8%増と8ヵ月連続で2%台の安定した伸びとなった。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同3.1%増と堅調に増加。広義流動性は信託等の低迷により、前年比横ばい。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、5月以降3ヵ月連続で上昇したあと、8月は横ばいとなった。

**民間銀行貸出残高の伸びは鈍化**

○8月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比1.9%増と、08/12(同4.1%増)をピークに鈍化している。業態別では、地銀が前年比3.0%増となったものの、都銀は同0.9%増にとどまった。

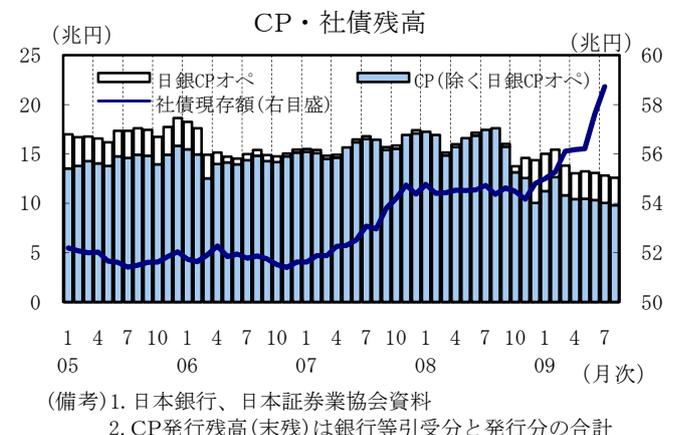
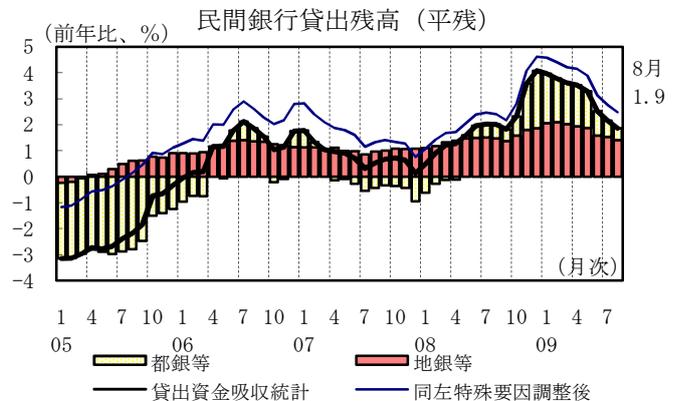
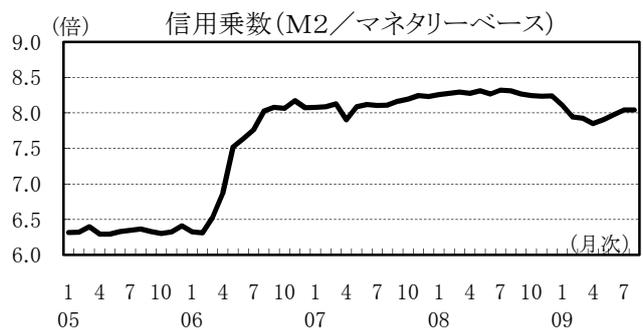
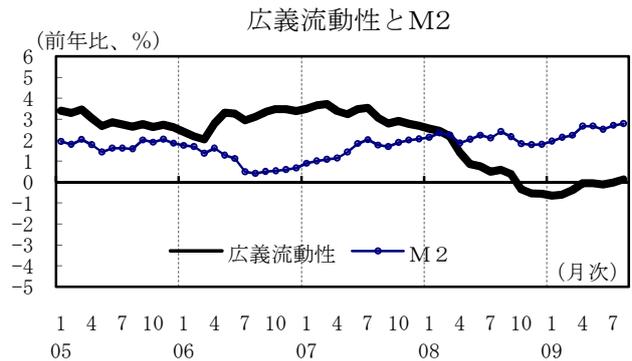
○7月の貸出先別では、中小企業向けが8ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けが全体の貸出増加の主因となっている。

**普通社債の発行は高水準**

○7月の普通社債の国内発行額は1.4兆円と2ヵ月連続で1兆円を超え、高水準となり、社債現存額も58.7兆円に達した。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いているほか、発行銘柄も拡大しており、社債の発行環境は改善している。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、減少している。発行レートは低下しており、一部の高格付け企業では、短期レートを下回るレートとなっている。

○社債やCPの発行環境は、改善傾向が続いているが、低格付けの社債の発行環境は依然として厳しく、中小企業の調達環境も厳しい状況が解消されていない。こうした二極化現象を背景に、日銀による企業金融支援特別オペとCP・社債の買入れは年末まで継続されることとなっている。



◆米 国 経 済

下げ止まっている

○4～6月期の実質GDP(8/27公表、2次速報値)は、消費が再び減少に転じ、前期比年率1.0%減と4期連続のマイナス成長となった。ただし、設備投資の減少ペースが小幅となり、純輸出や政府支出は増加した。

○9/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、7～9月期以降年率2%台後半を中心とする成長を見込む。暦年では09年に2.6%減のマイナス成長も、10年は2.4%増と2ヵ月連続の上方修正。

個人消費は横ばい

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.0%減と2期ぶりに減少。

○小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。8月は自動車販売がスクラップ助成策で年率1,400万台まで増加し、全体で前月比2.7%増加、自動車を除いても同1.1%の増加となった。

○消費者マインド指標は2月を底に改善した後、雇用・所得への懸念等から夏場以降一進一退の動きとなっている。

生産は下げ止まり

○8月の鉱工業生産は2ヵ月連続の増加。スクラップ助成策を受け自動車が7、8月に大きく伸ばしたが、他の殆どの業種でもプラスとなり、自動車を除く製造業でも同0.4%増と2ヵ月連続で増加。

○在庫(流通段階を含む)は7月前月比1.0%減と11ヵ月連続で減少。売上比は08年央までの1.2ヵ月台から1月1.46まで上昇したが、1.36まで低下。

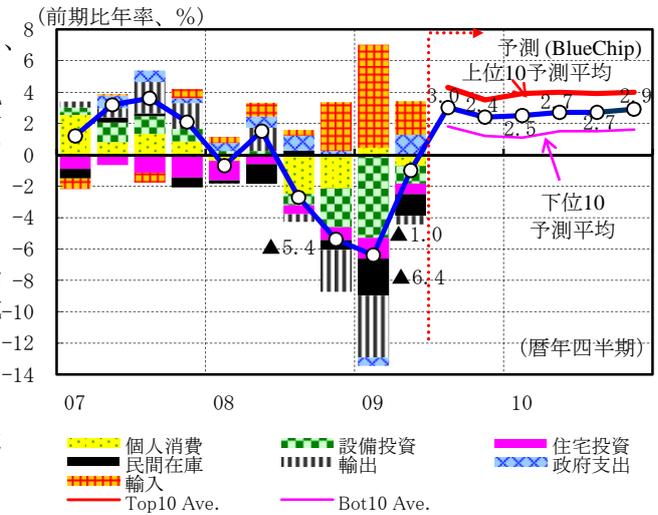
○8月のISM指数は、製造業が52.9と、拡大・縮小の境となる50を08/1以降はじめて上回った。同非製造業指数は48.4と40台後半で緩やかに改善。

設備投資はペースは鈍化も減少続ける

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率10.9%減と、遡及可能な47年以降で最大の減少となった前期同39.2%からは減少ペースが鈍化も、4期連続のマイナス。

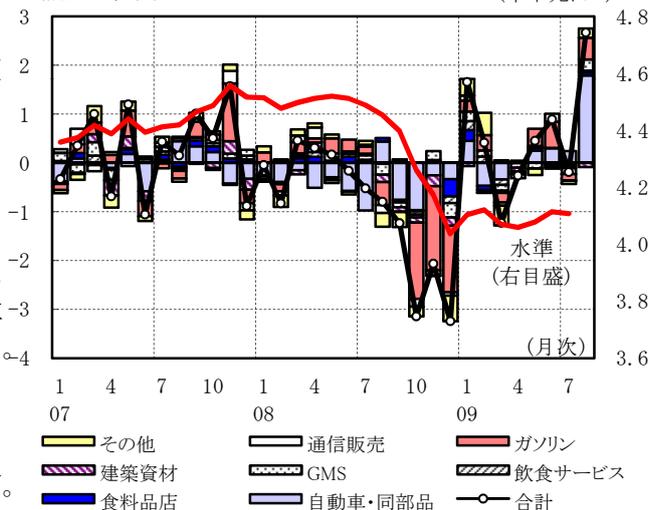
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、5、6月続伸後8月まで微減となり、1月大幅減の後は一進一退の動きが続いている。建設支出は今年に入り製造業、電力向けが持ち直すも、商業、宿泊用の減少基調が続き、7月まで3ヵ月連続で減少。

実質GDPの推移と内訳



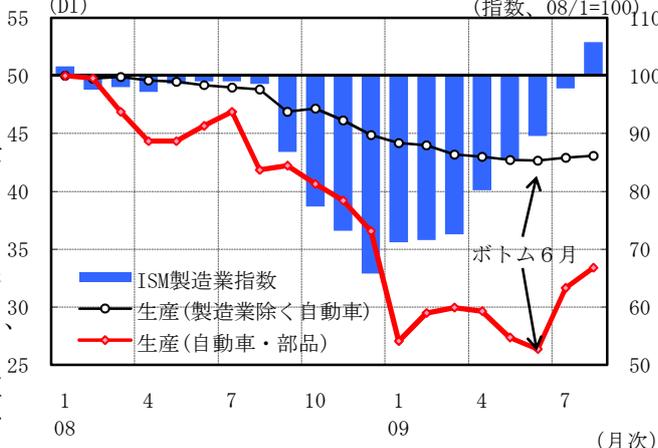
(備考)米商務省“National Accounts”、“Blue Chip Economic Indicators (9/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

ISM製造業指数と生産



(備考)米サプライマネジメント協会(ISM)“Report on Business”  
FRB“Industrial Production and Capacity Utilization”

**雇用の減少ペースは鈍化**

○非農業部門雇用者数は8月に前月差21.6万人減と、1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小基調を継続。家計部門への調査に基づく失業率は7月に求職者の減少から一旦9.4%へ低下したが、8月は9.7%と10%目前まで上昇した。

**住宅市場は下げ止まるも調整継続**

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率22.8%減と13四半期連続で二桁減少。

○着工は8月年率59.8万戸と、過去最低となった4月47.9万戸から緩やかに増加。一次取得者への最大8,000<sup>ドル</sup>の支援措置(4～11月)や価格低下が支援材料となっており、販売が総じて増加を続ける中、在庫月数は適正とされる4～5カ月を依然上回るも、新築が7.3ヵ月、中古が8.5ヵ月まで低下している。

**インフレ率は鈍化**

○8月消費者物価は、ガソリン価格が7月の低下後に再度上昇し、前月比0.4%上昇。前年同月比では1.5%低下と、マイナス幅は49/10以来の2.1%となった7月から縮小。エネルギー、食品を除くコアは同+1.4%へ伸びが鈍化した。

**輸出入とも下げ止まり**

○4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は減少を続けたが、輸入が輸出を上回って減少し、純輸出は1.6%のプラス寄与となった。

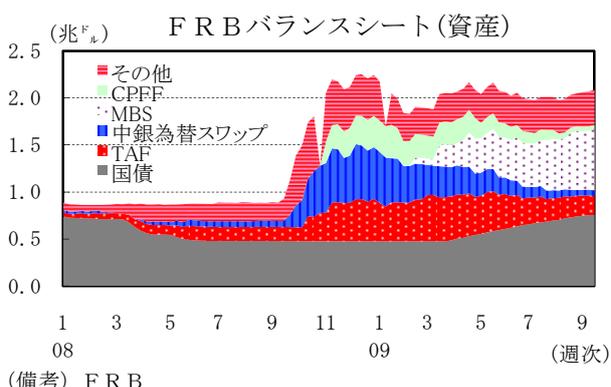
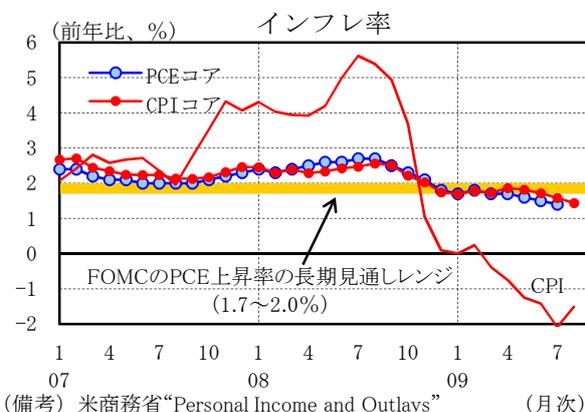
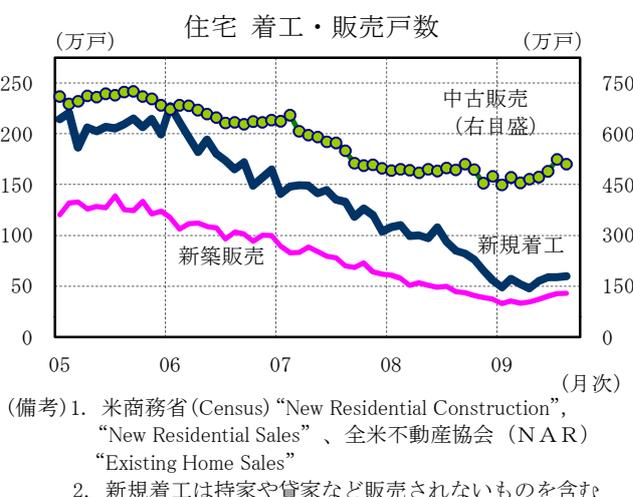
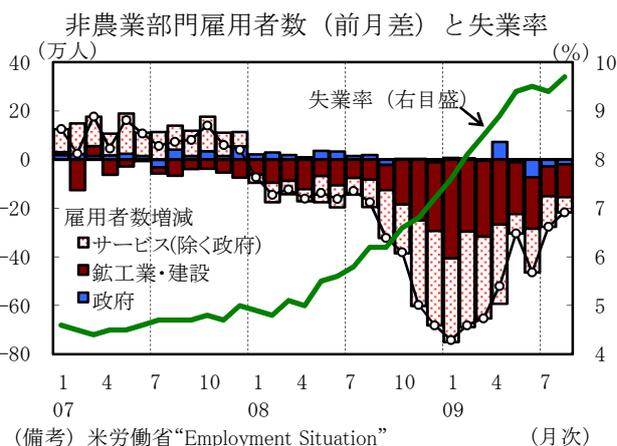
○7月の財・サービス貿易は、輸出は自動車、航空機をはじめ広い財で増加し、3ヵ月連続、前月比3.2%の増加。輸入も自動車、消費財、原油等を中心に2ヵ月連続で増加。貿易赤字は5ヵ月ぶりの300億<sup>ドル</sup>台に拡大した。

**財政赤字は過去最大を更新**

○10～8月の財政赤字は、累計1.38兆<sup>ドル</sup>へ拡大。09年度通期は従来の1.84兆<sup>ドル</sup>から1.58兆<sup>ドル</sup>(GDP比11.2%)へ下方修正されたが、経済条件の悪化から後年の赤字見込みを拡大。基礎的収支は19年でも0.4%の赤字を見込み、債務残高は12年に100%を超え、以後も緩やかに増加する見通し。

**FOMCは景気認識引き上げも利上げ観測後退**

○FRBは9/22～23のFOMCで景気は上向いていると判断を引き上げる一方、事実上のゼロ金利を長期間継続する見通しを維持、住宅関連証券の買入れ期限も年末から10/3に延長し、利上げ観測は後退した。



◆ 欧州経済

下げ止まりつつある

○EU27 カ国の 09 年4～6月期実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率 0.9%減と、5四半期連続減ながらも減少幅は大幅縮小。個人消費や輸入減による純輸出増を主因としてドイツとフランスの上位2国等がプラス成長に転じ、英国をはじめ多くの国で減少幅が縮小した。

生産は下げ止まりの兆し、雇用は悪化続く

○EU27 カ国の鉱工業生産は下げ止まりの兆しがみられるが、7月は前月比 0.2%の微減。

○消費は自動車販売が前年比 7.8%増と牽引、自動車を除く小売販売も前月比 0.2%増。雇用情勢はスペインやバレット三国を中心に悪化または横ばいが続き、7月の失業率は9.0%と11ヵ月連続で上昇した。

○EU27 カ国のユーロ圏の域外輸出は下げ止まっている。ドイツは7月前年比 17.9%減と二桁減が続いているものの、3ヵ月連続で減少幅が縮小した。

ユーロは対ドルで上昇

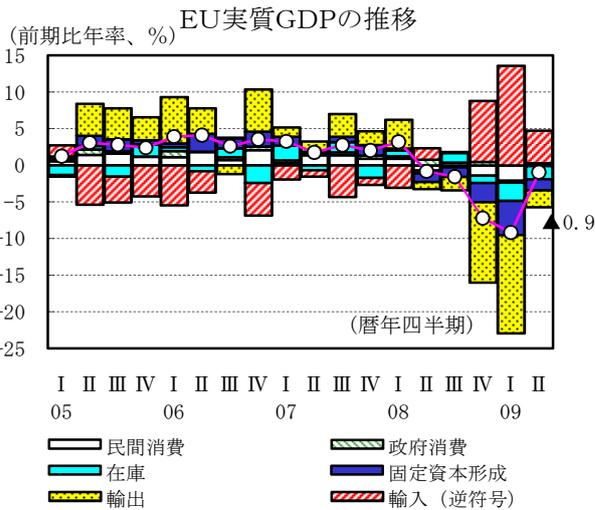
○ドイツとフランスをはじめとする欧州経済への回復期待や資源国からの資金流入により、ユーロが上昇。ユーロはリーマン・ショック前の水準を回復、対ドルで1.4ドル台後半、対円では130円台前半で推移。

政策金利は据え置き、金融緩和政策を継続

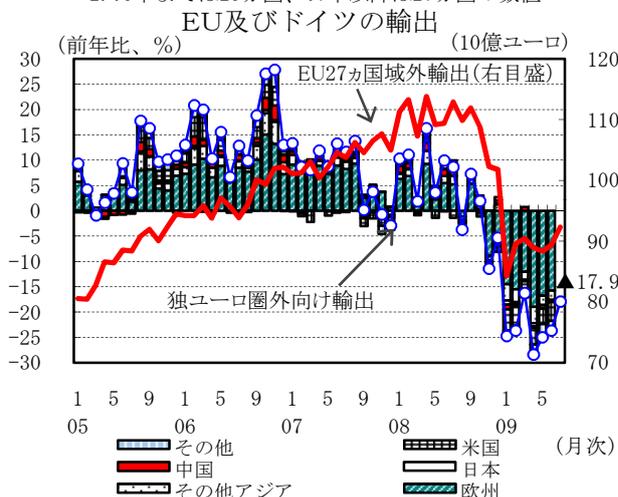
○ユーロ圏CPI前年比上昇率は8月マイナス0.2%となり、9ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。マネーストックは伸び率の鈍化傾向が続き、7月も前年同月比 3.0%増 となり、参照値の4.5%増を3ヵ月連続で下回った。

○ECBは9/3の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置いた。総裁声明及び同日発表の経済見通しでは、判断を上方修正。ただし、現在の金利水準については引き続き「適切」とし、景気下支えに向けカバードボンド買い入れ等の非伝統的措置を継続、現時点での出口戦略を否定する姿勢を示した。

○BOEは9/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%に据え置き、資産買い入れプログラム枠1,750億ポンドの継続を決定した。資産買い入れは今後2ヵ月かけて実施するとし、増枠の可能性も残した。

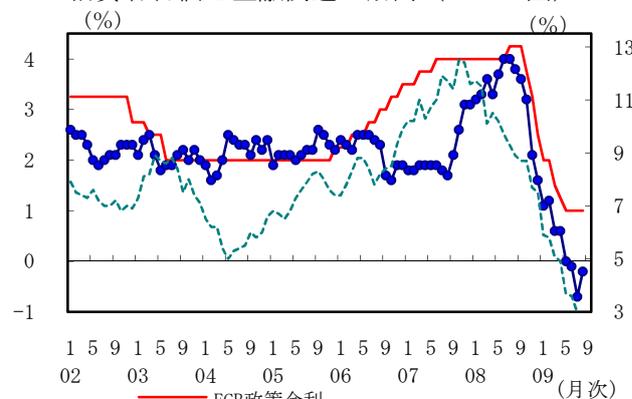


(備考) 1. 欧州統計局  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値



(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Eurostat  
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国  
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB、欧州統計局  
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

内需主導で回復しつつある

- 09年4～6月期の実質GDP成長率は前年比7.9%増となり、前期比年率では14.9%増と持ち直している。  
1～8月の累計固定資産投資(名目)は前年比33.0%増、消費(名目)は同15.4%増となった。
- 8月の工業生産は自動車などの増加により前年比12.3%増と3ヵ月連続で二桁増となった。一方、PMI(購買担当者指数)は54.0と、好不況の目安である50を6ヵ月連続で上回った。

物価は下落が続き、不動産価格は上昇

- 8月の消費者物価は前年比1.2%下落、工業製品出荷価格は同7.9%下落となった。
- 8月の全国(主要70都市)不動産価格は前月比では0.9%上昇と6ヵ月連続で上昇となり、前年比では2.0%上昇と3ヵ月連続で前年を上回った。

輸出は下げ止まり、輸入は持ち直し

- 輸出は2月以降、下げ止まりつつある。輸入は年初来、持ち直し基調が続いている。
- 8月の直接投資受入は75億ドルで前年比7.0%増と、11ヵ月ぶりに前年を上回った。

外貨準備は増加

- 6月末の外貨準備高は2兆1,316億ドルと増加が続いている。7月末の米国債保有残高は8,005億ドルと前月(同7,764億ドル)に比べ増加。

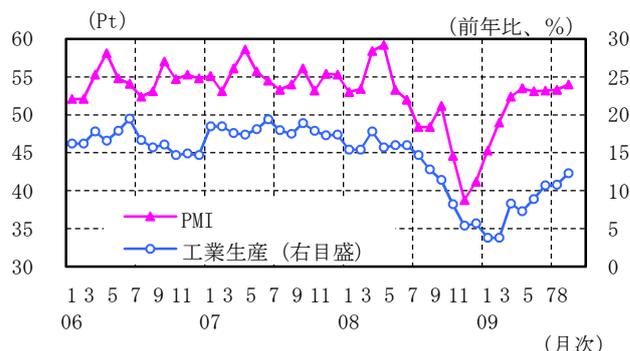
銀行貸出は高水準

- 8月の銀行新規融資は4,104億元と7月(同3,359億元)に比べ増加。1～8月累計は8.15兆元と全人代で打ち出された通年目標(5兆元)を大幅に上回っている。
- 過熱感が出ている銀行貸出、不動産及び株式市場に対し、政府が適切な調整を検討するとしながらも、当面は緩和的政策の維持を示唆。

株価は調整

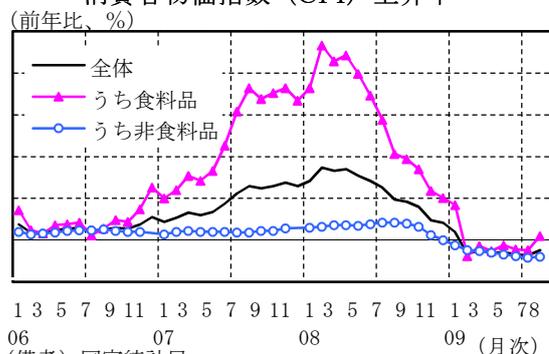
- 上海総合株価指数は、年初から上昇し続けてきたが、金融引き締めに対する懸念から、一進一退(09/8/4終値3,471→9/29終値2,755)。

工業生産とPMI



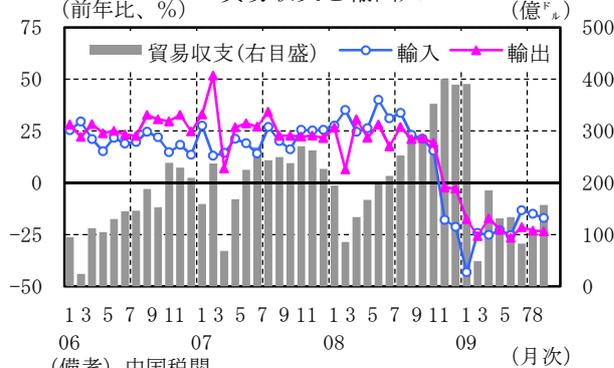
(備考) 1. 国家統計局 2. 工業生産は1、2月が累計値前年比

消費者物価指数(CPI)上昇率



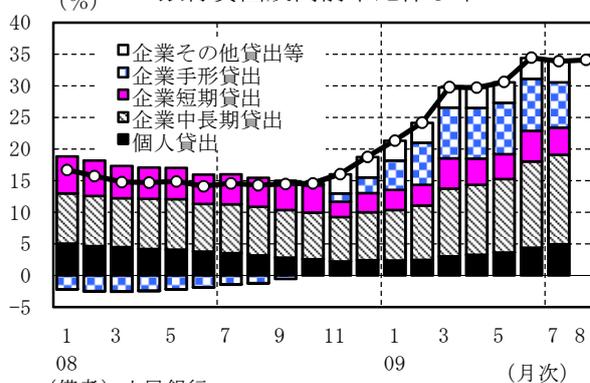
(備考) 国家統計局

貿易収支と輸出入



(備考) 中国税関

銀行貸出残高前年比伸び率



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

持ち直している

<韓国経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比2.5%減、前期比年率9.5%増となった。韓国銀行による09年の実質GDP成長率見通しは、1.6%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は昨年12月を底に増加しており、リーマンショック前の水準を回復している。
- 輸出は年初来、持ち直し傾向にあり、輸入は下げ止まっている。
- 8月の消費者物価上昇率は前年比2.2%と上昇幅が拡大。韓国中銀は9/10の政策会合(毎月開催)で政策金利を2.0%に据え置いたが、市場では、年明け早い時期での利上げが見込まれている。

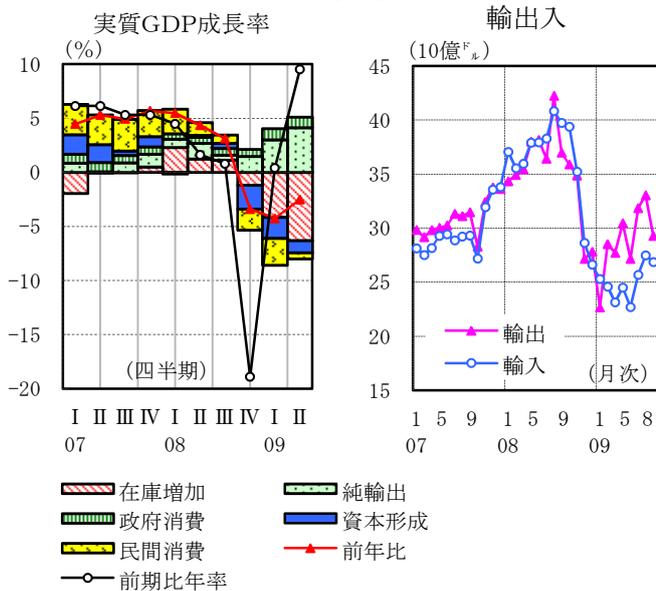
<台湾経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比7.5%減、前期比年率20.7%増となった。台湾行政院による09年の実質GDP成長率見通しは4.0%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は1月を底に持ち直している。
- 輸出は中国の家電振興策に伴う需要増などにより、年初から持ち直している。
- 8月の消費者物価上昇率は前年比0.8%下落とマイナス幅が縮小。台湾中銀は9/24の政策会合(毎3ヵ月開催)で政策金利を1.25%に据え置き。

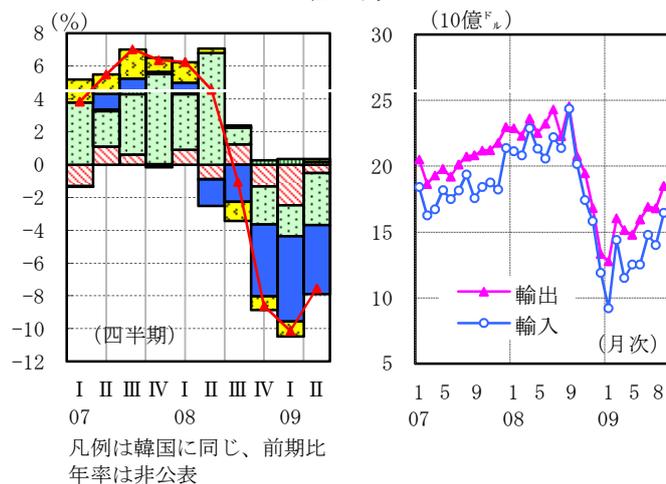
<シンガポール経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比3.5%減、前期比年率20.4%増となった。シンガポール通産省による09年の実質GDP成長率見通しは4%減～6%減と据え置き。
- 鉱工業生産指数は持ち直しつつある。
- 輸出(除く石油製品・再輸出)は年初から持ち直している。
- 8月の消費者物価上昇率は前年比0.3%下落となった。金融通貨庁は4月にシンガポールドルを切り下げ、10月の政策会合(毎半年開催)では据え置くとの見通し。

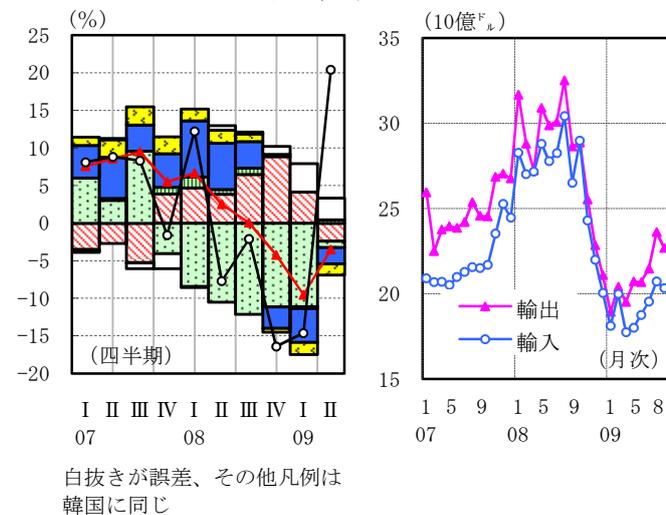
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局、Bloomberg  
2. 輸出入はX-12により季節調整

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測									OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率					
	2009 09/4 09/7 09/10			2010 09/4 09/7 09/10			2009 09/4 09/10		2010 09/4 09/10	2009 09/3 09/6 (09/6 09/9)		2010 09/3 09/6			
世界計	▲1.3	▲1.4	▲1.1	1.9	2.5	3.1	2.5	2.5	2.4	2.9	-	-	-	-	
先進国 [55.1]	▲3.8	▲3.8	▲3.4	0.0	0.6	1.3	▲0.2	0.1	0.3	1.1	▲4.3	▲4.1	▲0.1	0.7	
1. 日本 [6.3]	▲6.2	▲6.0	▲5.4	0.5	1.7	1.7	▲1.0	▲1.1	▲0.6	▲0.8	▲6.6 (▲6.8 ▲5.6)	▲0.5	0.7		
2. 米国 [20.6]	▲2.8	▲2.6	▲2.7	0.0	0.8	1.5	▲0.9	▲0.4	▲0.1	1.7	▲4.0	▲2.8	0.0	0.9	
3. カナダ [1.9]	▲2.5	▲2.3	▲2.5	1.2	1.6	2.1	0.0	0.1	0.5	1.3	▲3.0 (▲2.6 ▲3.0)	0.3	0.7		
EU [22.0]	▲4.0	▲4.7	▲4.2	▲0.3	0.1	0.5	0.8	0.9	0.8	1.1	-	-	-	-	
4. イギリス [3.2]	▲4.1	▲4.2	▲4.4	▲0.4	0.2	0.9	1.5	1.9	0.8	1.5	▲3.7 (▲4.3 ▲4.7)	▲0.2	0.0		
5. ドイツ [4.2]	▲5.6	▲6.2	▲5.3	▲1.0	▲0.6	0.3	0.1	0.1	▲0.4	0.2	▲5.3 (▲6.1 ▲4.8)	0.2	0.2		
6. フランス [3.1]	▲3.0	▲3.0	▲2.4	0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	1.0	1.1	▲3.3 (▲3.0 ▲2.1)	▲0.1	0.2		
7. イタリア [2.6]	▲4.5	▲5.1	▲5.1	▲0.4	▲0.1	0.2	0.7	0.7	0.6	0.9	▲4.3 (▲5.5 ▲5.2)	▲0.4	0.4		
8. オーストラリア [1.2]	▲1.4	-	0.7	0.6	-	2.0	1.6	1.6	1.3	1.5	-	▲0.4	-	1.2	
9. ニュージーランド [0.2]	▲2.0	-	▲2.2	0.5	-	2.2	1.3	1.5	1.1	1.0	-	▲3.0	-	0.6	
NIEs [3.7]	▲5.6	▲5.2	▲2.4	0.8	1.4	3.6	0.4	1.0	2.0	1.9	-	-	-	-	
10. 香港 [0.4]	▲4.5	-	▲3.6	0.5	-	3.5	1.0	▲1.0	1.0	0.5	-	-	-	-	
11. シンガポール [0.3]	▲10.0	-	▲3.3	▲0.1	-	4.1	0.0	▲0.2	1.1	1.6	-	-	-	-	
12. 台湾 [1.1]	▲7.5	-	▲4.1	0.0	-	3.7	▲2.0	▲0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	
13. 韓国 [1.8]	▲4.0	-	▲1.0	1.5	-	3.6	1.7	2.6	3.0	2.5	-	▲2.2	-	3.5	
途上国 [44.9]	1.6	1.5	1.7	4.0	4.7	5.1	5.7	5.5	4.7	4.9	-	-	-	-	
アジア [21.0]	4.8	5.5	6.2	6.1	7.0	7.3	2.8	3.0	2.4	3.4	-	-	-	-	
14. 中国 [11.4]	6.5	7.5	8.5	7.5	8.5	9.0	0.1	▲0.1	0.7	0.6	6.3	7.7	8.5	9.3	
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15. マレーシア [0.6]	▲3.5	-	▲3.6	1.3	-	2.5	0.9	▲0.1	2.5	1.2	-	-	-	-	
16. タイ [0.8]	▲3.0	-	▲3.5	1.0	-	3.7	0.5	▲1.2	3.4	2.1	-	-	-	-	
17. フィリピン [0.5]	0.0	-	1.0	1.0	-	3.2	3.4	2.8	4.5	4.0	-	-	-	-	
18. インドネシア [1.3]	2.5	-	4.0	3.5	-	4.8	6.1	5.0	5.9	6.2	-	3.5	-	4.8	
19. ベトナム [0.3]	3.3	-	4.6	4.0	-	5.3	6.0	7.0	5.0	11.0	-	-	-	-	
20. ブルネイ -	0.2	-	0.2	0.6	-	0.6	1.2	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	
21. カンボジア [0.0]	▲0.5	-	▲2.7	3.0	-	4.3	5.2	▲0.6	1.4	4.1	-	-	-	-	
22. ラオス [0.0]	4.4	-	4.6	4.7	-	5.4	0.2	0.2	2.6	3.0	-	-	-	-	
23. ミャンマー -	5.0	-	4.3	4.0	-	5.0	22.0	6.9	20.0	4.8	-	-	-	-	
24. インド [4.8]	4.5	5.4	5.4	5.6	6.5	6.4	6.3	8.7	4.0	8.4	4.3	5.9	5.8	7.2	
25. パキスタン [0.6]	2.5	-	2.0	3.5	-	3.0	20.0	20.8	6.0	10.0	-	-	-	-	
26. バングラデシュ [0.3]	5.0	-	5.4	5.4	-	5.4	6.4	5.3	6.1	5.6	-	-	-	-	
中東 [4.0]	2.5	2.0	2.0	3.5	3.7	4.2	11.0	8.3	8.5	6.6	-	-	-	-	
27. サウジアラビア [0.9]	▲0.9	-	▲0.9	2.9	-	4.0	5.5	4.5	4.5	4.0	-	-	-	-	
28. イラン [1.2]	3.2	-	1.5	3.0	-	2.2	18.0	12.0	15.0	10.0	-	-	-	-	
29. エジプト [0.6]	3.6	-	4.7	3.0	-	4.5	16.5	16.2	8.6	8.5	-	-	-	-	
中東欧 [3.6]	▲3.7	▲5.0	▲5.0	0.8	1.0	1.8	4.6	4.8	4.2	4.2	-	-	-	-	
30. トルコ [1.3]	▲5.1	-	▲6.5	1.5	-	3.7	6.9	6.2	6.8	6.8	-	▲5.9	-	2.6	
独立国家共同体 [4.6]	▲5.1	▲5.8	▲6.7	1.2	2.0	2.1	12.6	11.8	9.5	9.4	-	-	-	-	
31. ロシア [3.3]	▲6.0	▲6.5	▲7.5	0.5	1.5	1.5	12.9	12.3	9.9	9.9	▲5.6	▲6.8	0.7	3.7	
中南米 [8.6]	▲1.5	▲2.6	▲2.5	1.6	2.3	2.9	6.6	6.1	6.2	5.2	-	-	-	-	
32. メキシコ [2.2]	▲3.7	▲7.3	▲7.3	1.0	3.0	3.3	4.8	5.4	3.4	3.5	-	▲8.0	-	2.8	
33. アルゼンチン [0.8]	▲1.5	-	▲2.5	0.7	-	1.5	6.7	5.6	7.3	5.0	-	-	-	-	
34. ブラジル [2.8]	▲1.3	▲1.3	▲0.7	2.2	2.5	3.5	4.8	4.8	4.0	4.1	▲0.3	▲0.8	3.8	4.0	
アフリカ [3.1]	2.0	1.8	1.7	3.9	4.1	4.0	9.0	9.0	6.3	6.5	-	-	-	-	
35. 南アフリカ [0.7]	▲0.3	-	▲2.2	1.9	-	1.7	6.1	7.2	5.6	6.2	-	▲2.0	-	2.5	
36. ナイジェリア [0.5]	2.9	-	2.9	2.6	-	5.0	14.2	12.0	10.1	8.8	-	-	-	-	
近年新興国群	BRICs [22.2]	4.2	-	5.9	6.0	-	8.4	3.7	4.0	3.0	3.9	14, 24, 31, 34			
Next11 [10.8]	0.2	-	0.6	2.7	-	5.3	8.2	7.5	6.3	6.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs [31.4]	2.6	-	3.8	4.9	-	7.5	4.0	4.3	3.5	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs [2.6]	1.3	-	2.7	2.8	-	5.8	4.0	2.8	4.9	4.6	16, 17, 18				
VTICs [17.3]	6.5	-	8.7	7.1	-	9.7	1.9	2.4	1.8	3.0	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.5]	0.1	-	0.4	2.7	-	5.0	6.4	5.9	6.3	6.5	18, 19, 30, 33, 35				

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)		2009年度(%)
	実績	2009/4	2009/7	2009/4
国内総生産・実質	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.7~▲ 3.0
国内総生産・名目	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	-
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 5.1	-
民間企業設備	▲ 9.8	▲ 14.1	▲ 13.9	-
政府支出	▲ 0.5	6.4	5.8	-
財貨・サービスの輸出	-	▲ 27.6	-	-
財貨・サービスの輸入	-	▲ 9.7	-	-
内需寄与度	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.1	-
外需寄与度	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	-
完全失業率	4.1	5.2	5.4	-
雇用者数	-	▲ 0.9	-	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 23.4	▲ 13.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 7.6~▲ 6.9
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.6~▲ 1.4
GDPデフレーター	▲ 0.3	0.3	0.2	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 3.4	1.7	1.1	0.5
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	1.1	0.4	▲ 0.1
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.1	4.3	1.4	▲ 2.1
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 17.1	11.1	7.1	4.9
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 11.4	▲ 13.7	▲ 15.2	6.0	3.7	0.8
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 3.8	1.4	0.3	▲ 0.8
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 8.7	▲ 11.4	▲ 13.7	11.5	6.1	2.6
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 1.4
完全失業率 (%)	5.8	5.7	5.4	6.1	5.8	5.2
10年国債利回り (%[平均])	1.5	1.4	1.3	1.7	1.5	1.4
日経平均株価 (%[平均])	11,207	10,300	9,691	13,206	11,469	10,223
為替レート (対ドル、円[平均])	98.2	95.5	93.2	102.4	96.8	91.9
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 2.9	2.7	1.9	1.0
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	69.5	65.0	58.6	82.7	73.3	60.0

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (9/8公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/6 調査		2009/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 45	▲ 41	▲ 38	7	▲ 34	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	21	18	19	▲ 2	16	▲ 3
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	23	17	20	▲ 3	15	▲ 5
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 12	-	▲ 9	3	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	▲ 11	-	▲ 9	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	3	14	3	0	10	7

全規模合計		2009/9 調査					
		2008年度			2009年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 4.5			▲ 10.5	▲ 1.0	
	経常利益	▲ 42.5			▲ 19.3	▲ 3.5	
	売上高経常利益率	2.44			2.20		▲ 0.06

## ◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2008年度	2009年度	2010年度		
大企業	日本政策投資銀行	2009/6	全産業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2		
		非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5		
	日本銀行	2009/9	全産業	2,378	▲ 6.6	▲ 10.8	—	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,210	▲ 7.2	▲ 25.6	—	
			非製造業	1,168	▲ 6.2	▲ 2.2	—	
	日本経済新聞社	2009/4	全産業	1,475	▲ 5.6	▲ 15.9	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	757	▲ 7.9	▲ 24.3	—	
			非製造業	718	▲ 2.4	▲ 4.5	—	
	内閣府財務省	2009/8	全産業	4,495	▲ 9.7	▲ 18.5	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,765	▲ 3.2	▲ 25.7	—	
			非製造業	2,730	▲ 15.3	▲ 12.4	—	
	経済産業省	2009/3	全産業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製造業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
中堅企業	日本銀行	2009/9	全産業	2,730	▲ 2.0	▲ 29.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,166	▲ 8.1	▲ 33.4	—	
			非製造業	1,564	0.9	▲ 27.1	—	
	内閣府財務省	2009/8	全産業	2,525	▲ 11.8	▲ 24.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	743	▲ 9.3	▲ 29.5	—	
			非製造業	1,782	▲ 13.1	▲ 21.9	—	
経済産業省	2009/3	全産業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—		
		非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—		
中小企業	日本銀行	2009/9	全産業	5,127	▲ 9.8	▲ 33.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	1,895	▲ 7.7	▲ 39.7	—	
			非製造業	3,232	▲ 10.8	▲ 30.1	—	
	内閣府財務省	2009/8	全産業	4,523	▲ 11.0	▲ 41.0	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,312	▲ 11.7	▲ 45.3	—	
			非製造業	3,211	▲ 10.7	▲ 39.6	—	
金融	日本政策金融公庫	2009/4	製造業	10,015	▲ 7.1	▲ 43.8	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2009/9	(上記の外数)	204	▲ 1.8	5.0	—	[短観]
	内閣府財務省	2009/8	(上記の内数)	—	1.4	5.0	—	[法人企業景気予測調査]

\*本資料は9月29日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## 長期金利の動向

- ・米国では、このところ国債需給懸念がやや後退しつつあるなか、FRBによるゼロ金利政策が長期化するとの見方から、長期金利は、3%台半ばのレンジ内での推移が継続。
- ・国内では、長期金利は1.3%前後の低めの水準で推移。金融機関の旺盛な投資需要を背景に国債需給は堅調。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

## 株価の動向

- ・米国では、各経済指標の改善基調が続いており、今後の景気回復への期待等から、株価は持ち直し基調。
- ・国内では、世界的な株価の上昇や景気回復への期待は続く一方、為替レートの円高により輸出企業の収益回復が遅れるとの懸念があり、1万円台で膠着状態。

日米株価の推移

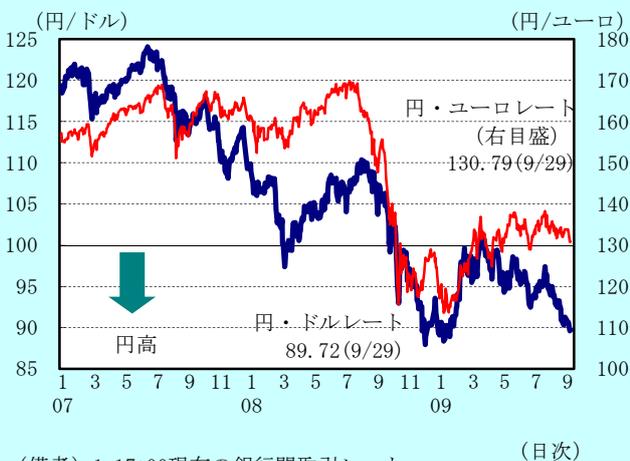


(備考) Bloomberg

## 外国為替の動向

- ・米政策金利は当面据え置きとの見方が強まったほか、株価や商品価格が上昇、リスク許容度の改善に伴いドル安に。
- ・円は、藤井新財務大臣が為替介入に否定的な姿勢を示したこともあり89円台まで円高が進んだが、半期末を迎え今年度導入された海外配当課税撤廃による資金還流の影響も指摘されている。ユーロも1.4ドル後半へ増価したが、対円では130円台前半で小動きとなっている。

為替レート

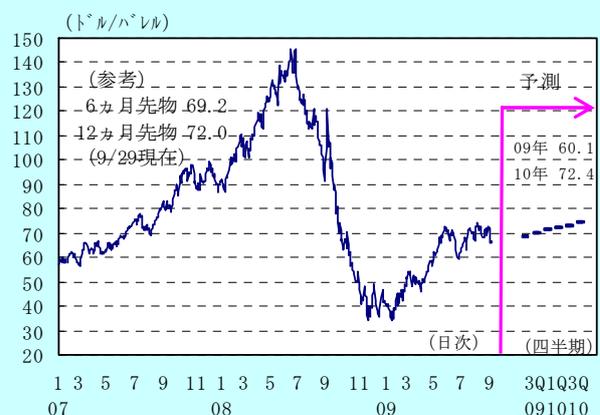


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート  
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは

## WTI原油価格（期近）の動向

- ・米株高・ドル安を背景に、WTI原油価格は9/16に72ドル/バレルまで上昇。一方、米商品先物取引委員会 (CFTC) による投機資金規制の導入観測が価格の重しとなっており、米原油在庫増加等も受けて9/24には65ドル/バレル台まで下落した。
- ・OPECは9/9の総会で生産枠の据え置きを決定。
- ・EIAは、9/9に09年の平均WTI原油価格見通しを60ドル/バレルで据え置き、10年の見通しを72ドル/バレルとした。

WTI原油価格（期近）の推移



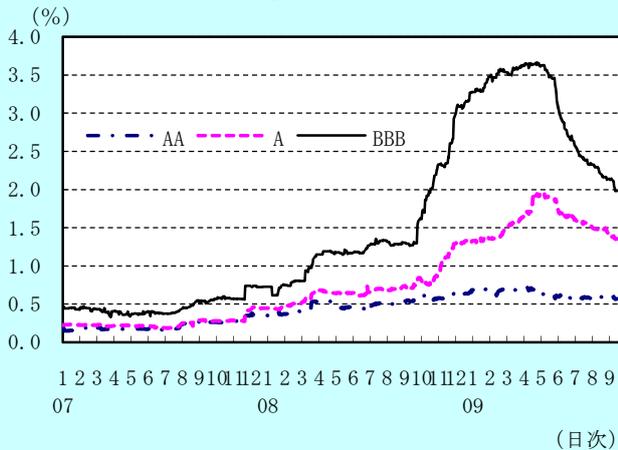
(備考) 1. Bloomberg  
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook - Sep 2009"

# 【 Monthly Topics 】

## 社債の対国債スプレッドは縮小

- ・08/9のリーマン・ショック以降、企業の信用リスクを示す社債の対国債スプレッドは急激に拡大したが、日銀による企業金融円滑化支援策などを背景に、社債市場は徐々に落ち着きを取り戻し、5月頃をピークに縮小傾向にある。
- ・足元では、金融機関による新発債の需要は旺盛で、高格付の社債を中心に、発行環境は改善している。

格付別社債の対国債スプレッド（5年）

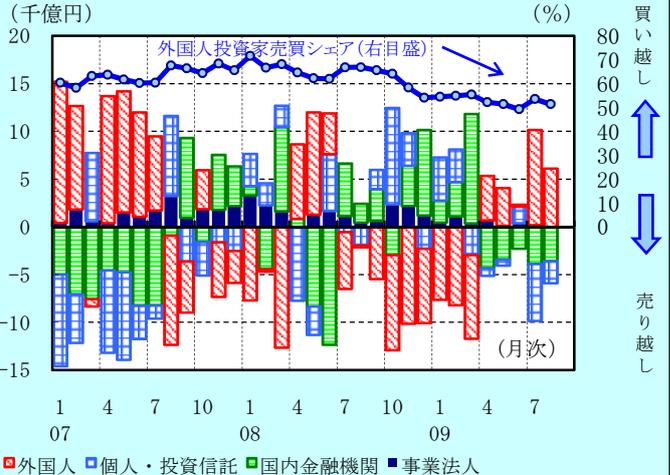


(備考) Bloomberg

## 外国人投資家が買い越し基調

- ・景気回復への期待から、リスク資産へのマネー回帰の動きが続いており、世界的に株価は回復基調。こうした流れを受けて、国内株式市場でも、外国人投資家の買い越し基調が続いているが、生命保険や年金基金等の機関投資家は、今年度、債券重視の運用方針を明らかにしており、国内金融機関は売り越し基調。

投資部門別株式売買状況（東証一部）



(備考) 東京証券取引所

## ドル調達金利の低下が円高要因に

- ・昨年9月のリーマン破綻後、投資マインドの萎縮とともに円は08/12に87円まで円高が進んだが、09年に入ってから米株高局面では、日米の国債利回り格差拡大とともに、円安となった。
- ・9月に入り株高とともに円高が進行。日米の国債利回り差は安定しちえる一方、市場での調達金利(LIBOR)はドル建て金利がスプレッド低下から円建て金利を下回り、円高要因に。

日米金利差と円・ドルレート

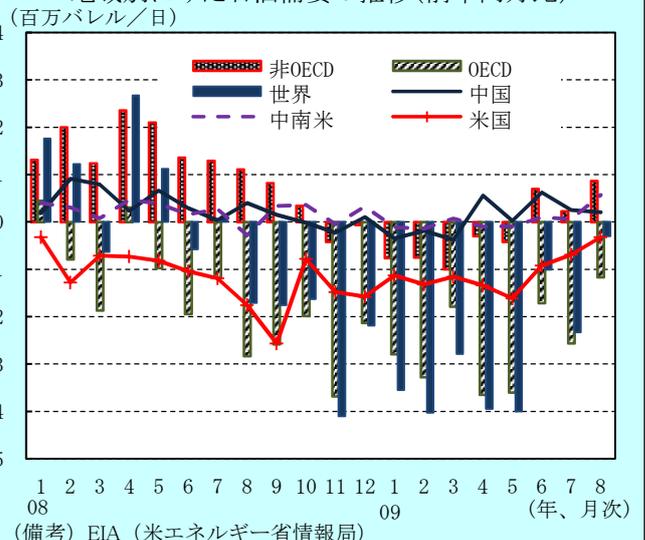


(備考) Bloomberg

## 世界石油需要に下げ止まりの兆し

- ・非OECD諸国の石油需要は、中国などにおける回復を背景に、09/6より前年比で増加に転じている。OECD諸国の需要も米国を中心に減少幅が縮小しており、昨年半ばから減少を続けてきた世界石油需要に下げ止まりの兆しがみられる。
- ・OPECをはじめとする産油国の石油供給も徐々に増加しているため、高止まりしている原油在庫が平年レベルまで減少するには時間を要するとみられる。

地域別にみた石油需要の推移(前年同月比)

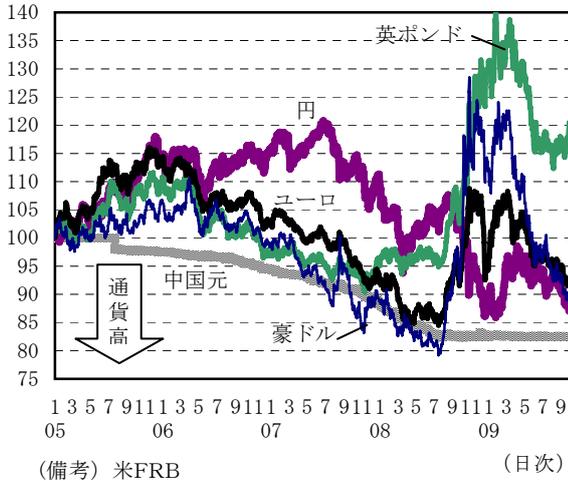


(備考) EIA (米エネルギー省情報局)

# Market Charts

## 1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)



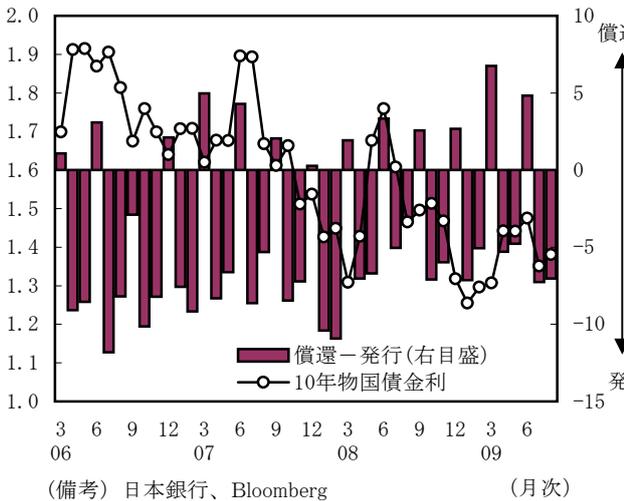
## 2. 日米実質実効為替レート

(1973/3=100)



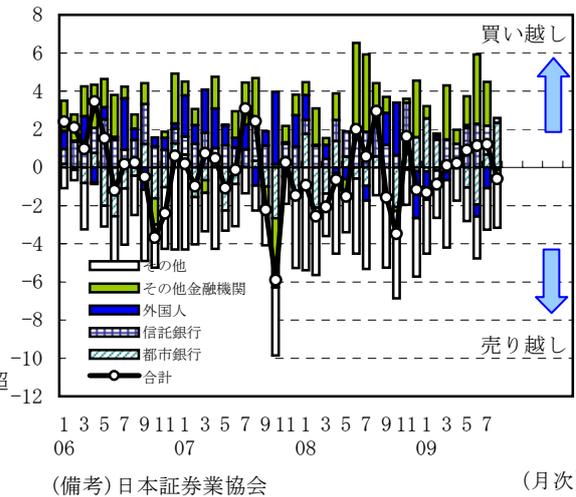
## 3. 日銀当座預金増減からみた

(%) 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利(兆円)

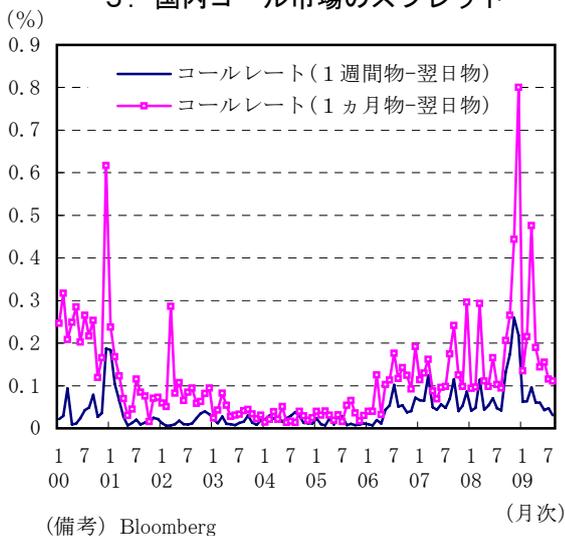


## 4. 投資部門別中長期債売買高

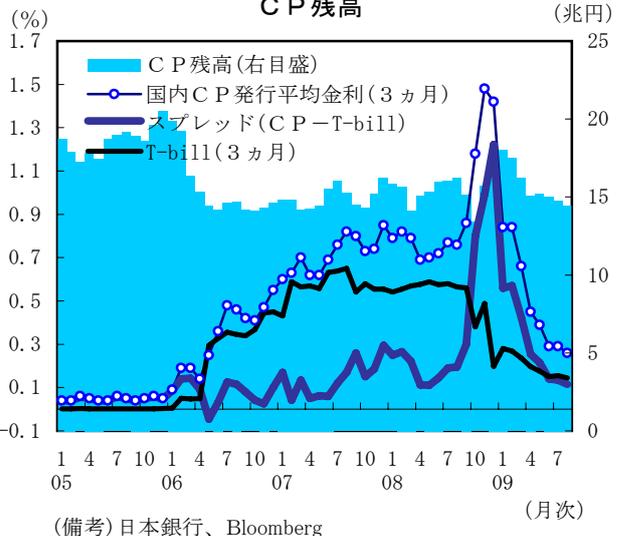
(兆円)



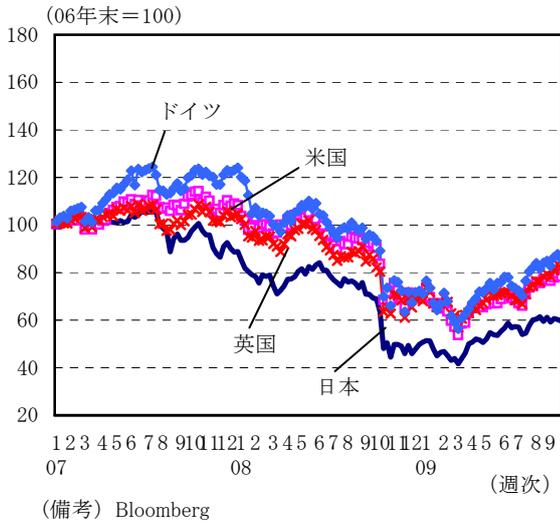
## 5. 国内コール市場の спреッド



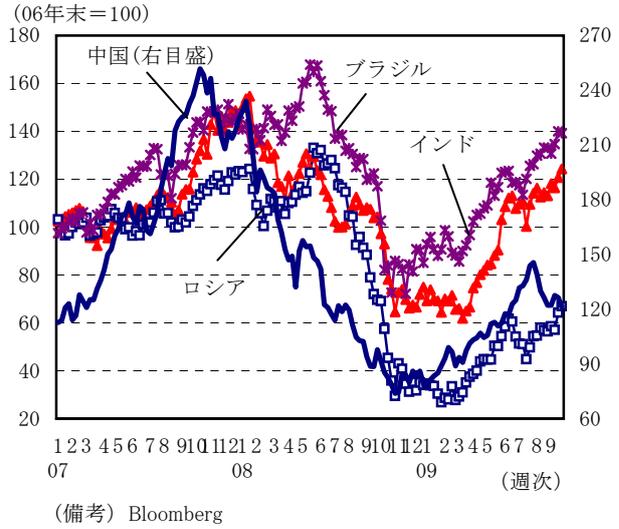
## 6. 国内3ヶ月物金利とスプレッド、CP残高



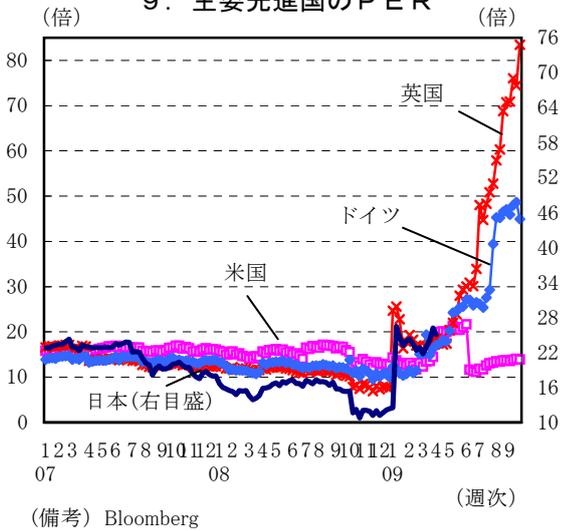
### 7. 主要先進国の株価



### 8. 主要新興国の株価



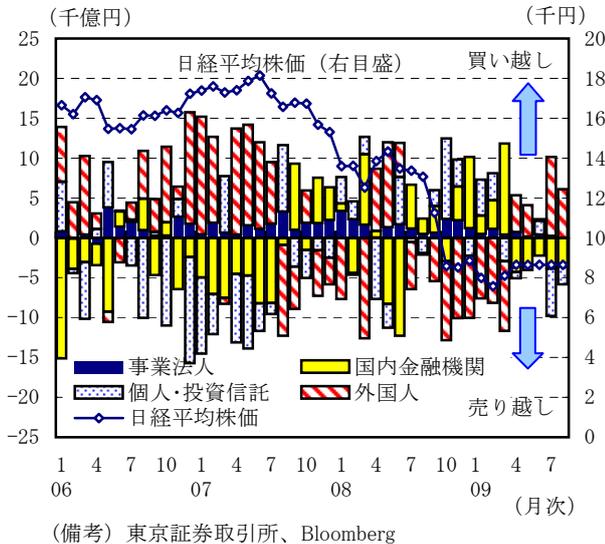
### 9. 主要先進国のPER



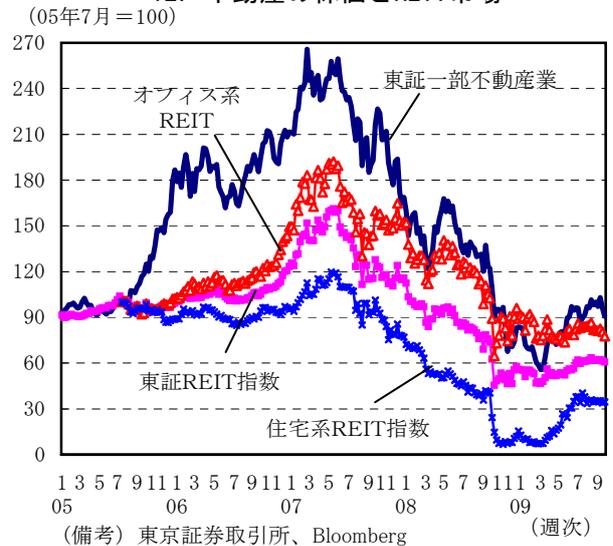
### 10. 主要新興国のPER



### 11. 東証一部 投資部門別売買高

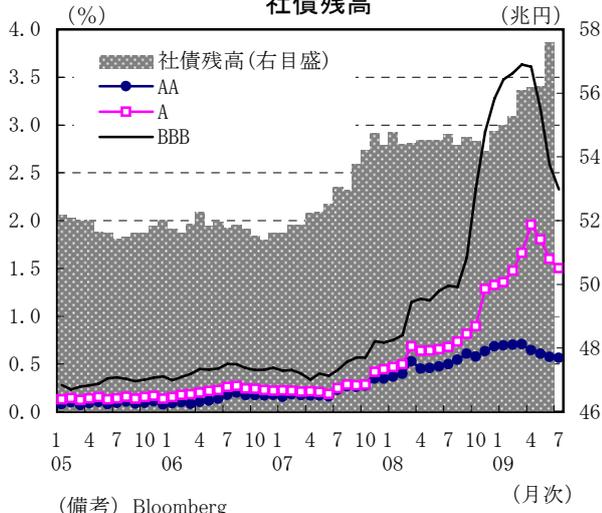


### 12. 不動産の株価とREIT市場

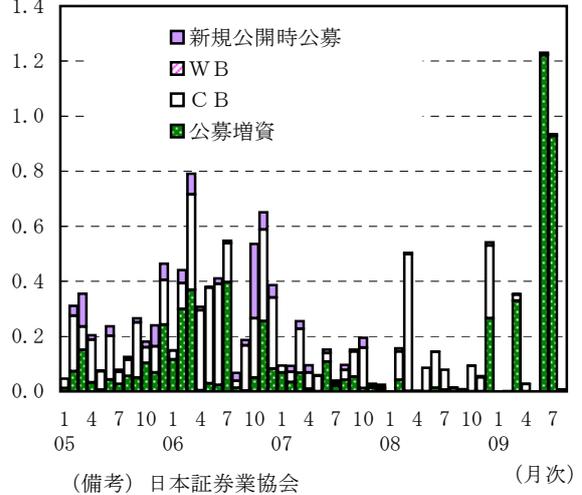


# Market Charts

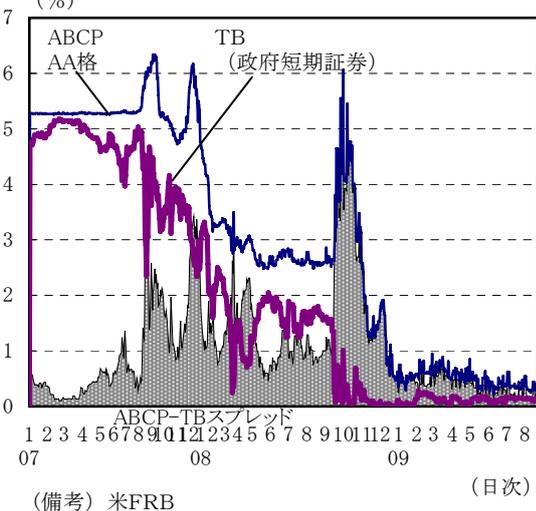
13. 格付別社債-国債スプレッド (5年)  
社債残高



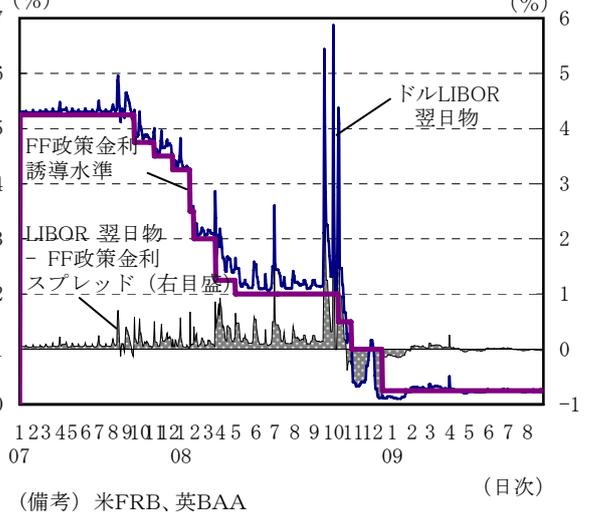
14. エクイティファイナンスによる調達額  
(兆円)



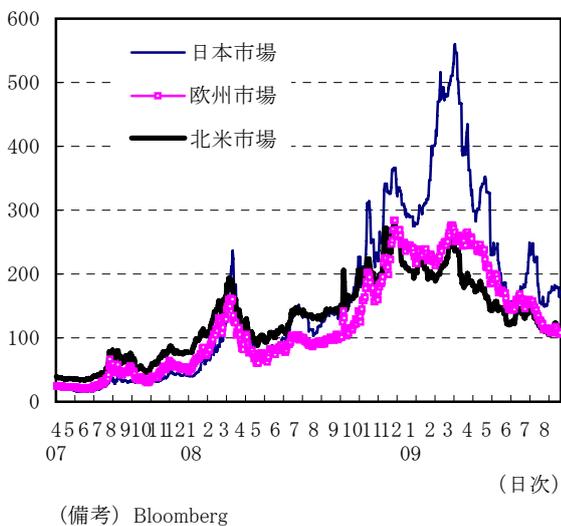
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



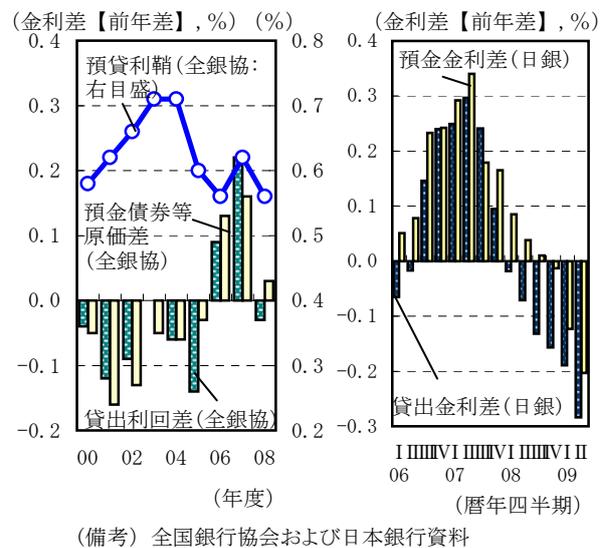
16. 米翌日物金利とスプレッド



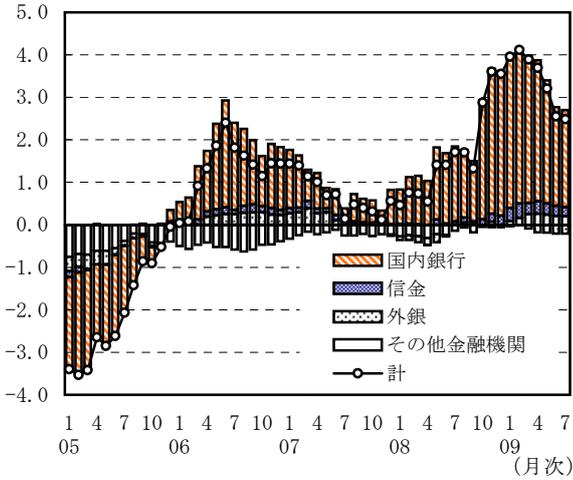
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

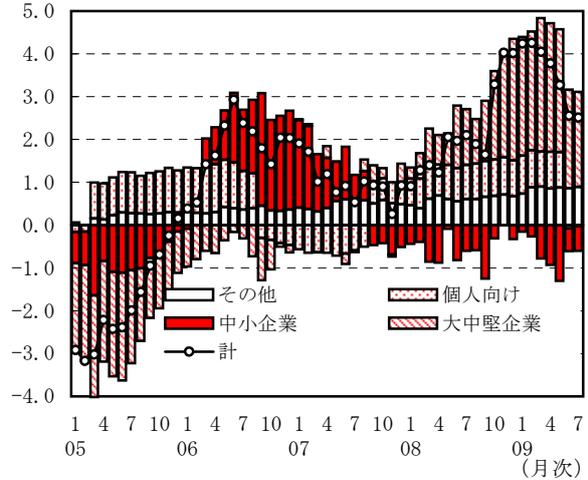


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）  
（前年比、%）



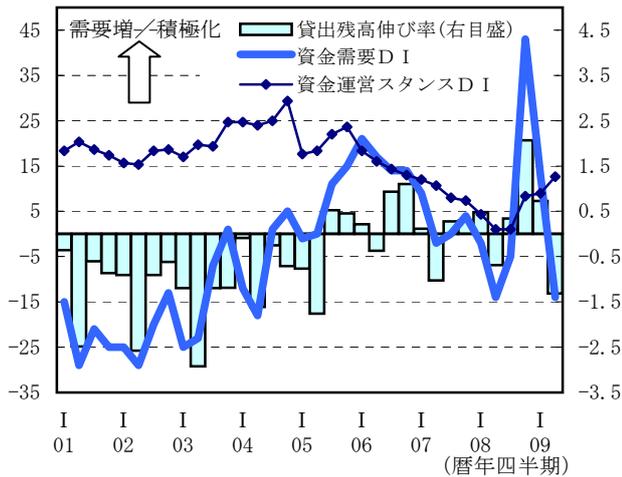
（備考）日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高  
（前年比、%）



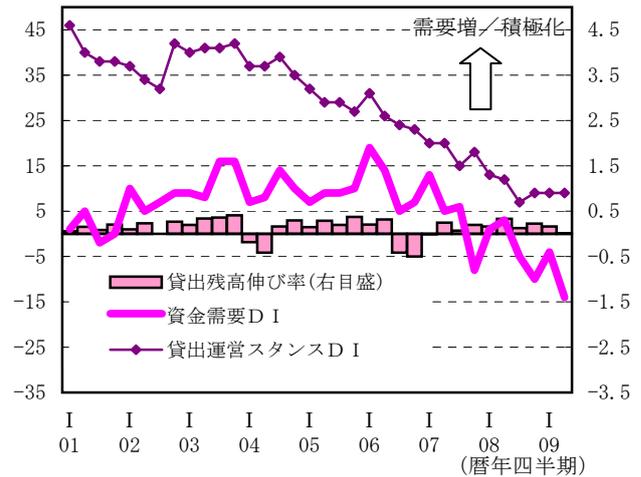
（備考）日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）  
（%ポイント） （前期比、%）



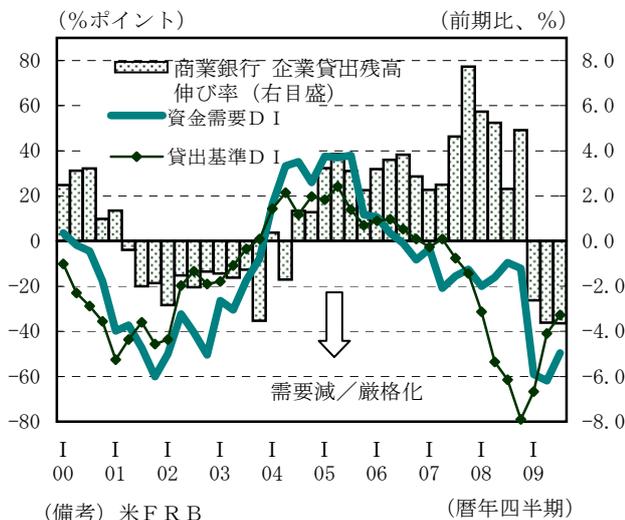
（備考）日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）  
（%ポイント） （前期比、%）



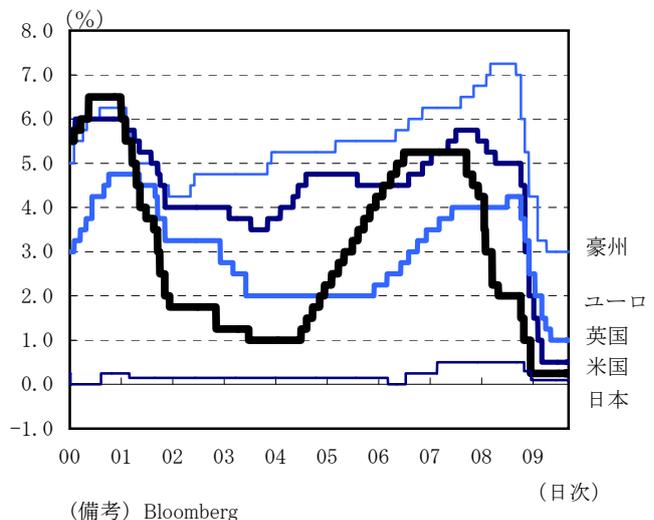
（備考）日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



（備考）米FRB

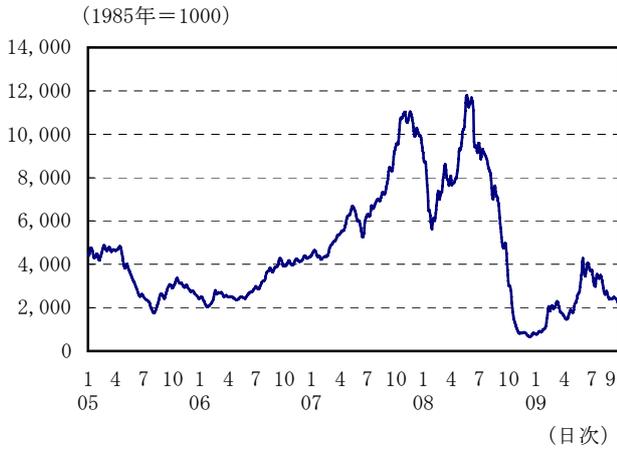
24. 各国政策金利の推移



（備考）Bloomberg

# Market Charts

## 25. バルティック海運指数



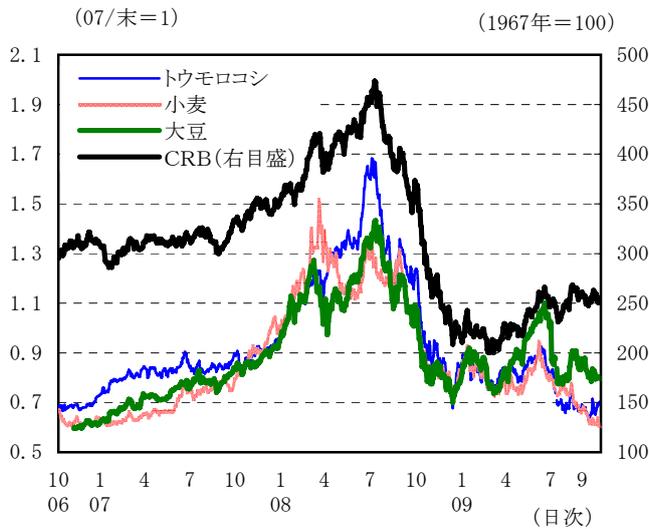
(備考) Bloomberg

## 26. 金属資源の価格



(備考) Bloomberg

## 27. 穀物の価格等



(備考) Bloomberg

## 主要産業動向

		2008年度 実績	対前年度比	08年						09年							
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	△	△	▲	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	△	△	△	△
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	○	○	○	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	○	△	△	△	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	10,006千台	▲15.1%	◎	▲	○	△	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>60</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>70</sup>
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	△	▲	△	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	△	▲	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	△	△	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>60</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>90</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>60</sup>	▲ <sup>60</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>
非製造業	小売	小売業販売額	1,351,420億円	▲1.1%	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	○	○	△	○	○	○	○	△	△	○	○	△	△
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	64,395億円	▲5.5%	○	△	△	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	70,648千t	▲5.5%	○	△	○	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲		
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	情報サービス	売上高	109,458億円	▲2.6%	○	○	△	△	△	△	○	△	▲	△	○	△	△
	広告	広告収入額	52,849億円	▲9.9%	△	△	△	△	▲	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	○	○	△	△	△	△	△	▲	▲	△	△	△	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲<sup>20</sup>(「同20%以上30%未満減」)

2. \*は2008年実績

### 【概況】

- ・7月(貨物輸送は5月)は16業種中、増加1業種、減少15業種(前月:増加1業種、減少15業種)。
- ・製造業は、石油化学を除く全業種で前年比二桁減。
- ・非製造業は、通信を除く全業種で減少。

# 出荷在庫バランス

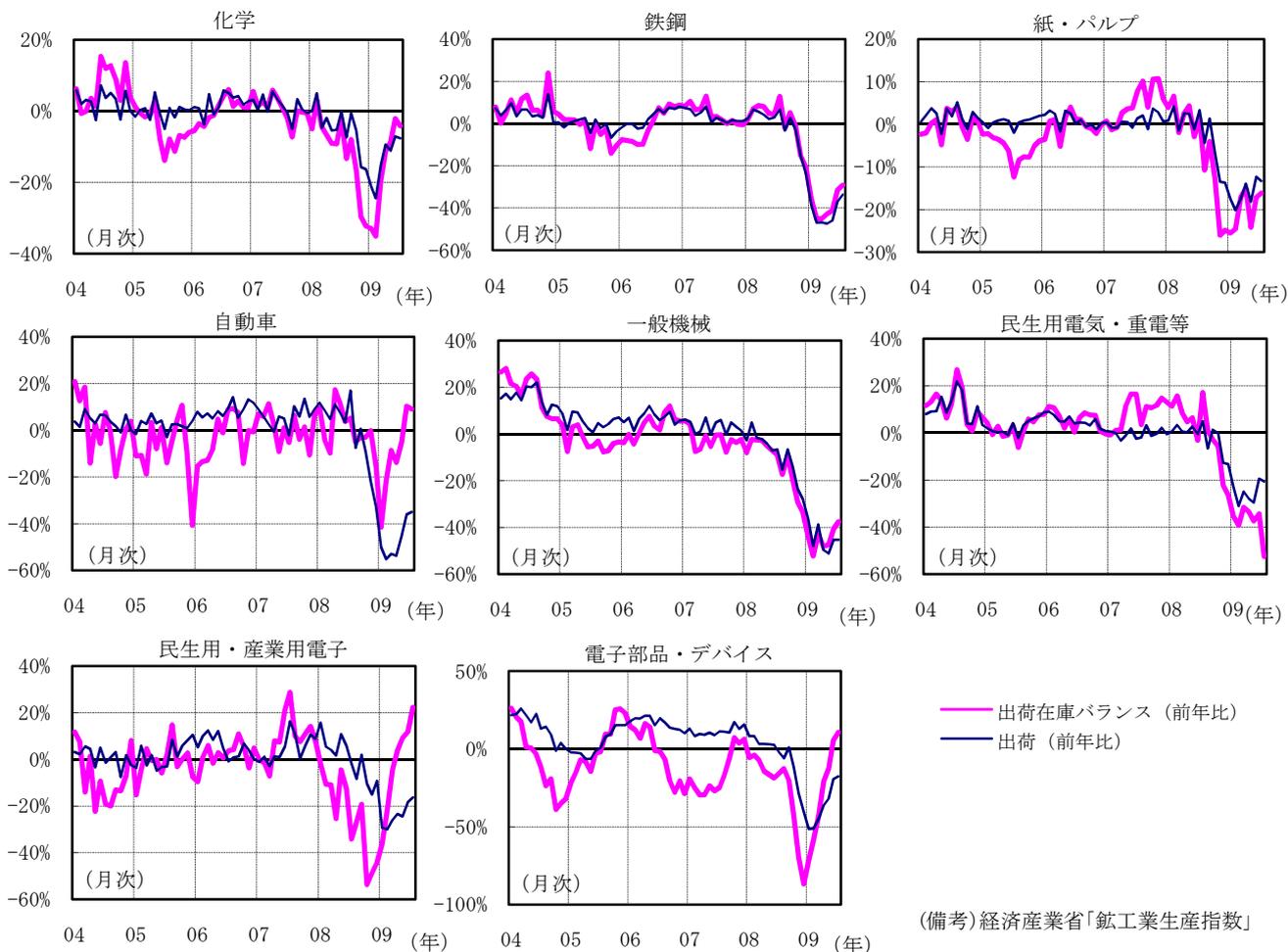
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比－在庫前年比)

		08年						09年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
素材型産業	化学	△	▲	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲	▲	△	△	△	
	鉄鋼	◎	△	○	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	
	紙・パルプ	○	▲	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	
加工組立型産業	自動車	○	△	△	△	△	▲	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>20</sup>	△	▲	△	◎	○	
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	△	▲	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	◎	○	△	△	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>50</sup>					
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	△	○	○	◎	◎
		電子部品・デバイス	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>60</sup>	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	○	◎

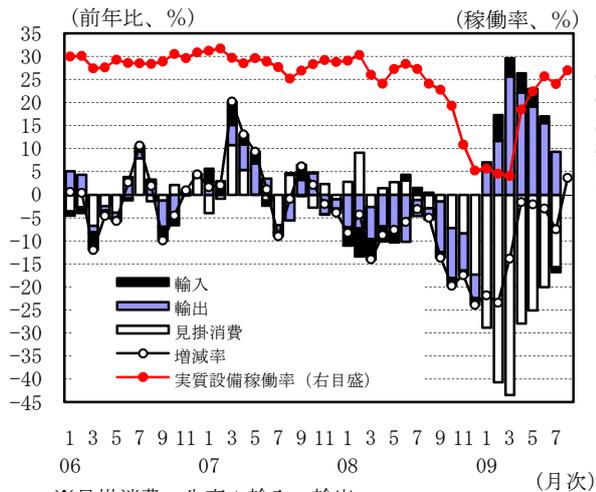
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減))

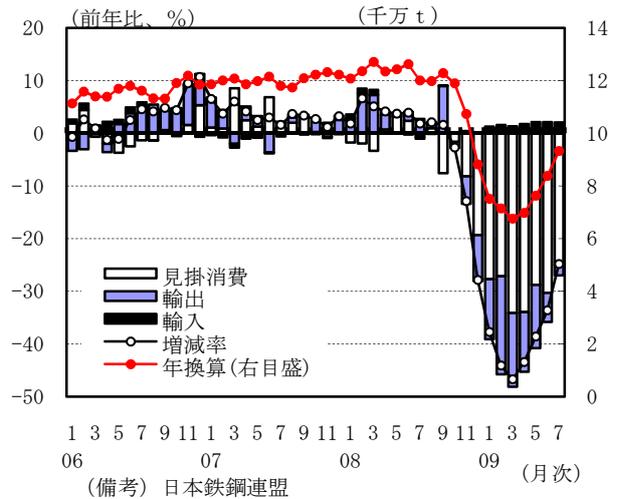
注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



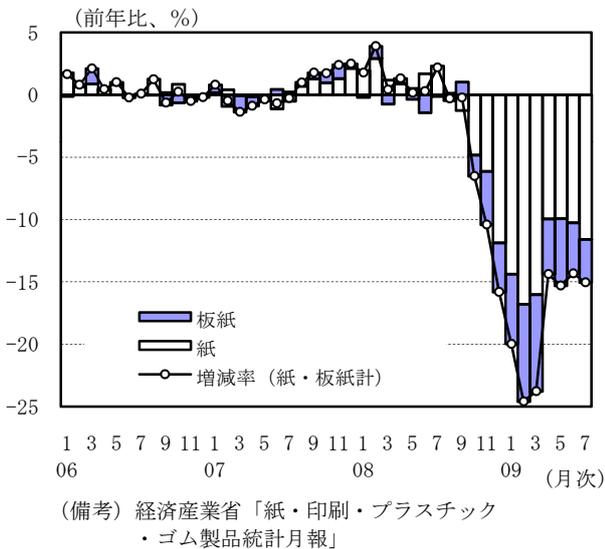
### 1. エチレン生産量



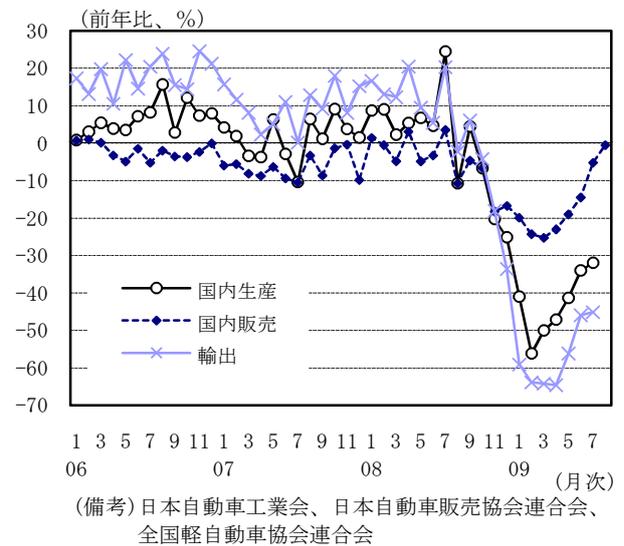
### 2. 粗鋼生産量



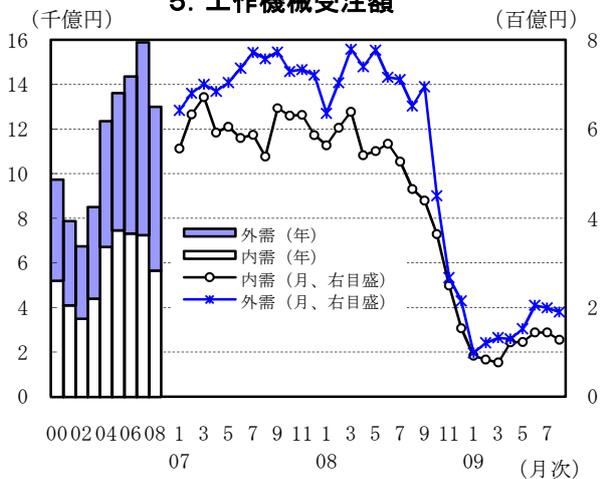
### 3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



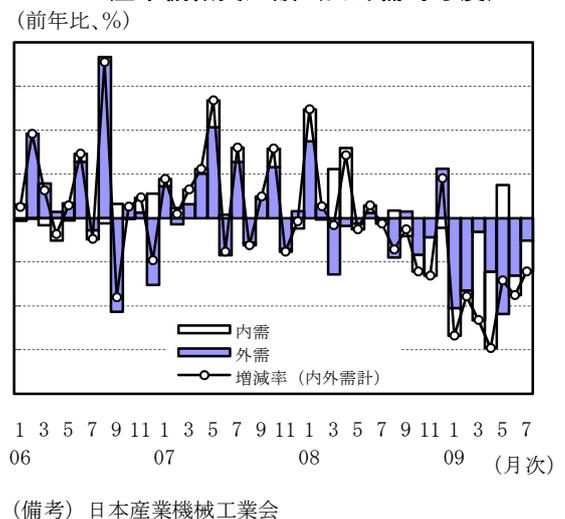
### 4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



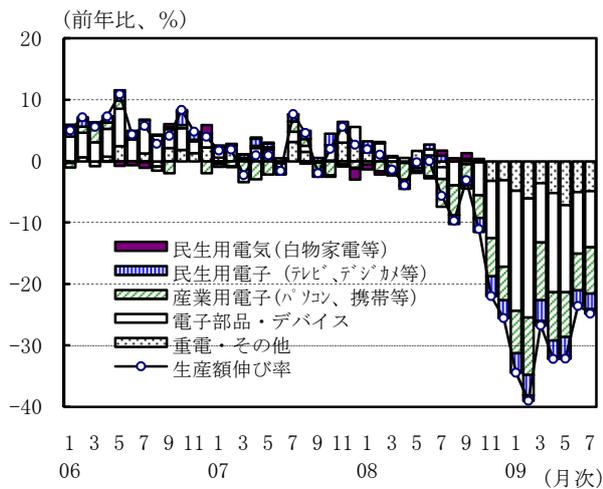
### 5. 工作機械受注額



### 6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

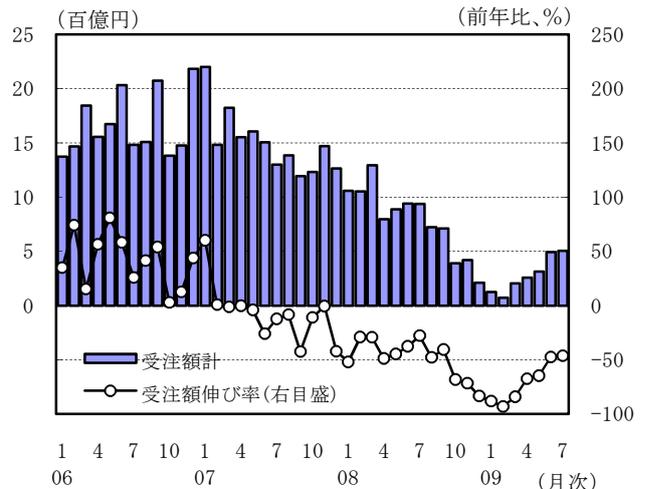


7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



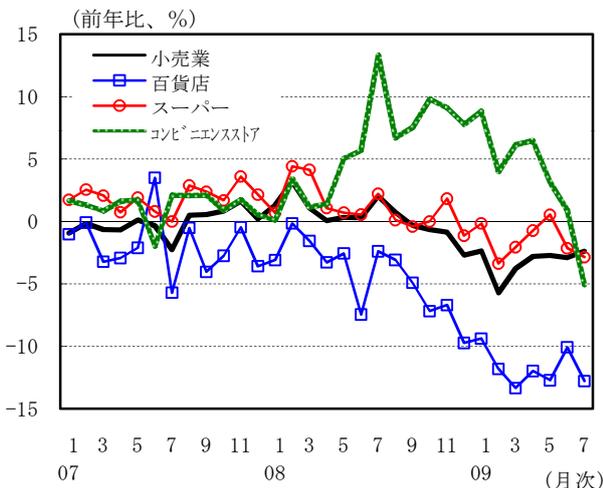
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



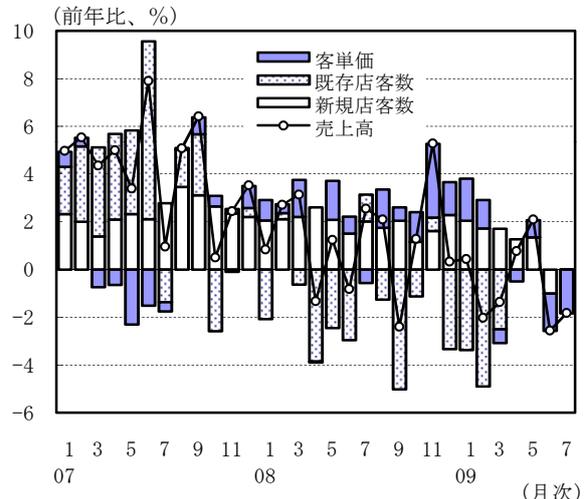
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売販売額 (全店ベース)



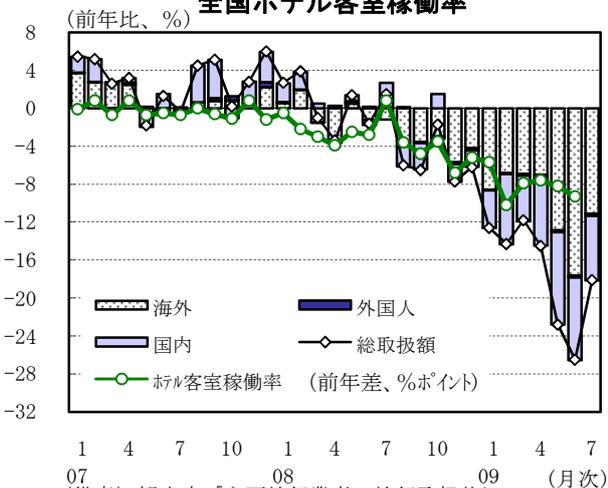
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (全店ベース)



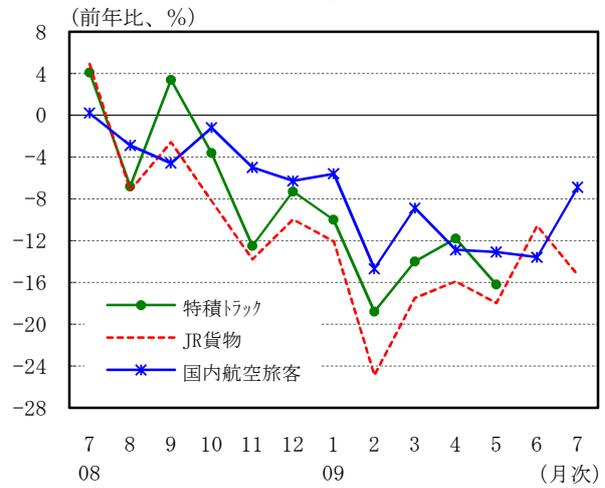
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び  
全国ホテル客室稼働率



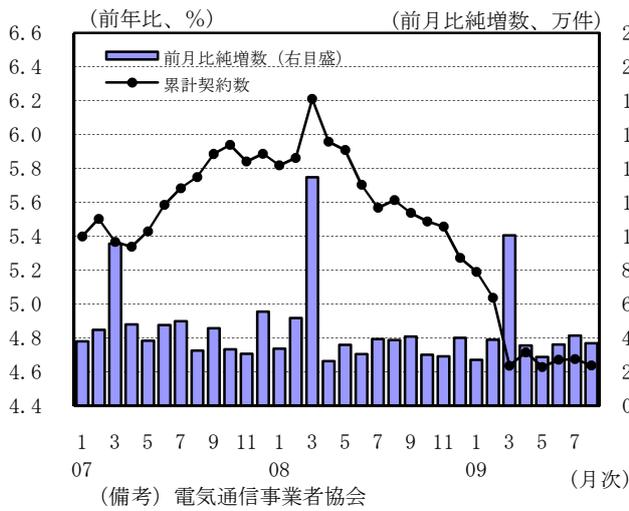
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、  
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

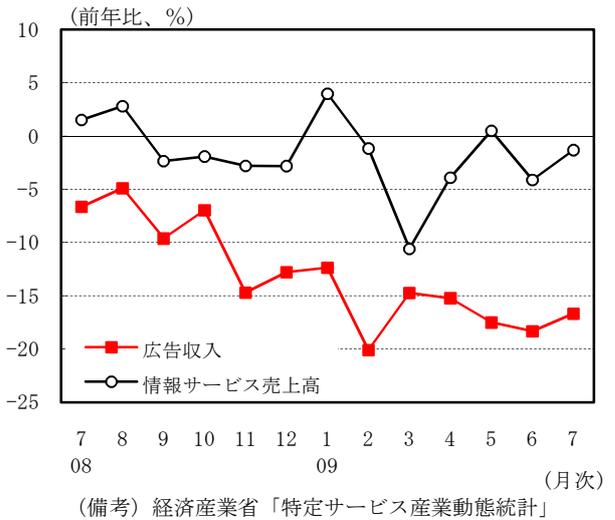


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

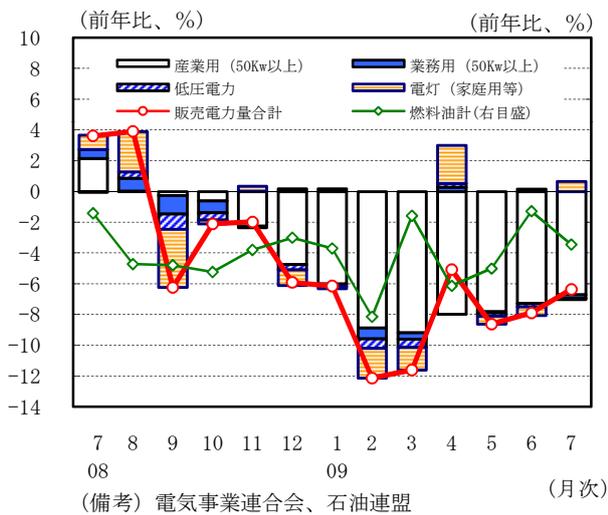
### 13. 携帯電話契約数



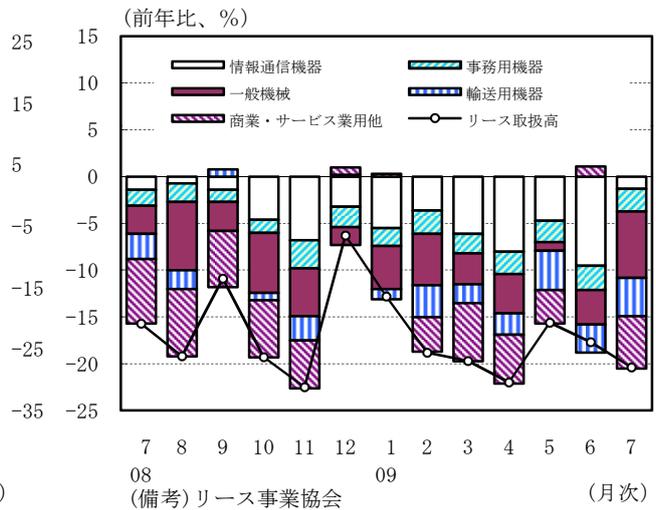
### 14. 広告と情報サービス



### 15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



### 16. リース



◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100												
兆円(2000年価格)												
年度												
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.2	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	308.2	15.9	89.6	3.2	97.7	19.8	0.3	28.2	89.8	61.6
08	91.4	544.4	306.6	15.4	81.0	3.4	98.0	18.9	0.3	21.3	80.6	59.4
前年度比												
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	-	2.1	▲ 6.3	-	-	9.3	1.7
08	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 9.6	-	0.3	▲ 4.4	-	-	▲ 10.2	▲ 3.7
前年同期比												
08/7~9	▲ 1.5	▲ 0.3	0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	-	0.4	▲ 6.6	-	-	4.4	▲ 0.0
10~12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	11.7	▲ 11.8	-	0.2	▲ 4.6	-	-	▲ 12.6	2.9
09/1~3	0.9	▲ 8.7	▲ 2.8	0.5	▲ 20.5	-	0.6	0.3	-	-	▲ 36.4	▲ 15.6
4~6	0.5	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 10.1	▲ 23.4	-	0.9	15.8	-	-	▲ 29.3	▲ 17.3
季調済前期比												
08/7~9	-	▲ 1.3	0.1	3.5	▲ 4.9	-	▲ 0.2	1.6	-	-	▲ 0.7	0.2
10~12	-	▲ 3.4	▲ 0.7	2.6	▲ 7.1	-	1.3	2.1	-	-	▲ 13.6	2.5
09/1~3	-	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 8.5	-	0.1	2.5	-	-	▲ 22.5	▲ 14.9
4~6	-	0.6	0.7	▲ 9.5	▲ 4.8	-	▲ 0.3	7.5	-	-	6.4	▲ 5.1
季調済寄与度												
08/7~9	-	▲ 1.3	0.1	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
10~12	-	▲ 3.4	▲ 0.4	0.1	▲ 1.1	0.6	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 0.4
09/1~3	-	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 3.6	2.7
4~6	-	0.6	0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	1.6	0.8	0.8

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	291.9	16.6	82.7	2.9	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
08	497.7	290.6	16.5	75.7	2.3	94.3	20.1	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7
08	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 8.4	-	1.3	▲ 1.3	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
前年同期比											
08/7~9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 1.9	-	2.3	▲ 0.9	-	-	4.1	17.8
10~12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.4	-	0.9	▲ 1.3	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1
09/1~3	▲ 7.8	▲ 4.0	0.3	▲ 20.7	-	1.1	0.3	-	-	▲ 44.3	▲ 35.2
4~6	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 13.0	▲ 25.3	-	▲ 0.8	11.1	-	-	▲ 38.0	▲ 38.1
季調済前期比											
08/7~9	▲ 2.6	0.3	4.7	▲ 4.5	-	0.1	2.4	-	-	▲ 2.9	5.0
10~12	▲ 1.2	▲ 1.6	1.2	▲ 7.7	-	0.3	0.7	-	-	▲ 19.5	▲ 18.8
09/1~3	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 9.5	-	0.3	0.9	-	-	▲ 24.8	▲ 25.5
4~6	▲ 0.5	0.3	▲ 10.9	▲ 6.0	-	▲ 1.2	5.8	-	-	5.5	▲ 2.5
季調済寄与度											
08/7~9	▲ 2.6	0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.9
10~12	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.2	0.8	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 3.5	3.6
09/1~3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 3.6	4.0
4~6	▲ 0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.9	0.6	0.3

◆景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100							2005年=100
年度													
	04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
	05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
	06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
	07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
	08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比													
	04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
	07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
	08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期													
	08/10~12	0.0	2.8	93.3	▲ 24	▲ 9	92.8	93.5	109.7	123.4	87.1	106.8	99.9
	09/1~3	0.0	16.7	86.0	▲ 58	▲ 31	72.3	73.9	99.8	153.0	63.4	106.1	96.8
	4~6	57.6	59.7	87.4	▲ 48	▲ 31	78.3	78.6	95.3	138.3	71.4	104.5	96.1
季調済前期比													
	08/10~12	-	-	-	-	-	▲ 11.3	▲ 11.0	1.9	15.0	▲ 13.2	-	▲ 1.7
	09/1~3	-	-	-	-	-	▲ 22.1	▲ 21.0	▲ 9.0	24.0	▲ 27.2	-	▲ 3.1
	4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲ 4.5	▲ 9.6	12.6	-	▲ 0.7
月次													
	09/6	81.8	75.0	88.6	-	-	80.9	81.7	95.3	128.8	74.3	104.5	96.1
	7	70	72.7	89.8	-	-	82.6	83.7	95	123.6	77.2	104.4	96.7
	8	-	-	-	-	-	84.1	84.5	95	122.6	-	-	-
前年同月比													
	09/6	-	-	-	-	-	▲ 23.5	▲ 22.6	▲ 10.3	22.4	▲ 26.9	▲ 1.1	▲ 5.3
	7	-	-	-	-	-	▲ 22.7	▲ 22.0	▲ 10.6	20.4	▲ 24.8	▲ 2.0	▲ 5.4
	8	-	-	-	-	-	▲ 18.7	▲ 18.6	▲ 10.4	11.4	-	-	-
季調済前月比													
	09/6	-	-	-	-	-	2.3	3.5	▲ 1.1	▲ 10.0	2.3	-	0.2
	7	-	-	-	-	-	2.1	2.4	▲ 0.3	▲ 4.0	3.9	-	0.6
	8	-	-	-	-	-	1.8	1.0	0.0	▲ 0.8	-	-	-
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡					
年度																	
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531				
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651				
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358				
	08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345				
前年度比																	
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6				
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1				
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
	07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7				
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
四半期																	
	08/10~12	104,357	42,903	61,454	89.5	28,744	14,694	27,990	1,010	301	437	256	82,764				
	09/1~3	96,605	38,464	58,142	72.3	24,398	12,868	28,338	904	286	375	208	76,340				
	4~6	92,240	33,296	58,944	60.0	21,984	11,235	32,130	762	268	316	155	64,812				
季調済前期比																	
	08/10~12	▲ 7.8	▲ 9.1	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 15.1	-	-	▲ 8.3	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 17.1	▲ 10.8				
	09/1~3	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 19.2	▲ 9.9	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8				
	4~6	▲ 4.5	▲ 13.4	1.4	▲ 17.0	▲ 4.9	-	-	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 15.1				
月次																	
	09/6	-	-	-	60.2	7,328	3,323	1,098	749	285	310	151	64,788				
	7	-	-	-	59.1	6,647	3,142	1,251	746	290	314	153	65,220				
	8	-	-	-	-	-	2,664	1,006	676	277	267	141	60,780				
前年同月比																	
	09/6	-	-	-	▲ 39.3	▲ 29.7	▲ 35.3	12.7	▲ 32.4	▲ 10.5	▲ 38.4	▲ 50.0	▲ 28.1				
	7	-	-	-	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 40.7	2.5	▲ 32.1	▲ 12.2	▲ 36.0	▲ 50.1	▲ 27.7				
	8	-	-	-	-	-	▲ 46.4	8.7	▲ 38.3	▲ 20.0	▲ 42.2	▲ 53.5	▲ 33.5				
季調済前月比																	
	09/6	-	-	-	1.9	9.7	-	-	▲ 1.2	10.3	▲ 0.8	▲ 8.5	0.5				
	7	-	-	-	▲ 1.8	▲ 9.3	-	-	▲ 0.5	1.6	1.3	1.5	0.7				
	8	-	-	-	-	-	-	-	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 14.9	▲ 8.2	▲ 6.8				
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,438.1	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.5	-
四半期		*	*	*						*
08/10~12	▲ 0.2	95.8	96.6	99.4	▲ 7.6	▲ 2.3	7.0	▲ 14.2	1678.0	2.3
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.3	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1303.7	▲ 1.0
4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1231.2	0.1
季調済前期比										
08/10~12	-	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	1.3	0.7	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/6	-	97.6	100.5	97.5	-	-	-	-	400.6	-
7	-	96.0	102.1	98.0	-	-	-	-	497.4	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/6	▲ 7.0	0.5	1.3	▲ 2.9	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 12.2	▲ 26.5	▲ 2.6
7	▲ 5.7	▲ 2.1	3.7	▲ 2.4	▲ 11.8	▲ 6.1	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 18.1	▲ 1.8
8	▲ 3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	-	▲ 3.6
季調済前月比										
09/6	-	0.8	1.2	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7	-	▲ 1.6	1.6	0.5	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期		*	*	*	*					
08/10~12	6,370	5,535	4.0	0.76	84.7	109.1	93.3	101.7	101.5	4,068
09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.4	92.6	100.5	100.4	3,954
季調済前期比										
08/10~12	0.1	0.2	-	-	▲ 13.7	-	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.1	13.9
09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	-	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0	13.5
4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	0.3	0.0	▲ 0.1	3.3
月次		*	*	*	*					
09/6	6,233	5,413	5.4	0.43	60.1	102.2	92.8	100.3	100.0	1,422
7	6,231	5,437	5.7	0.42	65.5	102.7	92.6	100.1	99.7	1,386
8	-	-	-	-	70.1	102.9	92.2	-	99.7	1,241
前年同月比										
09/6	▲ 2.3	▲ 2.0	-	-	▲ 40.7	▲ 12.9	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.3	7.4
7	▲ 2.1	▲ 1.4	-	-	▲ 34.4	▲ 14.4	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 1.7	1.0
8	-	-	-	-	▲ 27.9	▲ 14.7	▲ 3.5	-	▲ 1.9	▲ 1.0
季調済前月比										
09/6	▲ 0.4	▲ 0.2	-	-	2.2	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	-
7	▲ 0.0	0.4	-	-	9.0	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	-
8	-	-	-	-	7.0	0.2	▲ 0.4	-	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2005年=100		10億円			10億円							
年度												
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891	
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522	
前年度比												
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5	
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3	
四半期												
08/10~12	*	*	*	*	*							
09/1~3	93.9	98.8	16,344	17,094	▲ 750	3,041	1,792	2,283	1,635	8,277	7,616	
4~6	69.2	85.3	12,627	13,027	▲ 399	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,345	
季調済前期比												
08/10~12	▲ 18.5	▲ 3.9	▲ 19.7	▲ 17.8	-	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 22.9	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 11.2	
09/1~3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 22.7	▲ 23.8	-	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8	
4~6	12.2	▲ 2.5	3.7	▲ 5.8	-	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5	
月次												
09/6	*	*	*	*	*							
7	82.4	83.9	4,395	3,997	398	766	489	561	469	2,508	1,859	
8	84.2	88.8	4,344	4,122	222	773	440	559	455	2,700	2,002	
前年同月比												
09/6	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 35.7	▲ 41.9	385.9	▲ 37.6	▲ 37.8	▲ 41.4	▲ 26.3	▲ 30.1	▲ 31.6	
7	▲ 27.6	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 40.8	360.8	▲ 39.5	▲ 34.9	▲ 45.8	▲ 30.9	▲ 29.9	▲ 31.6	
8	▲ 25.4	▲ 12.8	▲ 36.0	▲ 41.3	-	▲ 34.4	▲ 38.4	▲ 45.9	▲ 24.1	▲ 30.6	▲ 30.7	
季調済前月比												
09/6	8.1	2.6	1.2	▲ 1.8	45.8	-	-	-	-	-	-	
7	2.1	5.8	▲ 1.2	3.1	▲ 44.1	-	-	-	-	-	-	
8	3.2	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	6.0	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,158.9	▲ 2,047	14,553	▲ 17,425
前年度比											
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
四半期											
08/10~12	*	*	*	*	*	*					
09/1~3	3,523	1,422	2,348	2,559	2,765	3,668	8,354	▲ 2,702	▲ 2,139	14,532	▲ 16,524
4~6	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,640	7,166	▲ 1,972	▲ 2,588	12,784	▲ 24,637
季調済前期比											
08/10~12	▲ 29.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 7.4	▲ 48.4	▲ 183.4	39.9	▲ 9.2	-
09/1~3	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 39.1	▲ 31.1	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 14.2	-	21.0	▲ 12.0	-
4~6	23.6	10.9	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	111.0	-	▲ 15.8	3.0	-
月次											
09/6	*	*	*	*	*	*					
7	1,076	387	634	598	903	900	21,586	8,822	▲ 928	14,627	▲ 17,237
8	1,163	386	718	633	943	998	13,908	5,704	▲ 2,428	11,906	▲ 14,585
前年同月比											
09/6	▲ 32.8	▲ 29.5	▲ 32.6	▲ 38.6	▲ 23.7	▲ 26.1	144.4	141.8	▲ 53.0	27.7	-
7	▲ 32.1	▲ 33.9	▲ 30.9	▲ 37.4	▲ 26.5	▲ 26.4	▲ 19.4	42.3	28.9	▲ 24.2	-
8	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 30.8	▲ 39.2	▲ 27.6	▲ 23.3	-	-	-	-	-
季調済前月比											
09/6	-	-	-	-	-	-	77.1	82.7	▲ 69.0	19.6	-
7	-	-	-	-	-	-	▲ 35.6	▲ 35.4	161.7	▲ 18.6	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
								法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
	05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次	08/12	924,351	4,817,524	7,417,068	10,406,152	14,253,502	4,070,902	4,092,047	4,271,207	2,913,561	170,151	1,135,647
	09/1	935,049	4,812,633	7,447,257	10,437,432	14,256,159	4,083,839	4,107,836	4,242,092	2,881,613	172,910	1,134,816
	2	936,531	4,782,943	7,432,245	10,421,126	14,226,705	4,067,363	4,092,016	4,249,502	2,881,099	176,847	1,136,927
	3	944,658	4,830,156	7,462,711	10,445,119	14,257,052	4,092,439	4,116,001	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	4	956,238	4,890,465	7,542,049	10,523,663	14,316,602	4,070,854	4,095,263	4,230,152	2,823,729	196,983	1,152,073
	5	949,165	4,877,060	7,539,504	10,520,324	14,285,938	4,045,104	4,068,690	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
	6	936,392	4,853,581	7,564,137	10,554,862	14,313,349	4,028,947	4,052,430	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
	7	932,096	4,837,828	7,581,311	10,580,213	14,337,110	4,025,968	4,049,848	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
	8	933,355	4,809,112	7,577,663	10,573,596	14,334,216	4,021,489	4,045,523	-	-	-	-
前年同月比	08/12	1.8	▲ 1.0	1.8	0.7	▲ 0.5	4.1	4.6	4.0	3.7	17.6	3.1
	09/1	3.9	▲ 0.8	2.0	0.9	▲ 0.6	4.0	4.6	4.2	3.8	17.6	3.3
	2	6.4	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 0.6	3.8	4.4	4.3	3.7	18.2	3.2
	3	6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.4	3.6	4.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	4	8.2	0.5	2.7	1.7	▲ 0.1	3.5	4.2	3.8	3.1	14.7	3.1
	5	7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
	6	6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
	7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.0	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
	8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.1	1.9	2.5	-	-	-	-
資料	日本銀行											

◆金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
											円	
%											1968.14=100	円
年度	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次	08/2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
02	11,553	8,022	1,180	614	13	2,280	▲ 549	1,099	1,648	9,505.2	1,159.6	2,091.2	1,484.3
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,633.0	1,192.2	2,086.3	1,500.6
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,858.0	1,227.4	2,101.3	1,534.6
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,061.4	1,254.1	2,120.9	1,565.0
06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,391.6	1,289.8	2,192.2	1,603.3
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,688.1	1,322.8	2,249.1	1,641.4
08	13,312	9,291	1,570	451	▲26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,772.1	1,332.7	2,270.8	1,647.4
前年比													
02	1.8	2.7	▲ 7.9	5.3	-	4.7	-	▲ 2.0	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.1	2.2	0.9	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.9	3.4	2.4
07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.6	2.4
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.8	0.7	1.0	0.4
前年同期比													
08/7~9	0.0	▲ 0.7	0.9	▲22.6	-	3.2	-	5.4	▲ 3.3	0.7	0.5	0.8	0.1
10~12	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.0	▲21.0	-	3.1	-	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.7
09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲17.4	▲23.9	-	1.7	-	▲11.6	▲16.2	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 3.7
4~6	▲ 3.9	▲ 1.8	▲20.0	▲25.5	-	2.4	-	▲15.2	▲18.6	▲ 4.8	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 2.9
季調済前期比													
08/7~9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 4.2	-	1.2	-	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2
10~12	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 6.4	-	0.3	-	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.5
09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲11.7	▲11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲10.7	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.4
4~6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 6.3	-	1.6	-	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.3	0.3
季調済年率													
08/7~9	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 6.1	▲15.9	-	4.8	-	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 0.9
10~12	▲ 5.4	▲ 3.1	▲19.5	▲23.2	-	1.2	-	▲19.5	▲16.7	▲ 7.2	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.6
09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲39.2	▲38.2	-	▲ 2.6	-	▲29.9	▲36.4	▲ 9.2	▲ 9.3	▲13.4	▲ 5.3
4~6	▲ 1.0	▲ 1.0	▲10.9	▲22.8	-	6.4	-	▲ 5.0	▲15.1	▲ 0.9	▲ 2.6	1.3	1.3
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジ ル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	26,904	28,711
07	560.5	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	33,114	31,297
08	556.6	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	41,540	33,393
前年比								
02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
07	2.3	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
08	▲ 0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	6.7
前年同期比								
08/7~9	▲ 0.3	3.1	▲ 1.0	0.0	9.0	6.8	6.0	7.7
10~12	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.8
09/1~3	▲ 8.7	▲ 4.2	▲10.1	▲ 9.5	6.1	▲ 1.8	▲ 9.8	5.8
4~6	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 7.5	▲ 3.5	7.9	▲ 1.2	▲10.9	6.1
季調済前期比								
08/7~9	▲ 1.3	0.2	-	-	-	1.4	-	-
10~12	▲ 3.4	▲ 5.1	-	-	-	▲ 3.4	-	-
09/1~3	▲ 3.3	0.1	-	-	-	▲ 1.0	-	-
4~6	0.6	2.6	-	-	-	1.9	-	-
季調済年率								
08/7~9	▲ 5.1	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
10~12	▲12.8	-	-	▲16.4	-	-	-	-
09/1~3	▲12.4	-	-	▲12.2	-	-	-	-
4~6	2.3	-	-	20.7	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジ ル 地理統計院	ロシア 国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.1	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
前年比											
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
四半期											
08/10~12	99.2	40.7	104.4	70.9	▲14.0	▲10.7	658	-	10,484	▲127.7	6.9
09/1~3	98.2	29.9	99.1	66.7	▲11.6	▲13.6	528	-	9,474	▲206.5	8.1
4~6	100.0	48.3	96.4	65.5	1.0	0.9	540	-	9,575	▲153.7	9.3
季調済前期比											
08/10~12	-	-	▲3.4	▲5.0	▲14.0	▲10.7	▲24.2	▲6.0	▲18.7	▲0.9	-
09/1~3	-	-	▲5.1	▲5.9	▲11.6	▲13.6	▲19.8	▲1.3	▲9.6	▲1.5	-
4~6	-	-	▲2.7	▲1.8	1.0	0.9	2.3	▲0.3	1.1	▲1.1	-
月次											
09/3	97.9	26.9	97.7	66.1	-	-	521	-	9,690	▲65.2	8.5
4	98.9	40.8	97.2	65.9	-	-	479	-	9,204	▲51.9	8.9
5	100.2	54.8	96.1	65.3	-	-	551	-	9,848	▲30.3	9.4
6	101.0	49.3	95.8	65.2	-	-	587	-	9,672	▲46.3	9.5
7	101.9	47.4	96.7	66.2	-	-	581	-	11,224	▲27.6	9.4
8	102.5	54.1	97.4	66.7	-	-	-	-	14,058	▲21.6	9.7
季調済前月比											
09/3	-	-	▲1.6	▲1.4	▲2.2	▲1.4	▲9.2	▲1.1	6.0	▲0.5	-
4	-	-	▲0.6	▲0.3	1.4	▲3.5	▲8.1	▲0.3	▲5.0	▲0.4	-
5	-	-	▲1.1	▲0.8	1.3	4.3	15.0	0.2	7.0	▲0.2	-
6	-	-	▲0.4	▲0.2	▲1.1	3.8	6.5	0.7	▲1.8	▲0.4	-
7	-	-	1.0	1.6	5.1	▲0.3	▲1.0	▲0.5	16.0	▲0.2	-
8	-	-	0.8	0.8	-	-	-	1.1	25.3	▲0.2	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,441.3	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,061.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,466.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,170.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.6	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	5.7	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.4	-	-	-	-	-
四半期											
08/10~12	-	-	293.6	467.3	▲174.0	8,020.3	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
09/1~3	-	-	252.2	372.2	▲120.2	8,278.1	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
4~6	-	-	249.1	360.7	▲111.8	8,332.2	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
季調済前期比											
08/10~12	1.1	0.2	▲13.9	▲15.9	▲19.0	3.6	-	-	-	-	-
09/1~3	0.5	0.4	▲14.1	▲20.4	▲30.9	3.2	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	▲1.2	▲3.1	▲7.0	0.7	-	-	-	-	-
月次											
09/3	-	-	83.6	121.4	▲37.7	8,334.9	0.18	2.82	7,235.48	1,528.59	1.307
4	-	-	80.8	119.5	▲38.7	8,281.8	0.15	2.93	7,992.12	1,717.30	1.320
5	-	-	83.1	119.0	▲35.9	8,344.9	0.18	3.29	8,398.37	1,774.33	1.366
6	-	-	85.0	122.1	▲37.1	8,370.0	0.21	3.72	8,593.00	1,835.04	1.402
7	-	-	87.8	129.1	▲41.3	8,348.4	0.16	3.56	8,679.75	1,978.50	1.409
8	-	-	-	-	-	8,297.7	0.16	3.59	9,375.06	2,009.06	1.426
季調済前月比											
09/3	0.1	0.1	▲1.8	0.1	4.7	0.9	-	-	-	-	-
4	0.1	0.3	▲3.4	▲1.5	2.7	▲0.6	-	-	-	-	-
5	▲0.1	0.1	2.8	▲0.4	▲7.3	0.8	-	-	-	-	-
6	0.5	0.2	2.4	2.6	3.3	0.3	-	-	-	-	-
7	▲0.1	0.1	3.2	5.7	11.4	▲0.3	-	-	-	-	-
8	0.2	0.1	-	-	-	▲0.6	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.9	81.3	97.7	9.0	59,456.5	▲60.9
05	99.5	▲10.7	▲7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.0	▲7.4	1.0	104.0	82.8	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.7	84.2	105.7	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.4	▲9.4	105.7	83.0	106.1	7.0	▲47,295.6	▲93.4
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.5	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.4	2.2	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.8	▲1.4	0.4	▲2.0	-	4.1
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
08/10~12	73.1	▲26.3	▲25.3	98.9	81.5	105.1	7.4	▲11,864.7	▲22.4
09/1~3	61.5	▲31.4	▲36.6	92.1	74.7	104.4	8.2	▲16,005.9	▲20.8
4~6	67.7	▲25.5	▲34.0	90.1	70.3	104.4	8.8	12,809.5	▲19.9
前期比									
08/10~12	-	-	-	▲5.9	▲1.6	▲0.7	5.7	-	▲6.1
09/1~3	-	-	-	▲6.8	▲8.3	▲0.7	10.8	-	▲7.0
4~6	-	-	-	▲2.2	▲5.9	▲0.0	6.9	-	▲4.4
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
09/2	60.8	▲31.8	▲37.3	91.8	-	104.0	8.2	▲2,389	▲6.8
3	60.4	▲31.9	▲39.1	90.9	-	104.2	8.5	▲1,474	▲6.5
4	64.0	▲27.8	▲35.8	90.1	-	104.8	8.7	408	▲7.0
5	67.9	▲25.8	▲33.7	90.2	-	104.1	8.8	1,478	▲6.3
6	71.1	▲22.8	▲32.5	90.1	-	104.4	8.9	2,288	▲6.5
7	75.0	▲20.9	▲29.9	89.9	-	104.6	9.0	6,777	▲6.5
8	80.9	▲20.0	▲25.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/2	-	-	-	▲2.0	-	▲1.1	2.5	-	▲14.9
3	-	-	-	▲1.1	-	0.2	3.7	-	▲15.8
4	-	-	-	▲0.8	-	0.5	2.4	-	▲8.8
5	-	-	-	0.1	-	▲0.7	1.1	-	▲18.8
6	-	-	-	▲0.1	-	0.3	1.1	-	▲19.8
7	-	-	-	▲0.2	-	0.2	1.1	-	▲20.9
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				英国統計局	

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8664.60	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9407.20	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
08/10~12	108.2	109.8	2.50	2.00	9407.2	4.2	3.5	4.6
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9400.0	2.0	3.1	4.2
4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9424.9	1.3	3.4	4.3
前期比								
08/10~12	▲0.3	0.1	-	-	1.7	-	-	-
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.1	-	-	-
4~6	0.9	1.1	-	-	0.3	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
08/8	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	3.0	1.0	3.4	4.4
8	▲0.2	1.5	1.00	0.50	-	0.9	3.3	4.1
9	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産	固定資産	消費財	消費者	生産者	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入	法定貸出	マネーサプライ	上海総合
	付加価値	投資	小売総額	物価	物価				(実行ベース)	金利(1年)	(M2)	株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	10,849	-	-	14,286	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
四半期												
08/10~12	-	4,830	3,060	-	-	3,544	2,399	1,145	180	5.31	47.5	1,821
09/1~3	-	2,356	2,940	-	-	2,455	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,413	347	212	5.31	56.9	2,959
前年同期比												
08/10~12	-	23.3	20.6	2.5	2.5	4.3	▲9.0	-	▲34.6	-	17.8	-
09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲0.6	▲4.6	▲19.7	▲30.9	-	▲20.6	-	25.5	-
4~6	9.1	35.9	15.0	▲1.5	▲7.2	▲23.4	▲20.5	-	▲15.0	-	28.5	-
月次												
09/3	-	-	932	-	-	902	718	185	84	5.31	53.1	2,373
4	-	-	934	-	-	919	789	131	59	5.31	54.0	2,478
5	-	-	1,003	-	-	887	754	133	64	5.31	54.8	2,633
6	-	-	994	-	-	955	872	83	90	5.31	56.9	2,959
7	-	-	994	-	-	1,054	948	106	54	5.31	57.3	3,412
8	-	-	1,012	-	-	1,037	880	157	75	5.31	57.7	2,668
前年同月比												
09/3	8.3	30.3	14.7	▲1.2	▲6.0	▲17.2	▲25.2	-	▲9.5	-	25.5	-
4	7.3	-	14.8	▲1.5	▲6.6	▲22.8	▲23.0	-	▲22.5	-	26.0	-
5	8.9	-	15.2	▲1.4	▲7.2	▲26.5	▲25.2	-	▲17.8	-	25.7	-
6	10.7	35.3	15.0	▲1.7	▲7.8	▲21.3	▲13.2	-	▲6.8	-	28.5	-
7	10.8	-	15.2	▲1.8	▲8.2	▲23.0	▲14.9	-	▲35.7	-	28.4	-
8	12.3	-	15.4	▲1.2	▲7.9	▲23.4	▲17.0	-	7.0	-	28.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年												
04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
前年比												
04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲63.8	2.5	-	-	-
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲21.1	27.3	16.7	-	-	-
06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲30.6	47.9	6.7	-	-	-
07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲8.9	45.6	3.8	-	-	-
08	3.0	▲1.6	▲4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲76.6	▲52.7	-	-	-
四半期												
08/10~12	111.7	87.6	91.2	110.8	106.5	111.7	6,170	16,380	8,172	5.44	2.02	0.85
09/1~3	101.5	73.3	79.2	111.6	103.4	110.8	12,248	26,347	16,251	2.79	1.02	0.56
4~6	118.0	96.2	89.7	112.7	104.0	109.5	70,794	19,794	22270.1	2.41	0.61	0.50
前年同期比												
08/10~12	▲12.1	▲25.0	▲10.7	4.5	1.9	5.4	▲43.1	▲42.4	▲68.0	-	-	-
09/1~3	▲16.4	▲33.4	▲24.1	3.9	0.0	2.1	-	873.7	▲29.7	-	-	-
4~6	▲6.7	▲16.9	▲2.3	2.8	▲0.8	▲0.5	-	146.2	30.8	-	-	-
月次												
09/3	114.0	85.6	78.5	112.4	103.0	110.5	48,191	31,740	29,733	2.45	0.86	0.56
4	116.2	91.9	92.4	112.7	103.7	108.8	67,224	17,839	25,048	2.42	0.74	0.56
5	115.3	95.6	87.4	112.7	104.2	109.7	58,598	29,308	16,540	2.41	0.67	0.50
6	122.6	101.1	89.3	112.6	104.1	109.9	86,560	12,235	15,992	2.41	0.43	0.50
7	124.8	106.8	104.9	113.0	104.3	110.2	52,867	15,769	25,429	2.41	0.51	0.50
8	-	104.4	-	113.4	106.2	110.7	20,064	12,827	27,845	2.48	-	0.50
前年同月比												
09/3	▲11.1	▲26.5	▲32.7	3.9	▲0.1	1.6	-	-	155.7	-	-	-
4	▲8.8	▲20.4	0.7	3.6	▲0.5	▲0.7	-	909.2	71.0	-	-	-
5	▲9.6	▲18.6	2.2	2.7	▲0.1	▲0.3	619.5	78.8	2.0	-	-	-
6	▲1.5	▲11.5	▲9.0	2.0	▲2.0	▲0.5	-	105.3	21.9	-	-	-
7	0.8	▲8.0	12.4	1.6	▲2.3	▲0.5	-	-	80.1	-	-	-
8	-	▲9.4	-	2.2	▲0.8	▲0.3	-	-	8.9	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,835	1,799	▲106,903
前年比		*										
04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	35.6
四半期												
08/10~12	119.9	142.8	271.5	163.1	3,964.5	360	2,884.0	282.8	147.7	5,179	247	▲29,119
09/1~3	101.4	122.0	289.2	139.7	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	191	▲11,283
4~6	112.0	122.6	280.4	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,987	246	▲16,368
前年同期比		*										
08/10~12	▲6.3	▲6.1	0.8	6.0	-	4.1	6.2	13.7	10.2	▲43.0	▲38.0	46.4
09/1~3	▲14.6	▲14.3	0.5	3.7	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.0	▲61.8	▲43.2
4~6	▲12.2	▲15.4	3.9	5.1	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.7	▲52.1	▲43.7
月次												
09/3	111.1	133.3	305.9	143.9	1,143.6	163	2,928.6	300.3	148.0	1,766	64	▲4045.0
4	106.5	122.5	269.3	145.0	1,148.3	132	2,942.6	302.4	150.0	3,711	66.9	▲5004.0
5	114.2	119.9	280.7	152.4	1,167.8	143	2,956.5	304.2	151.0	2,651	88.5	▲5202.0
6	115.5	125.3	291.3	145.7	1,178.1	146	2,967.1	306.0	153.0	4,625	90.3	▲6163.0
7	123.0	131.3	289.7	151.0	1,205.9	149	2,974.2	307.9	160.0	2,928	102.0	▲5998.0
8	-	-	-	-	1,226.1	162	2,978.7	-	-	3,074	-	-
前年同月比		*										
09/3	▲9.7	▲13.7	0.3	1.3	9.8	6.8	5.6	14.0	8.0	78.7	▲61.2	▲36.0
4	▲14.8	▲16.9	1.1	7.0	6.9	9.8	5.5	13.1	8.7	113.6	▲54.9	▲42.8
5	▲11.2	▲17.1	2.2	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲34.9	▲51.1	▲53.3
6	▲10.9	▲12.1	8.2	5.6	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.5	▲50.7	▲32.5
7	▲9.9	▲10.7	6.8	5.9	1.7	29.2	4.5	12.0	11.9	▲12.0	▲45.4	▲50.6
8	-	-	-	-	▲0.2	30.1	4.4	-	-	34.0	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	インド	ブラジル	ロシア	インド
	%	ILOベース	CD3カ月	インターバンク3カ月	CP3カ月	国債10年	国債10年	ホースパイ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.2	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/10~12	7.3	7.1	12.6	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
09/1~3	8.6	9.1	10.3	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
4~6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494
前年同期比										
08/10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
09/3	9.0	9.2	9.8	19.0	9.2	5.8	7.1	40,926	690	9,709
4	8.9	8.8	9.2	11.0	6.5	5.5	6.5	47,290	833	11,403
5	8.8	8.5	9.0	11.0	5.3	5.2	6.9	53,198	1,088	14,625
6	8.1	8.3	9.0	11.0	5.3	5.1	6.9	51,465	987	14,494
7	8.0	8.3	-	11.0	4.6	4.7	7.0	54,766	1,017	15,670
8	-	8.1	-	-	4.7	4.7	7.4	56,489	1,067	15,667
前年同月比										
09/3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Bloomberg				Bloomberg				

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2008	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,569	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.6	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008.	7	1,091	24.5	455	3.6	619	20.3
	8	771	▲10.7	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,059	4.5	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,014	▲ 6.7	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	855	▲20.3	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.1	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	-	-	309	▲ 0.5	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008.	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
2009	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4	
2007年度	15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1	
2008年度	6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0	
2008.	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2006年度	16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2	
2007年度	15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0	
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1	
2008.	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,180	▲21.0	1,123	▲28.9
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
			全店	既存店				
2006年度	135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度	135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
2008.	7	11,565	2.0	2.6	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
	7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	4,974	▲18.1	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空	
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9	
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3	
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5	
2008.	7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7	0.2
	8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5	▲ 2.9
	9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
	10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6	▲ 1.2
	11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
	12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009.	1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
	2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 14.7
	3	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
	4	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 15.9	▲ 2.0	1.0	▲ 12.9
	5	▲ 16.2	▲ 22.2	▲ 18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 13.1
	6	-	-	▲ 10.6	-	-	▲ 13.6
	7	-	-	▲ 15.3	-	-	▲ 6.9
	8	-	-	▲ 7.3	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.4	
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,849	▲ 9.9	109,458	▲ 2.6	
2008.	7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,393	▲ 6.6	6,961	1.5
	8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,888	▲ 4.9	7,343	2.8
	9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,848	▲ 9.6	13,782	▲ 2.4
	10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 1.9
	11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 2.8
	12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 2.8
2009	1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
	2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
	3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
	4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
	5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲ 17.5	6,751	0.5
	6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲ 18.4	9,345	▲ 4.1
	7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,660	▲ 16.7	6,869	▲ 1.3
	8	10,927	4.6	10,363	11.8	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
	2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1	
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3	
2008.	7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,226	▲ 3.1	5,027	▲ 10.9
	8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,149	▲ 11.9	4,218	▲ 19.2
	9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,493	▲ 12.1	6,337	▲ 10.9
	10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,883	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
	11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
	12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009.	1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
	2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
	3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
	4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,389	▲ 15.3	4,729	▲ 22.0
	5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲ 19.4	14,339	▲ 12.5	3,633	▲ 15.6
	6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲ 17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲ 17.7
	7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲ 16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲ 20.4
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

## ◇ 注記

[該当ページ]

## [26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

## [27] ◇日本経済見通し

## ◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

## ◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第142回 全国企業短期経済観測調査」

## [28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## [31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

## [32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

## [33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&amp;P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。

## [34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[35] 図表26. 1 トロイオンス = 約31g

図表27. 1 ブッシェル = 約32%。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[42] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[43] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世界。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[44] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[45] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

## [該当ページ]

## [46] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年4～6月期一次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [47] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [48] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

## [49] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 7、8月のデータは速報値。

## ◆NIEs経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 7、8月のデータは速報値。

## [50] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

## [53] ◆主要産業統計

## 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

## 編集後記

クイズを三つ。日本で一番高い山は？…答えは富士山（3,776m）。それでは、世界で一番高い山は？…答えはエベレスト（チョモランマあるいはサガルマータ：8,848m）。ここまでは多くの人は正解ですね。それでは最後のクイズ。太陽系の惑星のなかで一番高い山は？…現在、確認できる範囲でという前提ですが、火星のオリンポス山です。なんとエベレストの三倍の高さで、25,000m。火星は、地球の直径の半分しかなく、いかに起伏が激しい惑星かが想像できません。閉塞感の募る毎日、時には地球外に思いを馳せてみては。（柏）

## 「今月のピックアップ」バックナンバー

（2009年1月号掲載分～）

### 掲載号

- |          |  |
|----------|--|
| 2009.9   | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生                   |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響                    |
| 2009.6   | 少子高齢化社会における小売市場の動向                           |
| 2009.5   | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来                     |
| 2009.3   | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～                          |
| 2009.3   | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点                          |
| 2009.2   | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～                      |
| 2009.2   | 減速感が強まるインド経済の動向<br>～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |
| 2009.1   | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～                          |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編 集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1丁目9番1号  
電 話 (03) 3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等  
: 電 話 (03) 3244-1856  
産業動向 : 電 話 (03) 3244-1822  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---